

中野区の 財政白書

令和元年度決算の状況

(決算説明参考資料)

令和2年(2020年)9月

中 野 区

目 次

第1部 令和元年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 令和元年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 歳入の状況	5
(1) 歳入決算額の状況(一般財源・特定財源別)	5
(2) 特別区税の状況	6
(3) 特別区交付金の推移	8
3 歳出の状況	9
(1) 歳出決算額の状況	9
(2) 義務的経費の状況	11
(3) 投資的経費の状況	14
(4) その他の経費の状況	15
4 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	18
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	18
(2) 基金残高の推移	19
*土地開発公社の借入金	20
(3) 債務償還可能年数の推移	21
5 財政指標にみる健全性・弾力性	22
(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移	22
(2) 経常収支比率の推移	23
(3) 歳計現金等残高の推移	24
(4) 歳計外現金等の現在高(令和2年3月)	25
(5) 健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)	26
6 普通会計決算の比較分析	28
資料 決算状況一覧表	36

第2部 財務書類にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1	新地方公会計による財務書類作成の意義	40
2	一般会計等財務書類	45
2-1	貸借対照表	48
(1)	令和元年度貸借対照表の概要	50
(2)	項目別のくわしい説明	51
(3)	貸借対照表の分析	54
2-2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	61
(1)	令和元年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	63
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	65
2-3	資金収支計算書	69
(1)	令和元年度資金収支計算書の概要	71
(2)	資金収支計算書の分析	71
3	連結財務書類	73
3-1	連結貸借対照表	74
(1)	令和元年度連結貸借対照表の概要	75
(2)	連結対象会計及び団体の決算の概要	75
(3)	連結貸借対照表の分析	76
3-2	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書	78
(1)	令和元年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	80
(2)	連結行政コスト計算書の分析	80
(3)	連結純資産変動計算書の分析	81

3-3 連結資金収支計算書	82
(1) 令和元年度連結資金収支計算書の概要	83
(2) 連結資金収支計算書の分析	83
4 施設別財務書類	84
5 中野区における課題と今後の方向性について (特別区との比較)	106
参考	113

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持していくためには、財政基盤の強化を図り中長期的に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、複式簿記・発生主義会計の財務書類を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計等に基づく速報値です。第2部で使用している他区の数値は、平成30年度の決算に基づく数値から算出しています。

第1部

令和元年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を统一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の地方公共団体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

1 令和元年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

令和元年度の歳入決算額は1,498億円、歳出決算額は1,415億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は23億円、実質収支比率は2.9%となりました。また、経常収支比率は、前年度比2.6ポイント増の80.3%、実質公債費比率は、0.4ポイント減のマイナス2.8%となりました。

扶助費などが増加したことにより、経常収支比率は増となりましたが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

今後も区民満足度の高い行政を維持していくため、引き続き、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

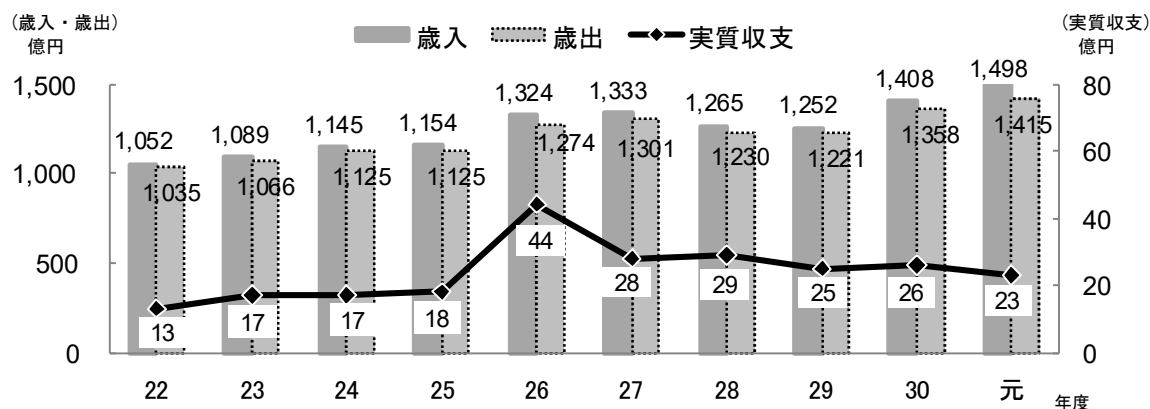
【健全化判断比率】P26参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
歳入総額	149,801,300	140,825,042	8,976,258	6.4
歳出総額	141,505,341	135,845,923	5,659,418	4.2
翌年度へ繰り越すべき財源	6,016,604	2,363,197	3,653,407	154.6
実質収支額	2,279,355	2,615,922	△ 336,567	△ 12.9
実質収支比率	2.9	3.4	△ 0.5	—
経常収支比率	80.3	77.7	2.6	—
実質公債費比率	-2.8	-2.4	△ 0.4	—
地方債年度末現在高	8,954,147	14,743,519	△ 5,789,372	△ 39.3
積立基金年度末現在高	61,324,507	70,048,354	△ 8,723,847	△ 12.5

図1 歳入歳出・実質収支の推移



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰越すべき財源

① 歳入の状況 ～ 国庫支出金や繰入金等の増、特別区交付金等の減 ～

歳入が増加した主な要因は、国庫支出金や繰入金、繰越金の増などによるものです。

国庫支出金は、中野区立総合体育館整備のための補助金の増などにより、前年度比11.0%増の269億円となりました。繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより前年度比27.4%増の200億円となりました。繰越金は、繰越明許費の増などにより前年度比57.8%増の50億円となりました。

一方、特別区交付金は前年度比0.9%減の385億円、諸収入は前年度比24.7%減の9億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
特別区税	34,734,459	34,253,903	480,556	1.4
特別区交付金	38,469,137	38,807,792	△ 338,655	△ 0.9
地方譲与税	427,231	418,177	9,054	2.2
利子割交付金	105,387	139,582	△ 34,195	△ 24.5
配当割交付金	524,307	465,061	59,246	12.7
株式等譲渡所得割交付金	323,772	379,473	△ 55,701	△ 14.7
地方消費税交付金	5,563,613	5,812,878	△ 249,265	△ 4.3
自動車取得税交付金	124,447	247,983	△ 123,536	△ 49.8
環境性能割交付金	43,975	0	43,975	皆増
地方特例交付金	588,255	127,365	460,890	361.9
交通安全対策特別交付金	22,795	22,583	212	0.9
分担金及び負担金	1,018,323	1,024,876	△ 6,553	△ 0.6
使用料	1,649,829	1,777,205	△ 127,376	△ 7.2
手数料	566,388	580,570	△ 14,182	△ 2.4
国庫支出金	26,880,719	24,216,170	2,664,549	11.0
都支出金	12,540,953	12,146,807	394,146	3.2
財産収入	238,339	242,131	△ 3,792	△ 1.6
寄附金	19,434	36,102	△ 16,668	△ 46.2
繰入金	20,046,253	15,729,229	4,317,024	27.4
繰越金	4,979,119	3,155,363	1,823,756	57.8
諸収入	934,565	1,241,792	△ 307,227	△ 24.7
特別区債	0	0	0	—
歳入合計	149,801,300	140,825,042	8,976,258	6.4

② 歳出の状況 ～ 義務的経費や投資的経費の増、その他の経費の減 ～

歳出を性質別にみると、義務的経費は、6.2%増の665億円となりました。

義務的経費が増加した主な要因は、扶助費が、民間保育施設への給付費の増などにより、前年度比7.6%増の406億円となったことによるものです。人件費は、退職手当等が増となり前年度比1.6%増の200億円となりました。公債費は、平和の森公園拡張用地などの公共用地先行取得等事業債を繰上償還したことにより、前年度比13.0%増の59億円となりました。

投資的経費は、小中学校施設整備費や中野区立総合体育館整備費の増などにより、前年度比20.0%増の236億円となりました。

その他の経費は、積立金が20億円の減、貸付金が11億円の減となったことなどにより、前年度比4.0%減の513億円となりました。

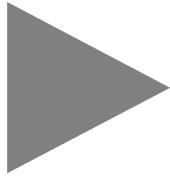
表3 普通会計決算の歳出の状況(性質別)

(単位：千円・%)

	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
義務的経費	66,544,129	62,677,169	3,866,960	6.2
人件費	19,989,711	19,677,843	311,868	1.6
うち職員給	13,992,663	13,919,825	72,838	0.5
うち退職金	1,931,465	1,764,047	167,418	9.5
うちその他の人件費	4,065,583	3,993,971	71,612	1.8
扶助費	40,640,192	37,764,785	2,875,407	7.6
公債費	5,914,226	5,234,541	679,685	13.0
投資的経費	23,644,495	19,710,175	3,934,320	20.0
普通建設事業費	23,644,495	19,710,175	3,934,320	20.0
その他の経費	51,316,717	53,458,579	△ 2,141,862	△ 4.0
物件費	20,290,345	19,696,411	593,934	3.0
維持補修費	1,080,891	1,045,707	35,184	3.4
補助費等	7,183,068	6,937,354	245,714	3.5
積立金	11,288,052	13,261,487	△ 1,973,435	△ 14.9
投資・出資金	0	0	0	—
貸付金	10,857	1,149,329	△ 1,138,472	△ 99.1
繰出金	11,463,504	11,368,291	95,213	0.8
歳出合計	141,505,341	135,845,923	5,659,418	4.2

2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



令和元年度の歳入は、国庫支出金や繰入金、繰越金などが増加したことにより、前年度比6.4%の増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

令和元年度の歳入総額は1,498億円で、前年度比90億円の増となりました。

一般財源は809億円で、特別区税や地方特例交付金の増などにより、前年度比3億円、0.3%の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は732億円で、歳入全体の48.9%を占めています。

特定財源は689億円で、国庫支出金や繰入金、繰越金の増などにより、前年度比87億円、14.5%の増となりました。

図2 令和元年度歳入構成比

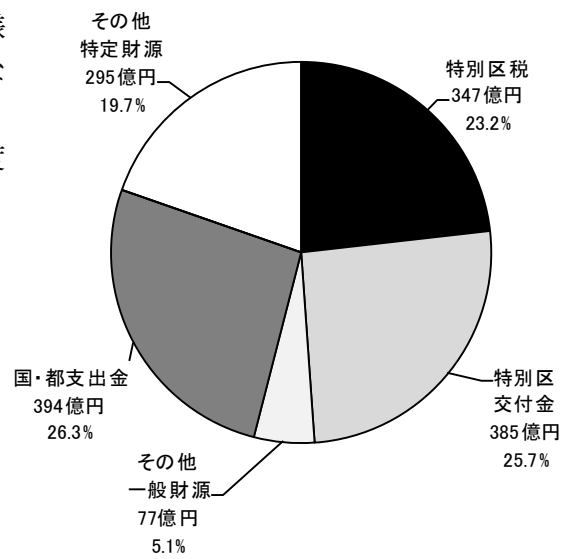
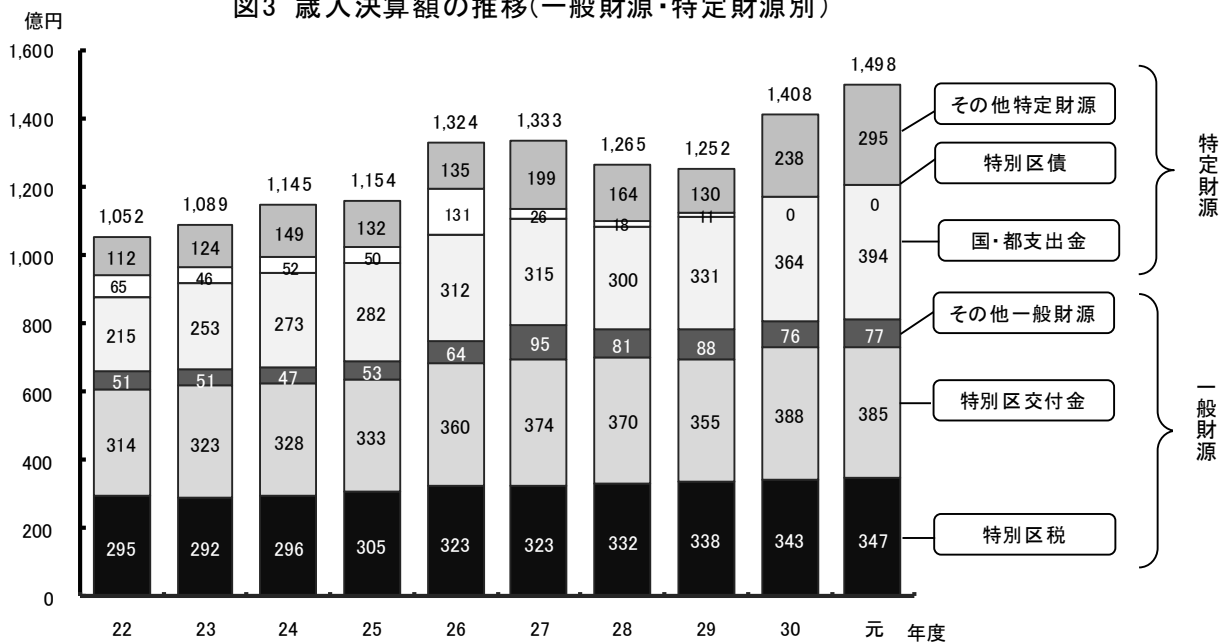


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



(2) 特別区税の状況

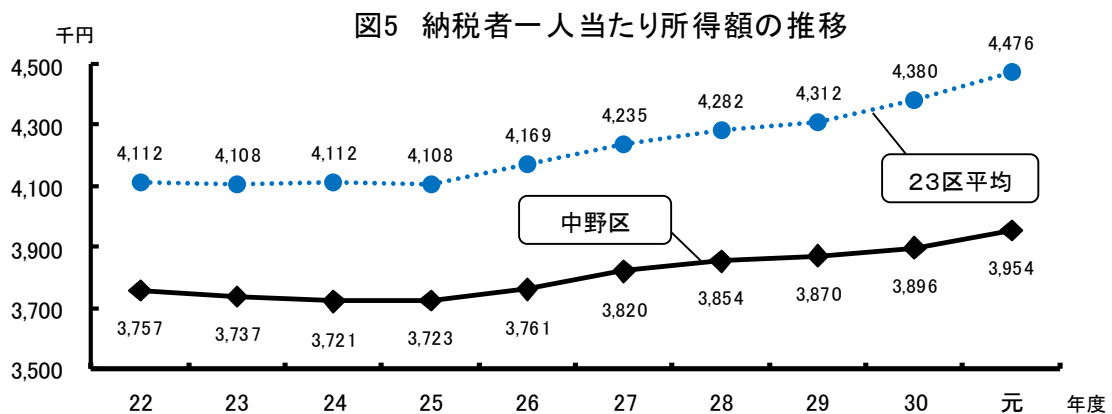
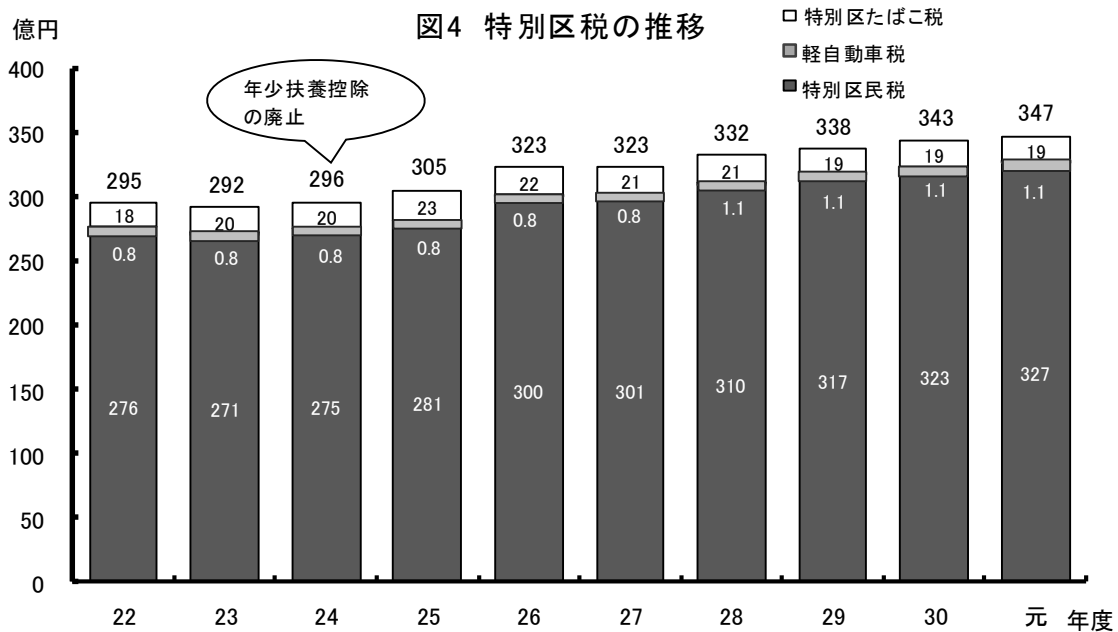
① 特別区税の推移

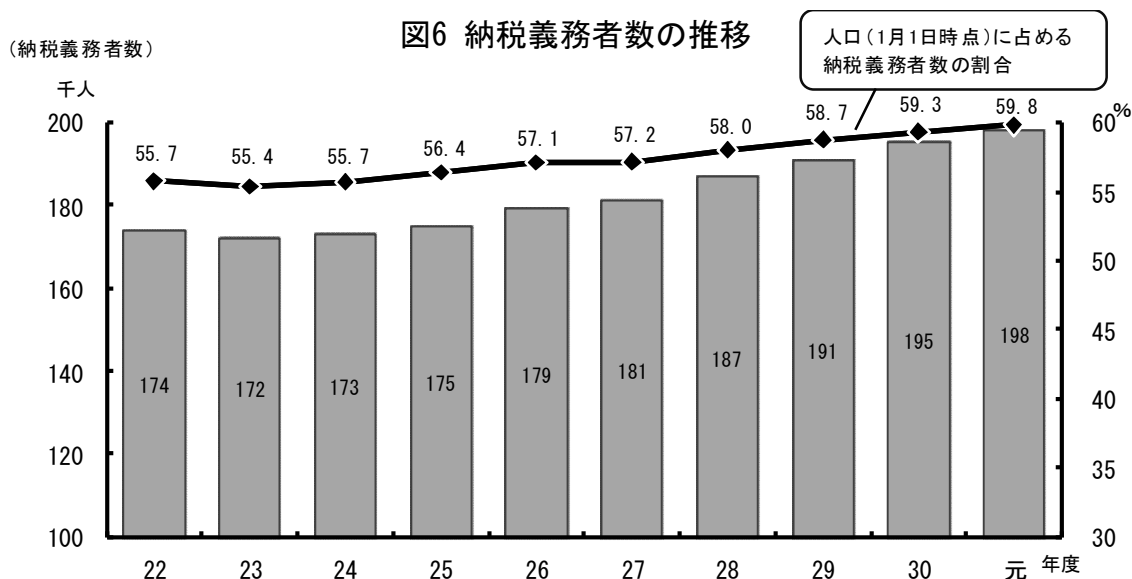
令和元年度の特別区税収入は、前年度比1.4%増の347億円となりました。特別区民税は、前年度比1.4%増の327億円となりましたが、特別区たばこ税と軽自動車税は、ほぼ横ばいとなっています。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

特別区民税は、令和元年度は、前年度比1.4%増の327億円となりました。その主な要因は、納税義務者数の増や納税者一人当たりの所得額の増によるものです。

また、軽自動車税は、令和元年10月より環境性能割が創設されましたが、前年度とほぼ変わりませんでした。





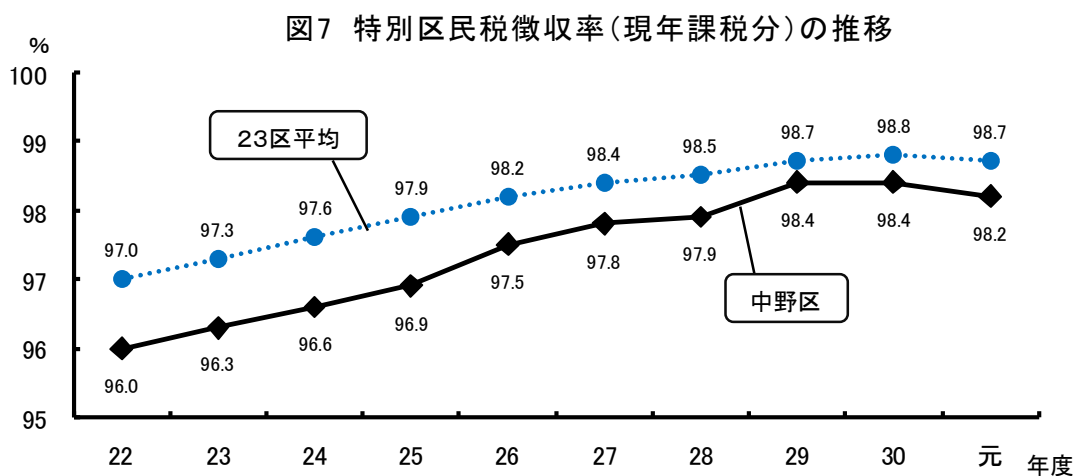
納税義務者数は、平成24年度以降年々増加しています。また、納税者一人当たりの所得額も、平成25年度以降増加しています。

② 特別区民税徴収率の推移

令和元年度は、特別区民税徴収率(現年課税分)は0.2ポイント減となり、23区平均も下回っているため、引き続き徴収率向上への取組が必要です。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率(現年課税分)は、平成19年度から平成25年度まで、97%以下で推移してきました。しかし、平成26年度から97%を上回り、令和元年度は98.2%となっています。また、滞納繰越分を含めた徴収率は、前年度と同様に95.9%となっています。



(3) 特別区交付金の推移

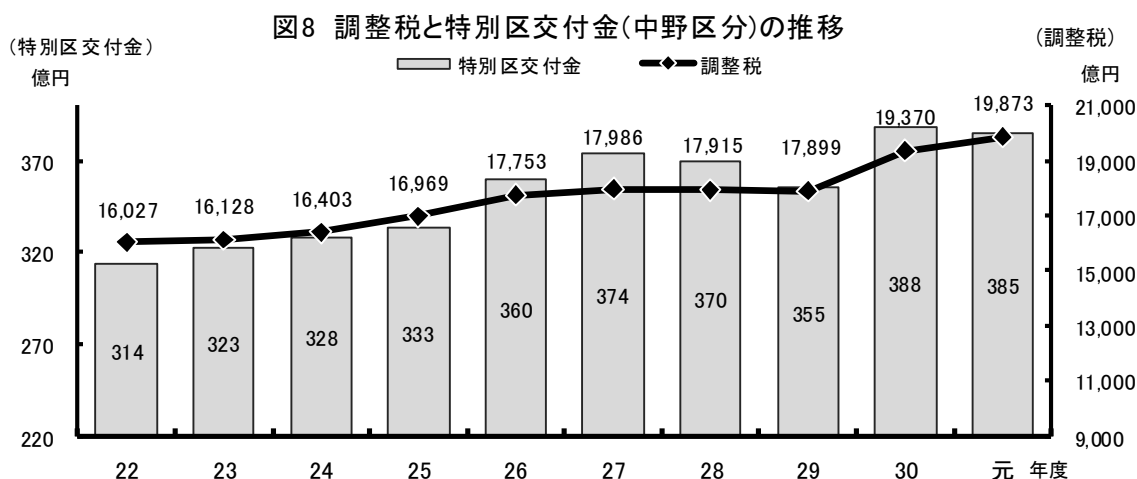


市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整税の収入額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。令和元年度の配分割合は、特別区55%：都45%となっています。

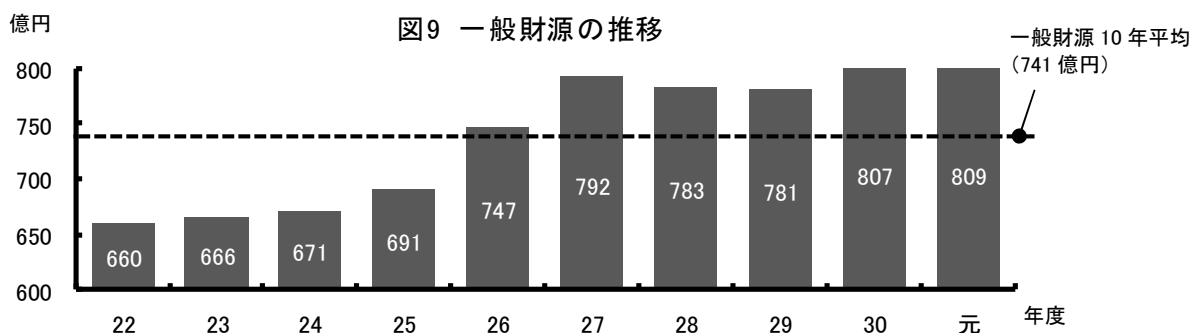
令和元年度は、調整税のうち固定資産税及び市町村民税法人分の増収により、特別区への交付金の総額は増となりました。一方で、区の特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は2億円の減、特別交付金は1億円の減となりました。

なお、市町村民税法人分については、平成26年度に一部国税化が実施され、更に、消費税率10%段階において、一部国税化が拡大されました。この改正は、地方税の本旨を無視するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって是正に向けた働きかけを続けていかなければなりません。



調整税の特別区と都の配分割合

- 平成11年度まで 区44%：都56%
- 平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%：都48%
- 平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%：都45%
- 令和2年度から 児童相談所の設置などにより区55.1%：都44.9%



3 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（目的別）

民生費や教育費などが増加し、土木費などが減少しました。民生費が増加した主な要因は、民間保育施設への給付費などが増加したためです。

民生費は、民間保育施設への給付費の増などにより、前年度比3.3%増の710億円となりました。

教育費は、小中学校施設整備費や中野区立総合体育館整備費の増などにより、前年度比6.9%増の225億円となりました。

衛生費は、陶器・ガラス・金属ごみの全量資源化などにより、前年度比6.5%増の86億円となりました。

一方、土木費は、中野四季の森公園地下自転車駐車場整備や本二東郷やすらぎ公園整備の終了などにより、前年度比3.8%減の141億円となりました。

図10 令和元年度目的別歳出構成比

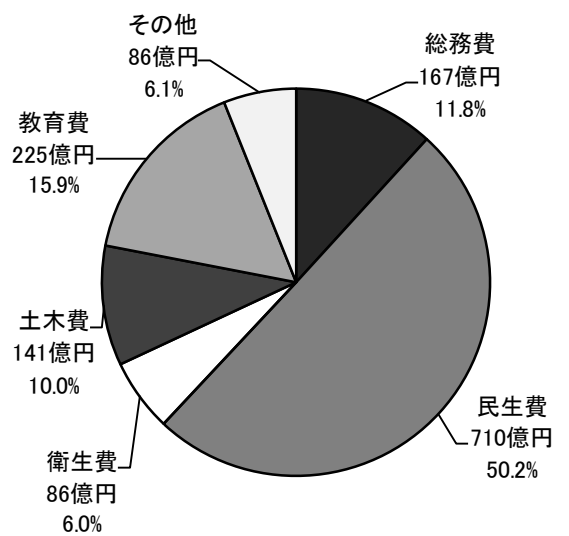
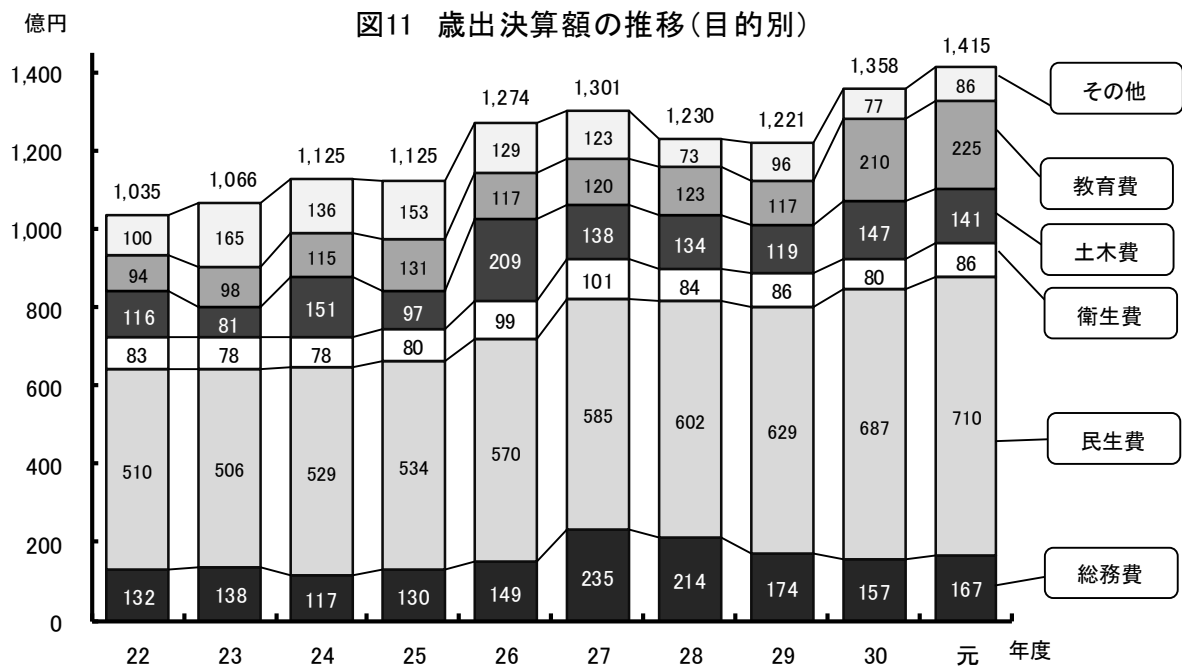


図11 歳出決算額の推移（目的別）



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費／**民生費**：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／**衛生費**：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費／**土木費**：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費／**教育費**：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費／**その他**：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

② 歳出決算額の推移（性質別）

義務的経費及び投資的経費はともに前年度より39億円増加し、その他の経費は前年度より21億円減少しました。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費ともに増となり、全体としては前年度より6.2%、39億円増の665億円となりました。

投資的経費は、小中学校施設整備費や中野区立総合体育館整備費の増などにより、前年度より20.0%、39億円増の236億円となりました。

その他の経費のうち、物件費が6億円の増、補助費等が2億円の増、積立金が20億円の減、貸付金が11億円の減となり、全体として前年度より4.0%、21億円減の513億円となりました。

図12 令和元年度性質別歳出構成比

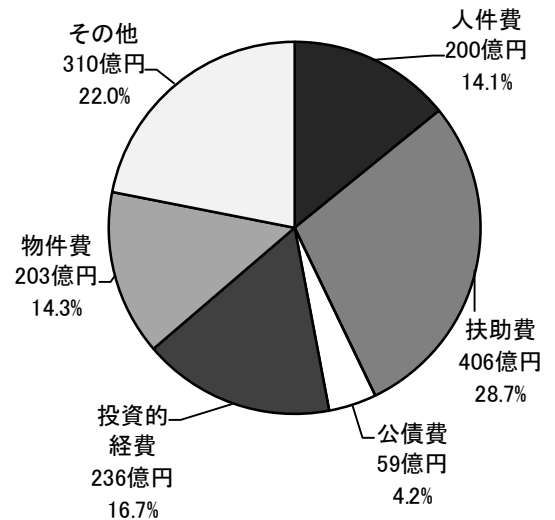
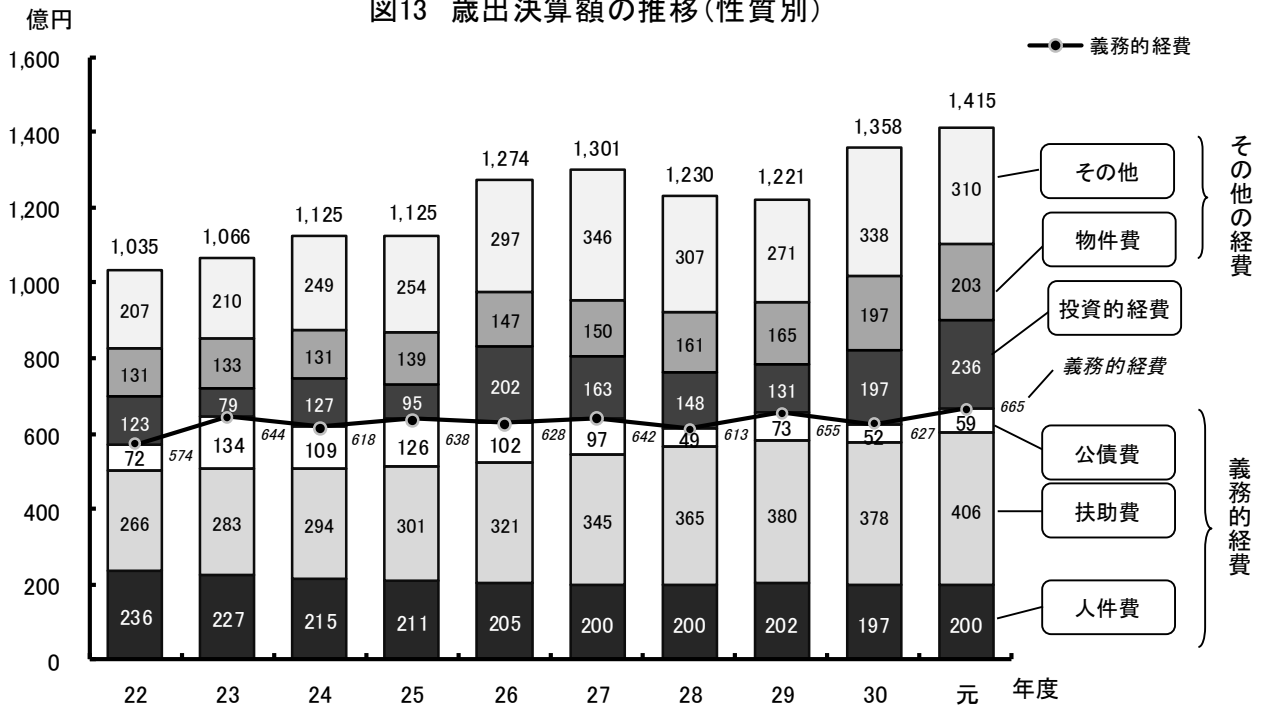


図13 歳出決算額の推移（性質別）



義務的経費：人件費、扶助費、公債費の合計を指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと

扶助費：生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

物件費：備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

その他：維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等の経費

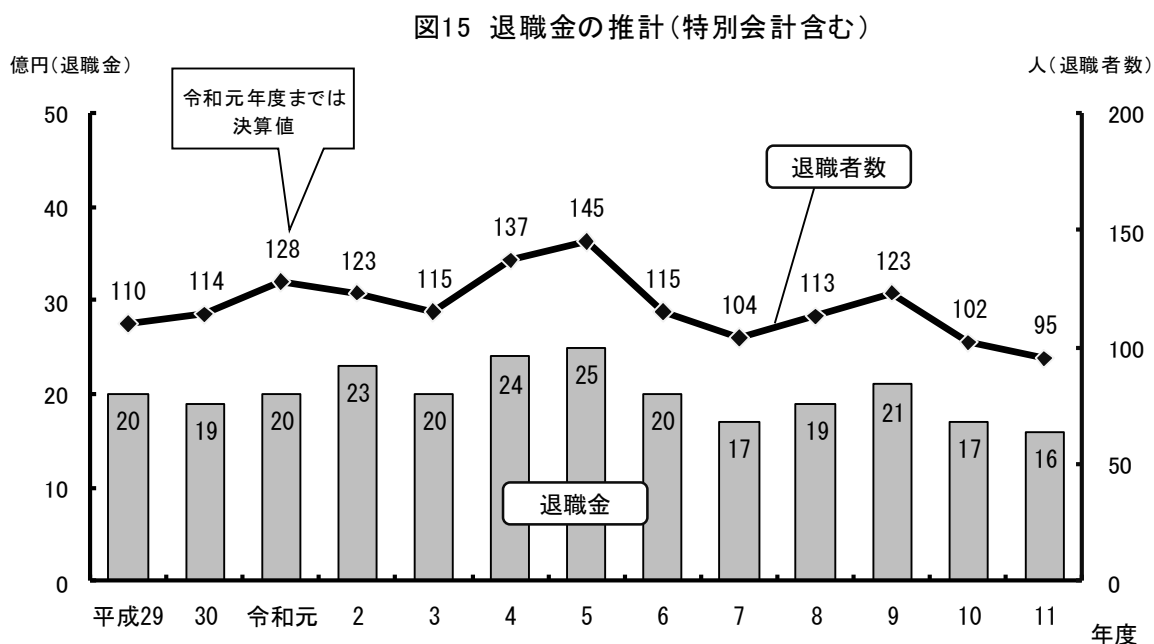
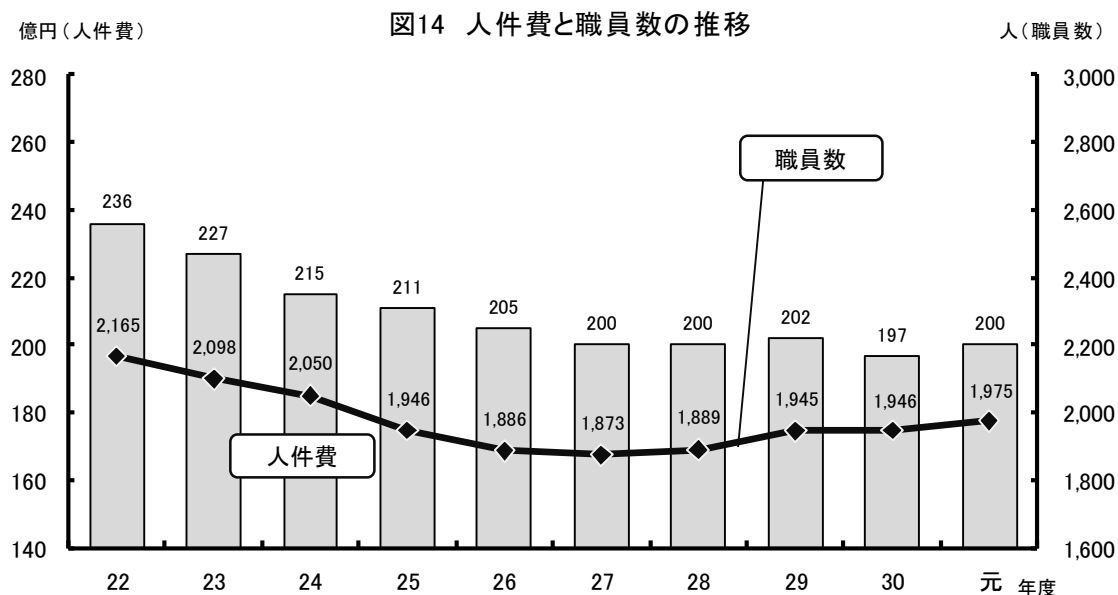
(2) 義務的経費の状況

① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から減少傾向でしたが、令和元年度は前年度より3億円増の200億円となりました。

令和元年度は、退職手当の増などにより、前年度から1.6%増となりました。

職員数は、東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ、年々減少していましたが、近年では増加に転じています。令和元年度は、前年度に比べ増加しています。

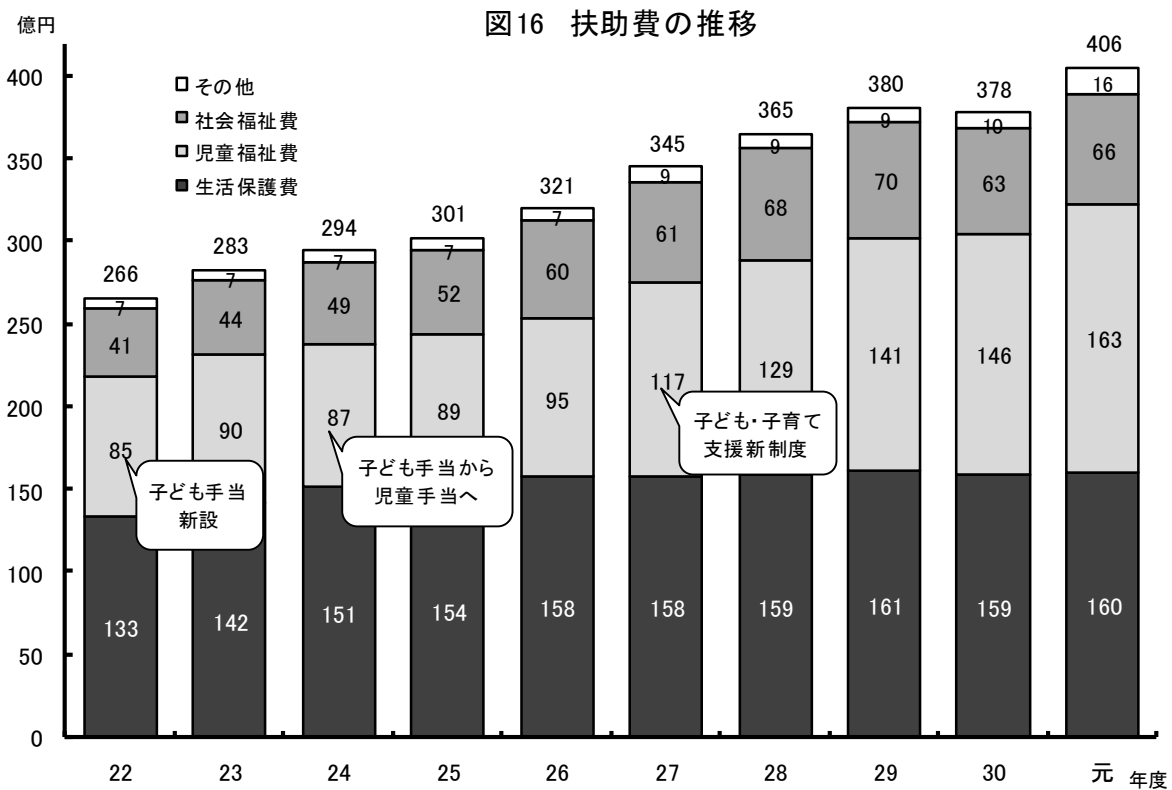


② 扶助費の推移

令和元年度は、民間保育施設への給付費等の増による児童福祉費の増加などにより、前年度より29億円、7.6%の増となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付等、法令による社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費のことで、令和元年度については増加しました。

児童福祉費は、民間保育施設への給付費などの増により18億円の増、生活保護費は1億円の増となり、扶助費全体としては29億円、7.6%の増となりました。



- ・児童福祉費：児童手当、児童扶養手当、教育・保育施設給付、認証保育所運営費補助など
- ・社会福祉費：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど
- ・その他：老人福祉費：高齢者施設措置など／災害救助費：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など
衛生費：結核医療給付、養育医療給付など／教育費：就学援助、幼稚園就園奨励など

※平成27年度より、子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助などは、補助費等から扶助費に計上するよう統計上のルールが変更になりました。

③公債費の推移

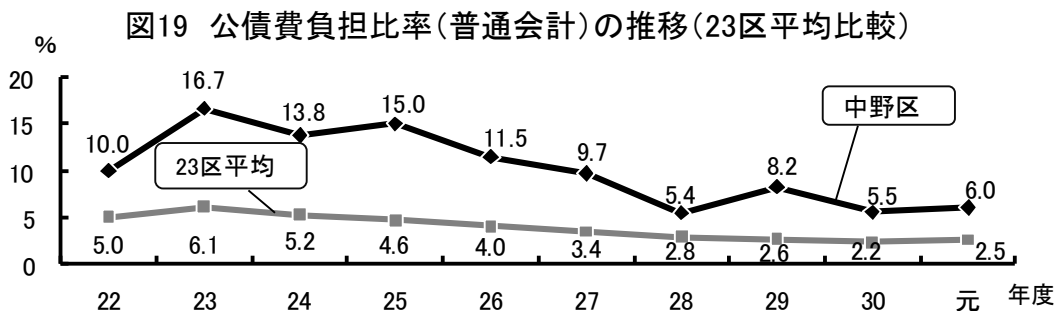
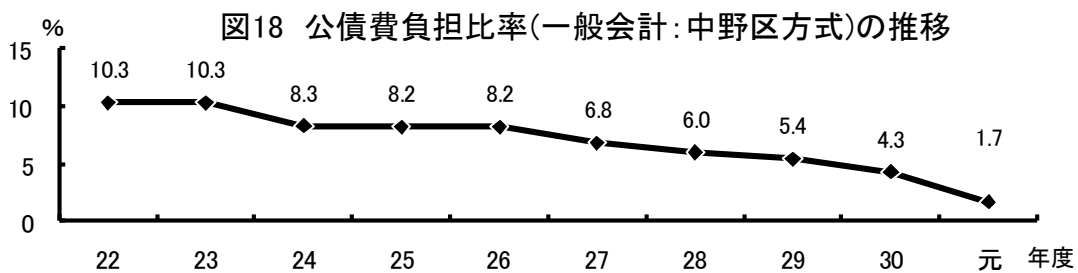
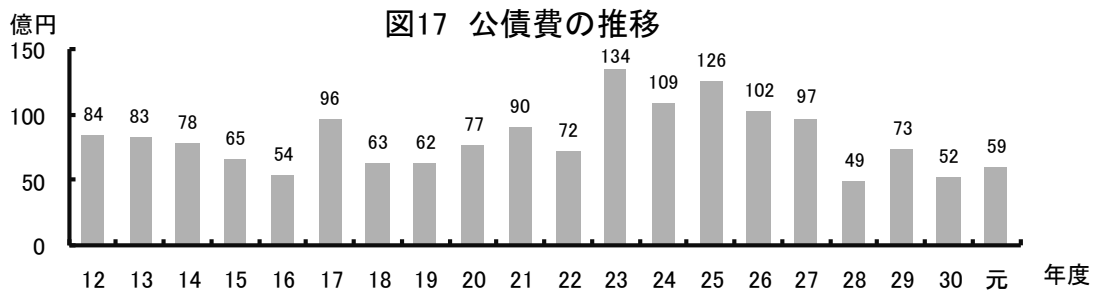
令和元年度は、区債元金償還金が増加したため、前年度より増となりました。
公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、1.7%となりました。

令和元年度の公債費は59億円で、平和の森公園拡張用地などの公共用地先行取得等事業債を繰上償還したことにより、前年度に比べ7億円、13.0%の増となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。

中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率(一般会計における一般財源に占める公債費の割合:中野区方式)が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。令和元年度決算の公債費負担比率(一般会計:中野区方式)は、1.7%でした。

また、公債費充当一般財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標である公債費負担比率(普通会計)は、6.0%となり、前年度に比べ0.5ポイントの増となりました。



※公債費負担比率(一般会計:中野区方式) = (元利償還金 + 減債基金積立額 - 減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)

<参考>公債費負担比率(一般会計:中野区方式): 令和2年度当初予算2.0%

※公債費負担比率(普通会計) = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100 (%)

(3) 投資的経費の状況

投資的経費は、小中学校施設整備費や中野区立総合体育館整備費の増などにより、前年度より39億円、20.0%の増となりました。

図20 投資的経費の推移

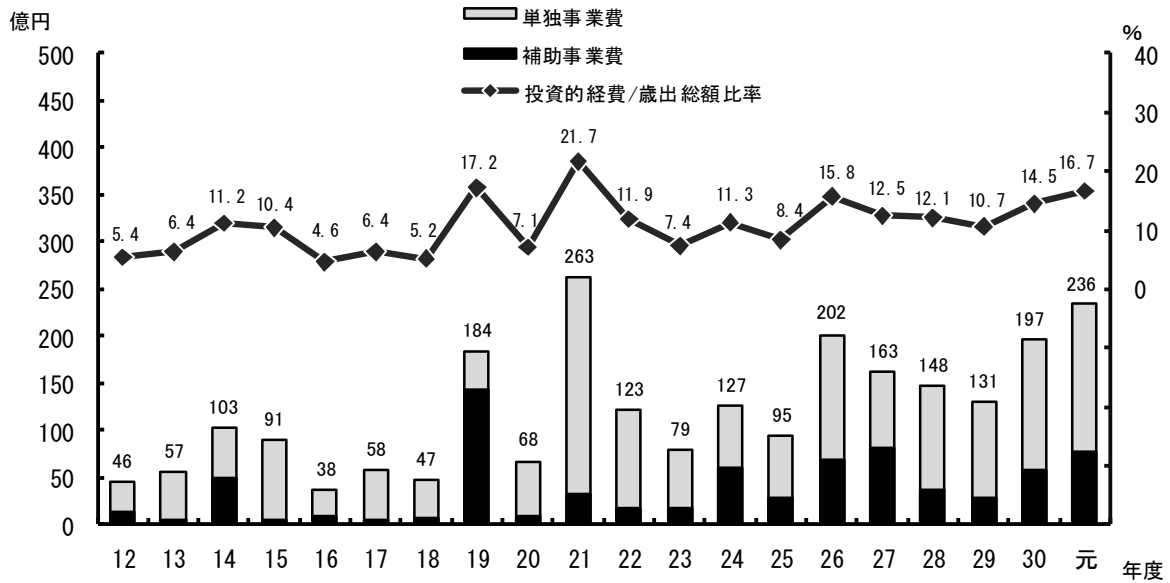
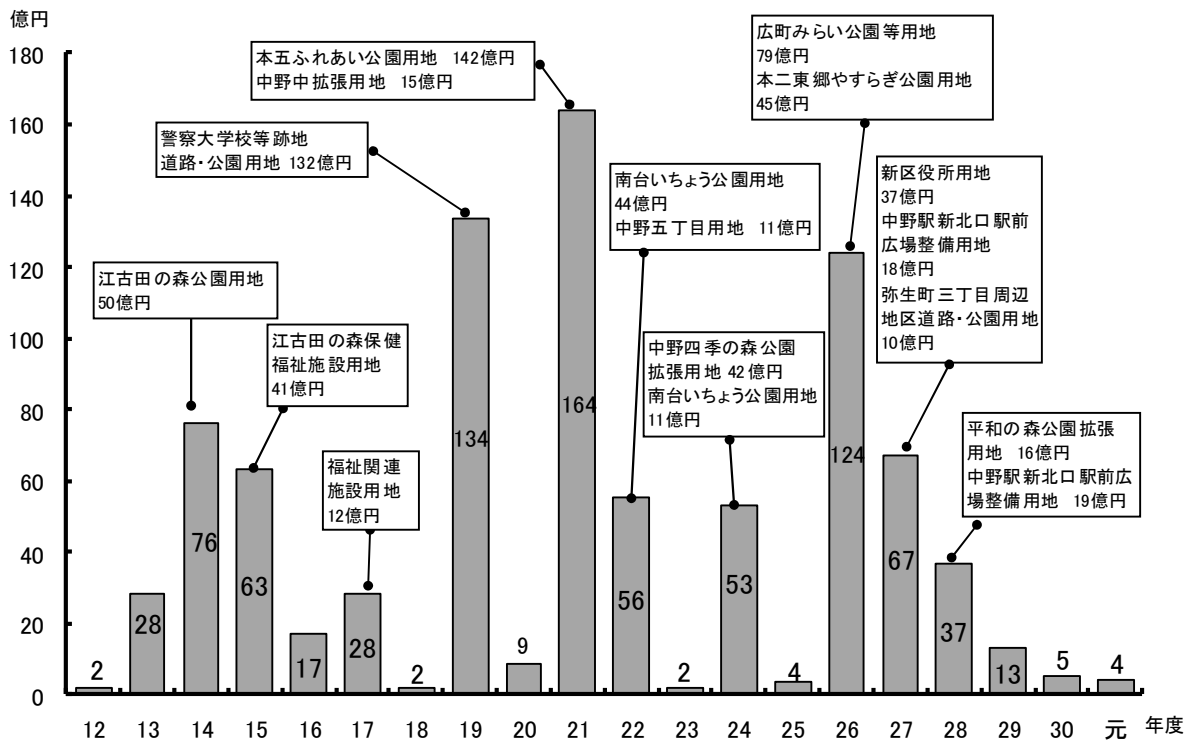


図21 用地取得費の推移

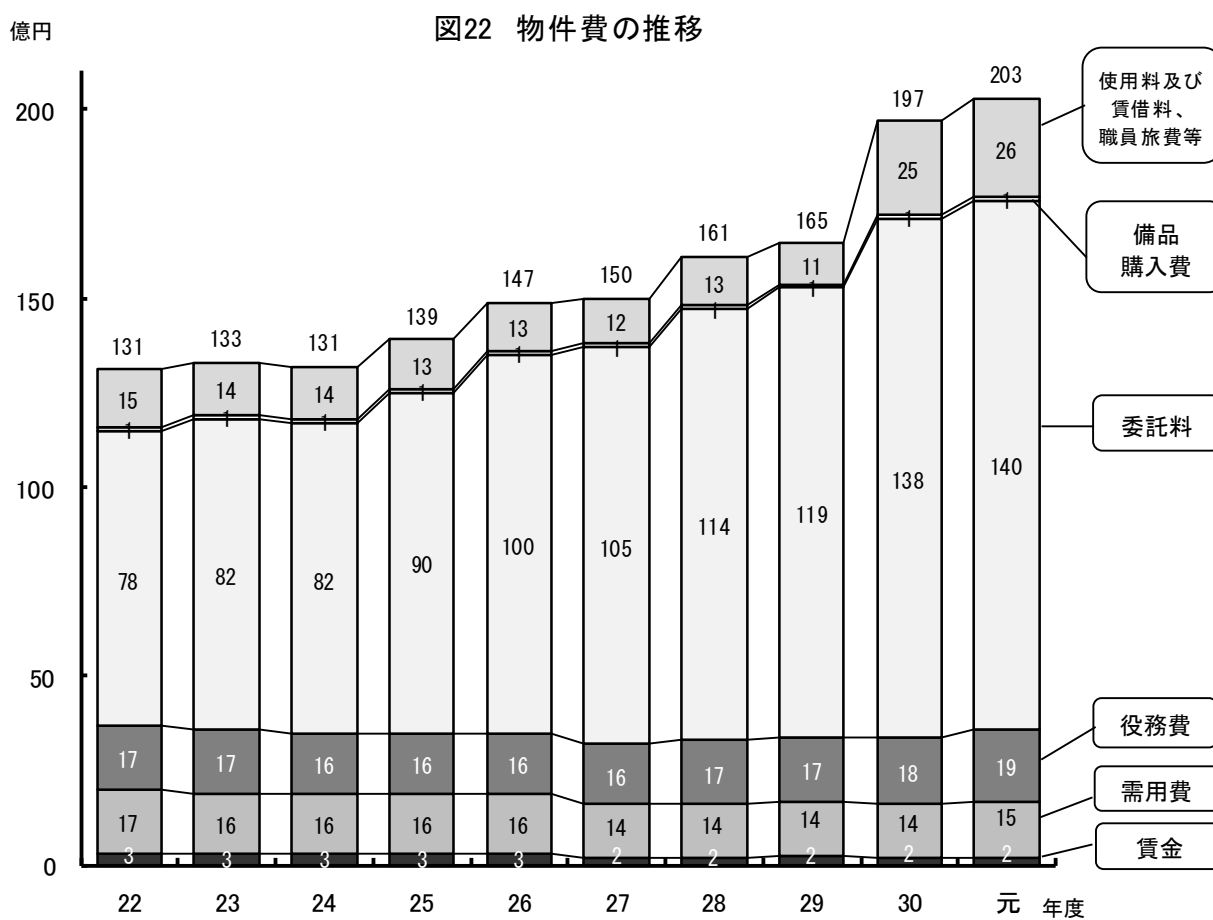


(4) その他の経費の状況

① 物件費の推移

物件費のうち委託料や役務費などが増加し、全体としては前年度より6億円、3.0%の増となりました。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。令和元年度は、消費税増税の影響などにより、物件費が増加しました。



賃金：臨時職員の賃金／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

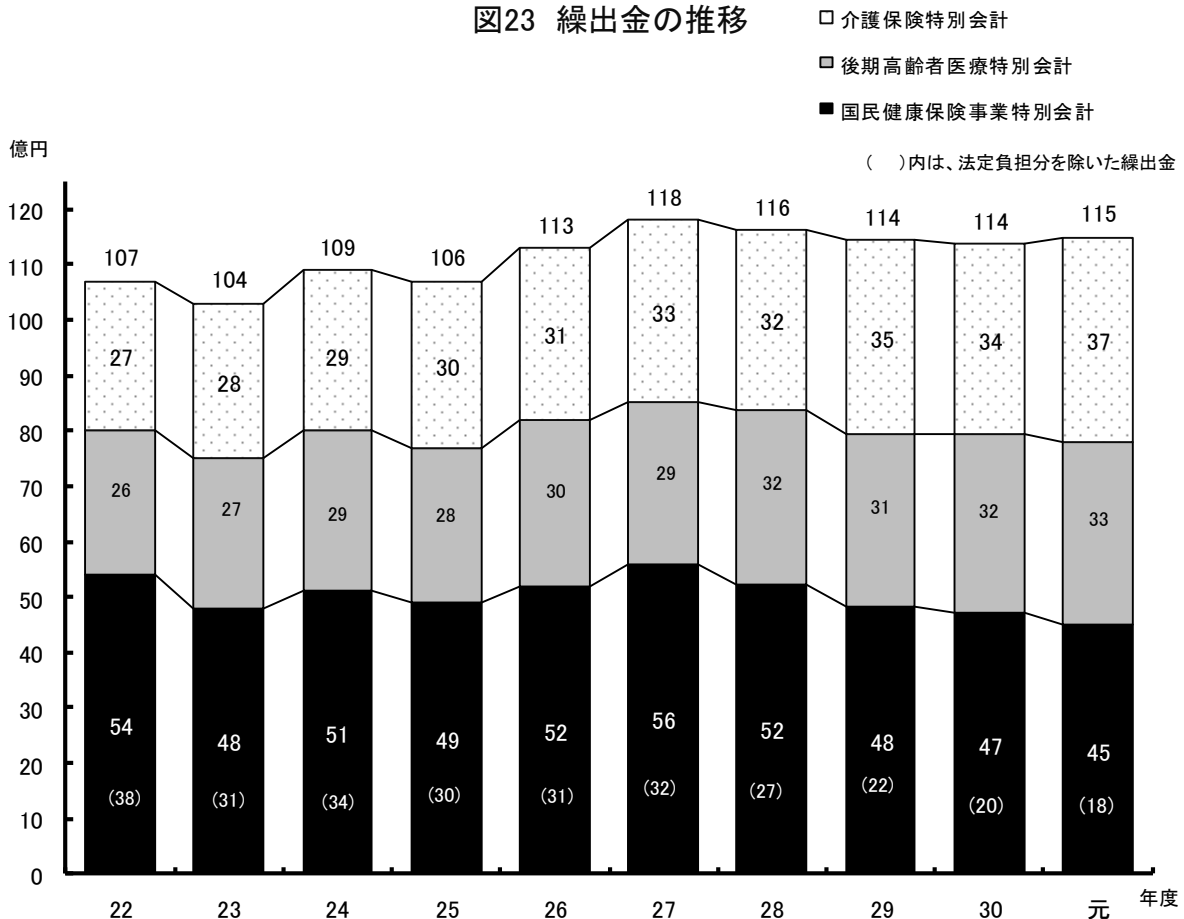
② 繰出金の推移

令和元年度は、国民健康保険事業特別会計への繰出金は減少しましたが、その他の特別会計への繰出金は増加し、全体として前年度より1億円、0.8%増の115億円となりました。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額やその他の財源不足額、区が事業者として実施した経費を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、45億円となり、繰出金のうち保険基盤安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は18億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、保健事業費の一部など区が負担すべきものも含まれます。令和元年度は、保険料の未収分として10億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移



※老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行措置が終了したため、平成22年度末で廃止となりました。

※その他：平成27年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(125千円)
 :平成28年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金はありませんでした。
 :平成29年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(3千円)
 :平成30年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(105千円)
 :令和元年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(32千円)

図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

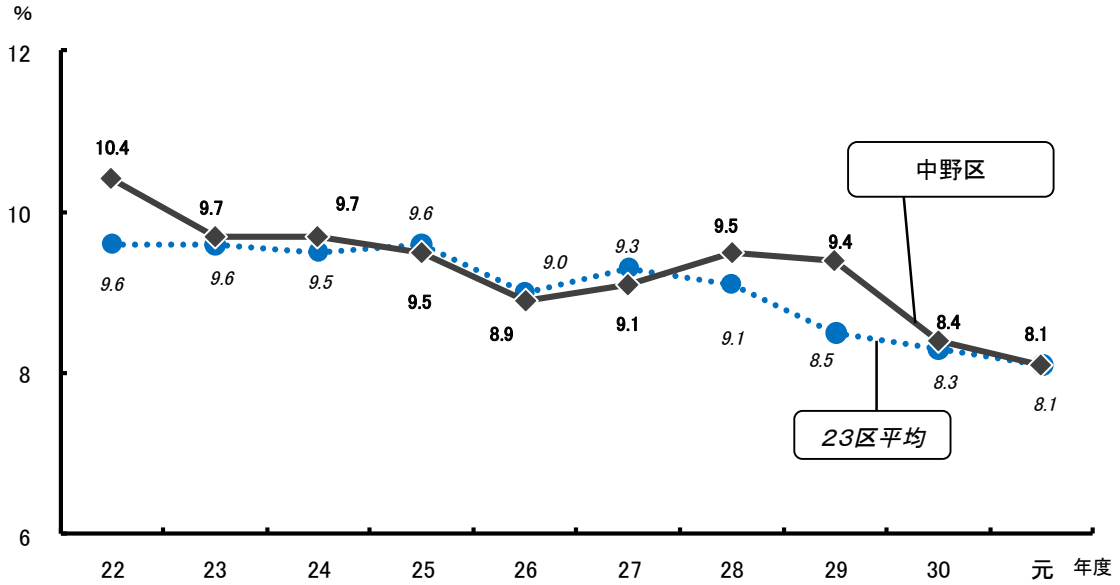
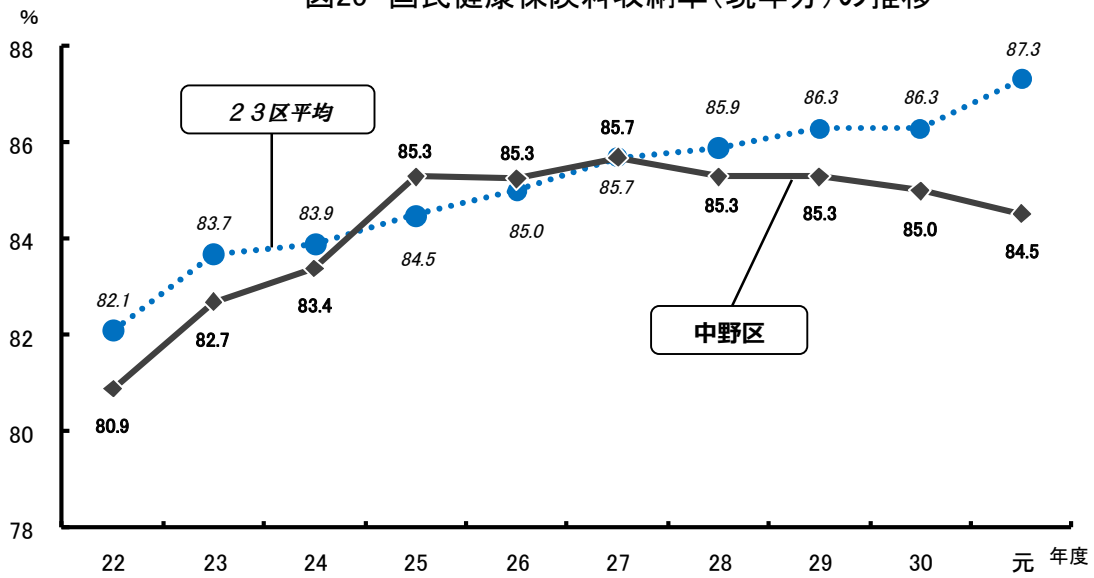
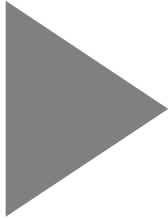


図25 国民健康保険料収納率(現年分)の推移



4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

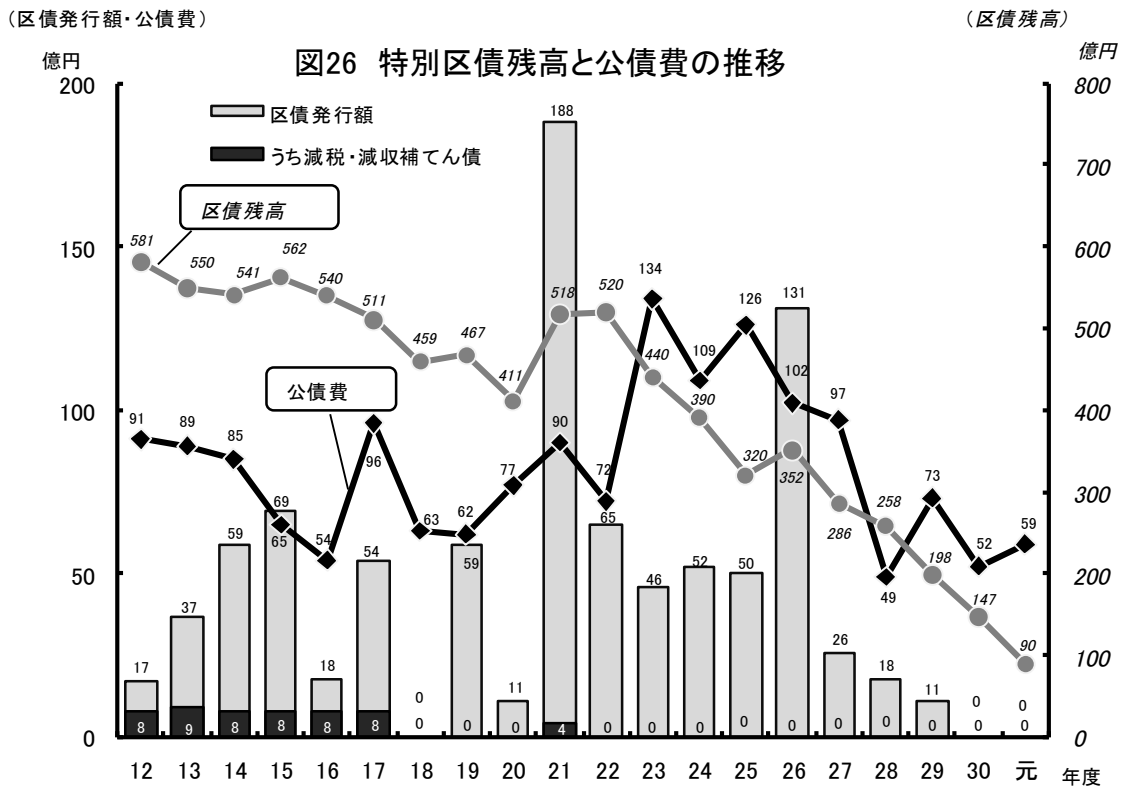
（１）特別区債の発行額と残高の推移



まちづくり事業や学校再編、区有施設の整備や改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達を行うことによって、将来世代にも負担を求めています。

令和元年度は、後年度負担を考慮した上で、特別区債の発行を抑制し、基金からの繰入れを活用した財政運営を行い、昨年度と同様に特別区債を発行しませんでした。

一方、元金を58億円償還したことから、令和元年度末の区債残高は90億円となり、前年度から58億円の減少となりました。



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

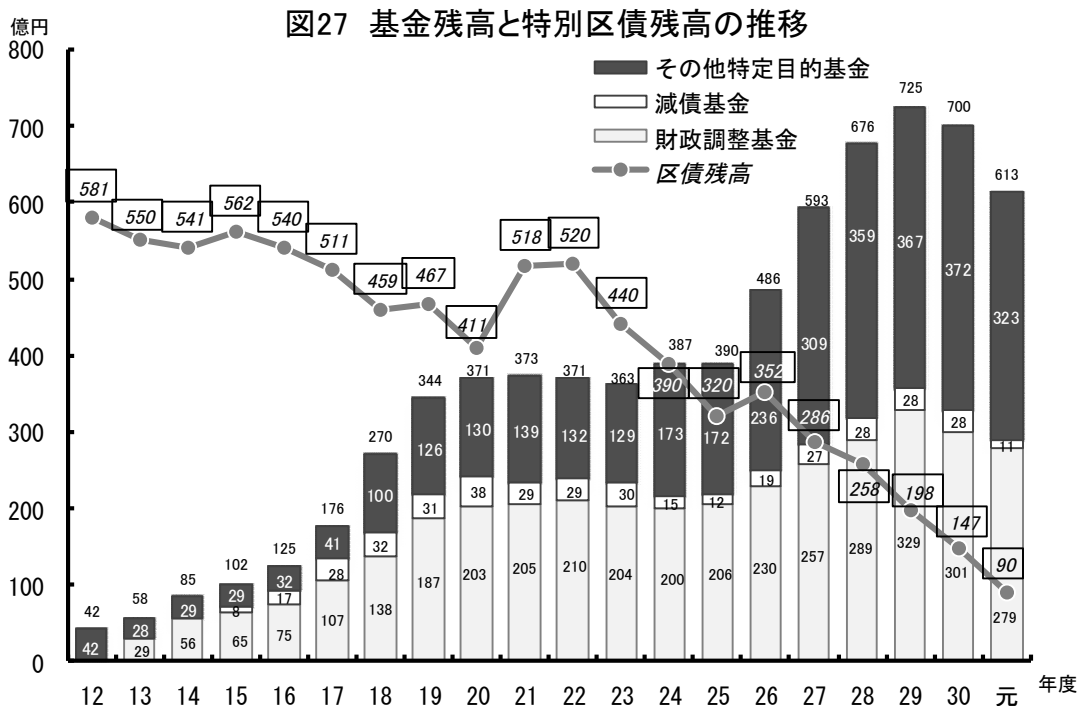
(2) 基金残高の推移

令和元年度末基金残高は、特別区債の発行を抑制し、財政調整基金などからの繰入れを行ったため、前年度より87億円減少しました。今後のまちづくりや施設整備、学校再編などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの8つの特定目的基金があります。

令和元年度は、財政調整基金から80億円、義務教育施設整備基金から66億円、まちづくり基金から25億円など、合計で200億円を一般会計に繰入れしました。積立ては、財政調整基金に58億円、義務教育施設整備基金に20億円、まちづくり基金に22億円など、合計113億円となり、年度末の基金現在高は613億円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による今後の区の歳入状況を踏まえ、安定した財政運営を行うために、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。



- ※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。
- ※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。
- ※ 平成12年度にはその他に施設建設基金運用金5億円があります。

<積立基金の運用>

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。令和元年度は、3,464万円の運用益を得ています。

図28 特別区債残高の推移(23区平均比較)

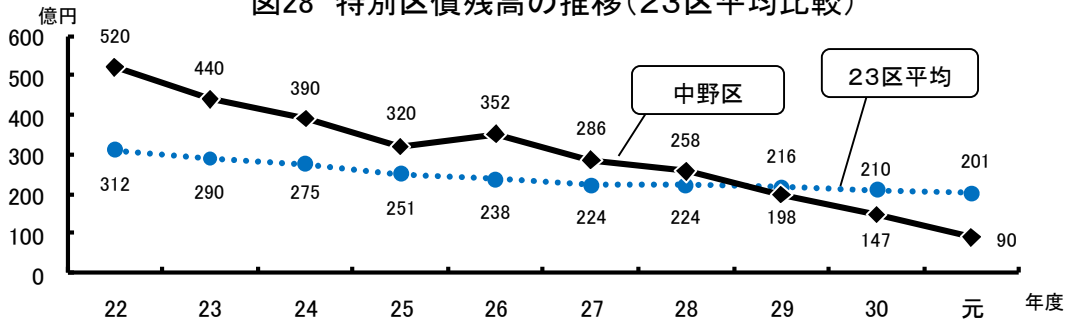
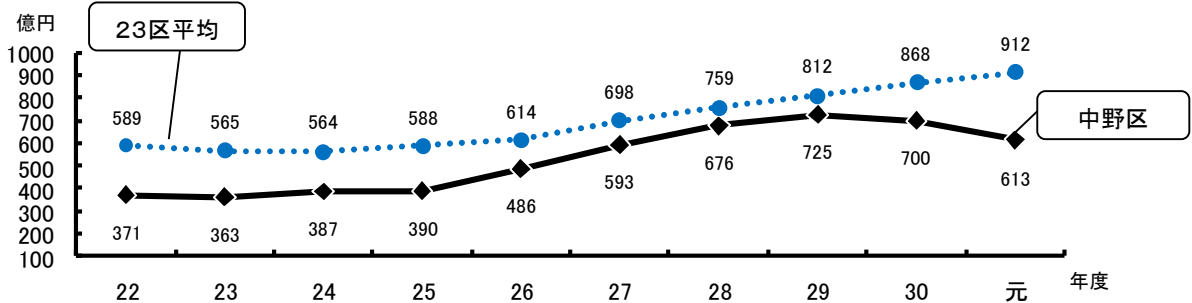


図29 基金残高の推移(23区平均比較)



土地開発公社の借入金

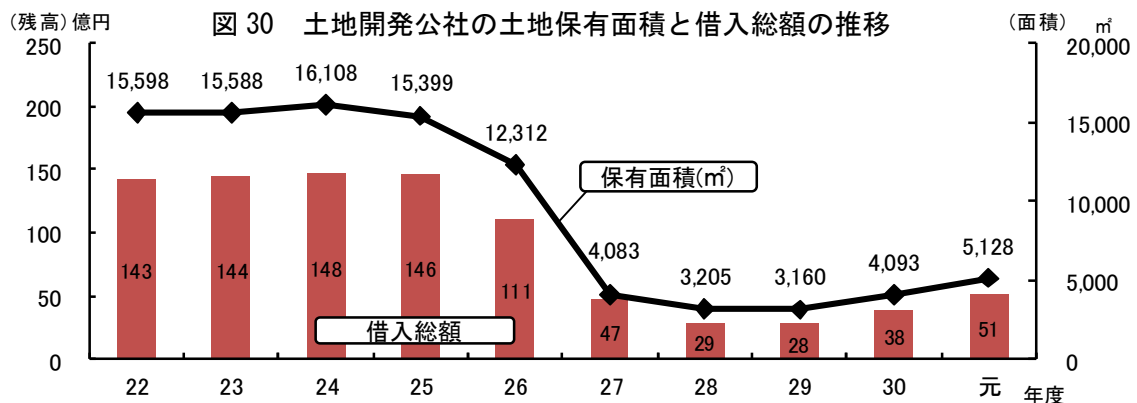
土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることとなっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P74参照

平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は21.9億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額7.7億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

令和元年度は、地区施設道路用地や街路用地、地区防災まちづくり事業用地を新たに先行取得しました。その結果、令和元年度末の用地の保有面積は5,128㎡、金融機関及び区からの借入総額は5.1億円となりました。

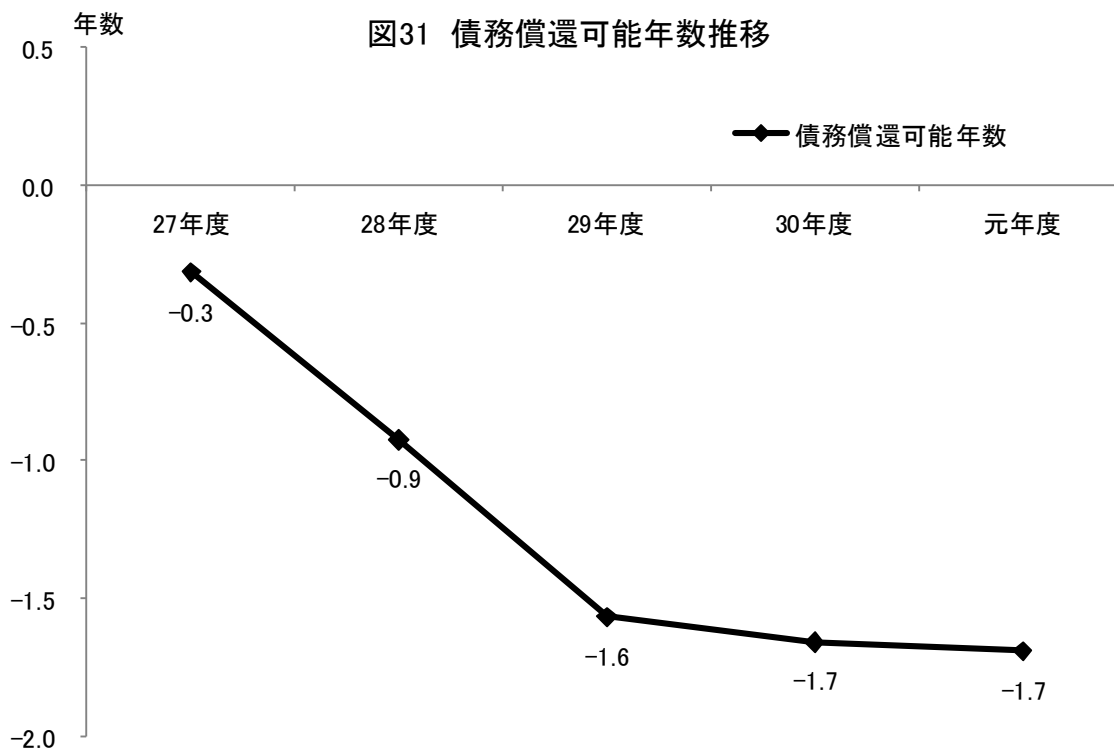
図30 土地開発公社の土地保有面積と借入総額の推移



(3) 債務償還可能年数の推移

地方公共団体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。年度がマイナス表記なのは、将来負担額よりも充当可能財源が上回っていることを示します。

令和元年度の地方債償還可能年数は、前年度と同様に△1.7年となりました。



債務償還可能年数＝※1 将来負担額－※2 充当可能財源 / ※3 経常一般財源等（歳入）等－※4 経常経費充当財源等 ×100（%）

※1 将来負担額については地方債現在高、退職手当負担見込額等の負担が見込まれる額の合計

※2 充当可能財源は、「財政調整基金残高＋減債基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「経常一般財源等＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行額」とする。

※4 経常経費充当一般財源等は、次の金額を控除した額とする。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

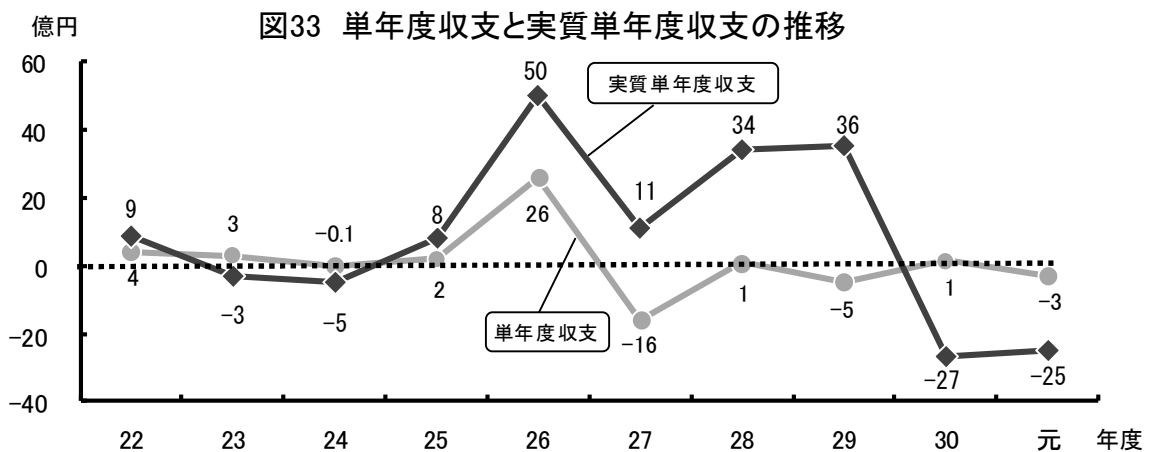
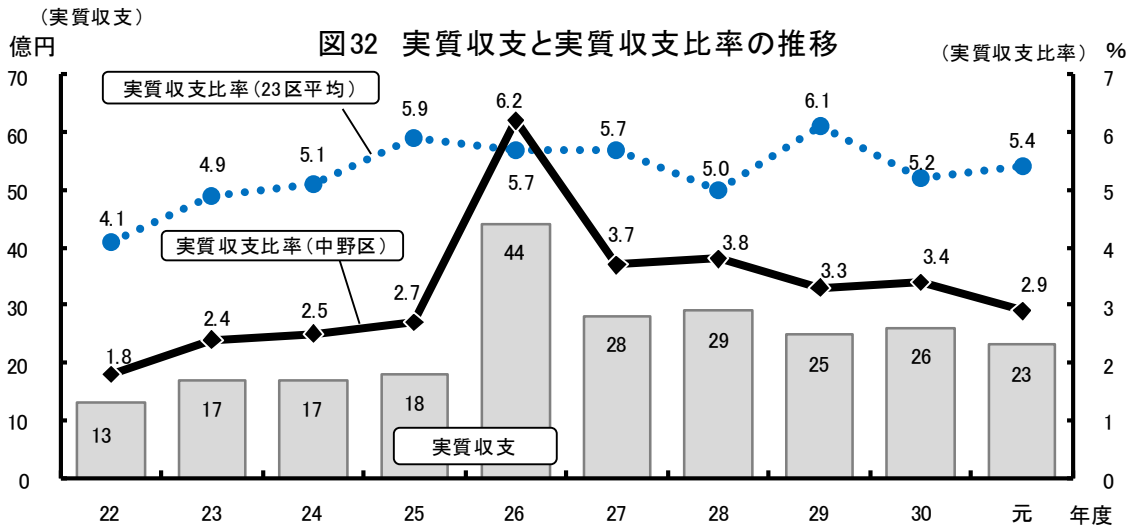
ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

5 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移

令和元年度の決算は、実質収支が前年度比3億円減の23億円となり、実質収支比率は2.9%でした。また、単年度収支は△3億円、実質単年度収支は△25億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。令和元年度の実質収支比率は、実質収支額が減少した一方で標準財政規模が増加したことにより、前年度比0.5ポイント減の2.9%となりました。



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支…当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

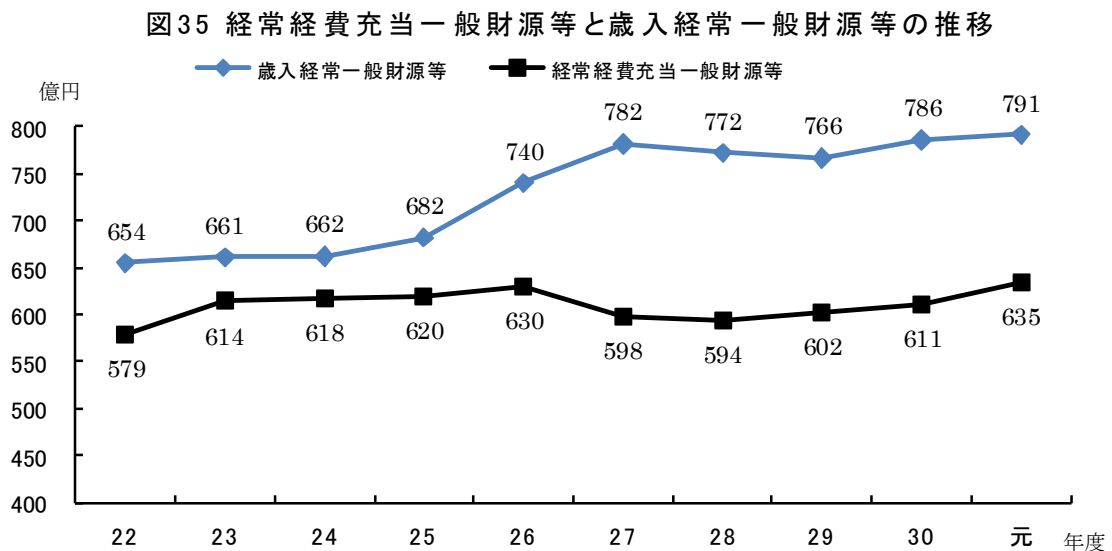
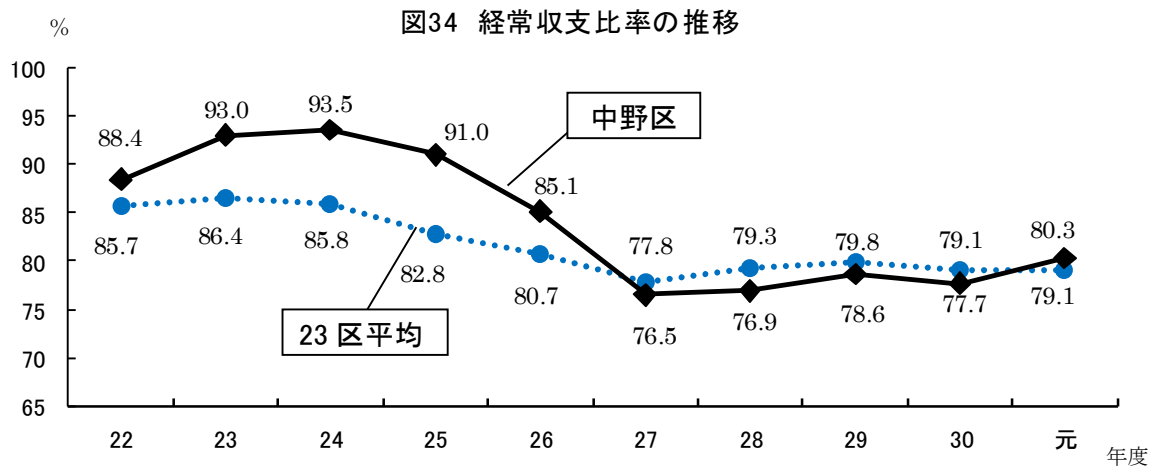
標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す令和元年度の経常収支比率は、前年度比2.6ポイント増の80.3%となりました。

経常収支比率は、分母である歳入経常一般財源等が増となったものの、扶助費の増などにより分子である経常経費充当一般財源等が分母を上回る増加率となり、令和元年度は80.3%となりました。23区平均は79.1%となっており、区の経常収支比率は23区平均を上回りました。

待機児童対策や高齢化による扶助費、繰出金等の増加が想定される一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、今後の歳入状況は甚大な影響を受けることが想定されることから、臨時的・投資的経費を一定程度見込む計画的な財政運営を確保するために、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。



経常収支比率…経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 ×100 (%)

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源(国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源)を差し引いた額

歳入経常一般財源等…特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

(3) 歳計現金等残高の推移

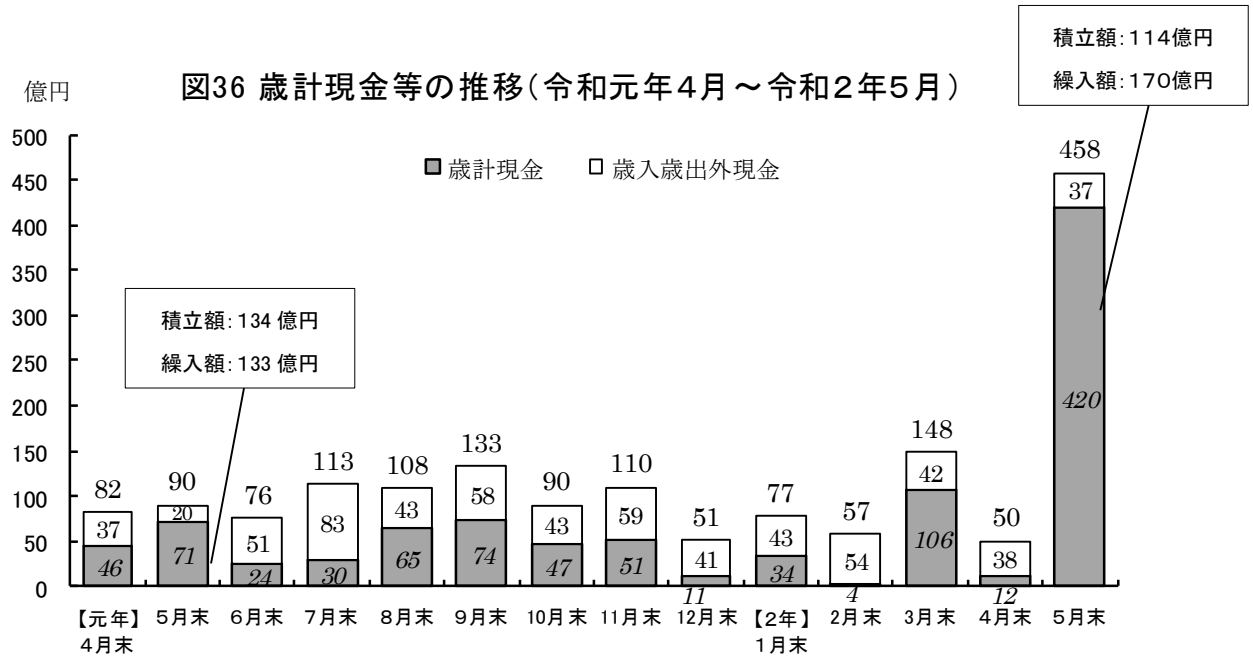


区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。

令和元年度は、歳計現金等の不足を補うため、財政調整基金から1回繰替運用を行いました。

月	繰替期間	繰替日数	繰替額
3	令和2年3月19日～令和2年3月23日	4日間	23億円



※4月末及び5月末は、出納整理期間のため、前年度と当該年度の収入・支出が含まれています。

※令和2年5月末の歳計現金に関しては、国から特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金が支給されたため、大幅に増加しました。

歳計現金等…歳計現金と歳入歳出外現金の合計額をいう。

歳計現金…一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金をいう。

歳入歳出外現金…債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金をいう。

繰替運用…歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用することをいう。区の内部的な借入れである。

一時借入…積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れることをいう。

(4) 歳計外現金等の現在高 (令和2年3月)

一時的に保管される歳計外現金には、定期借地契約満了後に賃借人へ返還する保証金、税務署へ納付する源泉徴収所得税、東京都へ納付する都費歳入保管金、東京都より受領し対象者へ支払う都費歳出保管金、各未納債権に充当する差押債権取立金、区民税へ振替えたり都民税分を都税事務所へ納付する前の区民税都民税一時仮受金などがあります。

表4 歳計外現金等残高

		(単位:千円)
科目		3月末残高
保証金	入札(用地経理)	0
	公売	0
	区営住宅	18,948
	区民住宅敷金	0
	区営住宅駐車場	114
	まちづくり事業住宅	1,373
	契約(用地経理)	1,888
	その他	0
	産業振興拠点	3,310
	東中野小学校跡地活用事業	36,990
	都有地活用事業	5,171
	定期建物賃貸借契約	750
	源泉徴収所得税(会計室)	54,947
	保管金 源泉徴収所得税(職員)	441
	保管金 市町村民税(職員)	57,751
保管金	市町村民税(教育)	799
	徴収受託金	0
	団体保険料	0
	入湯税	0
	都費歳出母子父子貸付金	56,214
	都費歳出心身障害者福祉費	1,319
	都費歳出小学校職員旅費	2,433
	都費歳出中学校職員旅費	6,031
	都費歳出教職員研修旅費	944
	都費歳出学校非常勤講師等費用弁償	1
	都費歳出小学校職員旅費(体験学習)	6,622
	都費歳出中学校職員旅費(体験学習)	1,597
	都費歳出その他歳出金	0
	都費歳入母子父子貸付金返還金	13,937
	都費歳入母子父子貸付金利子	4
	都費歳入母子父子貸付金違約金	0
	都費歳入河川敷地占用	6
	都費歳入建築確認・検査等	47
	都費歳入栄養士免許等	0
	都費歳入環境衛生	12
	都費歳入食品衛生	126
	都費歳入病院等開設並使用許可	0
	都費歳入医療試験並免許	0
	都費歳入看護師等試験並免許	19
	都費歳入その他歳入金	0
	都費歳出小学校職員旅費(特別支援)	92
	都費歳出中学校職員旅費(特別支援)	141
	社会保険料	11,490
	公的個人認証	90
	義援金	0
	その他(自転車)	2,475
	中野区災害義援金	270
	日本スポーツ振興センター災害給付金	2,028
指定金融機関提供担保金	1,000	
源泉徴収所得税(教育)	0	
源泉徴収所得税(特別支援)	0	
都民税	都民税普通徴収	0
	都民税特別徴収	0
	都民税過年度徴収	0
	都民税滞納繰越分	0
	都民税延滞金	0
公売代金	公売代金差押物件公売代金(税務)	0
	公売代金差押物件公売代金(保険医療)	0
	公売代金競売配当金(税務)	0
	公売代金競売配当金(保険医療)	0
遺留金	遺留金	0
特別区民税・ 都民税一時仮受金 その他雑部金	普通徴収	404,203
	特別徴収	3,356,038
	過年度徴収	19,260
	滞納繰越分	35,970
	延滞金	7,040
	その他雑部金(税務)	40,034
	その他雑部金(保険医療)	8,823
合計		4,160,746

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）



令和元年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度と同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

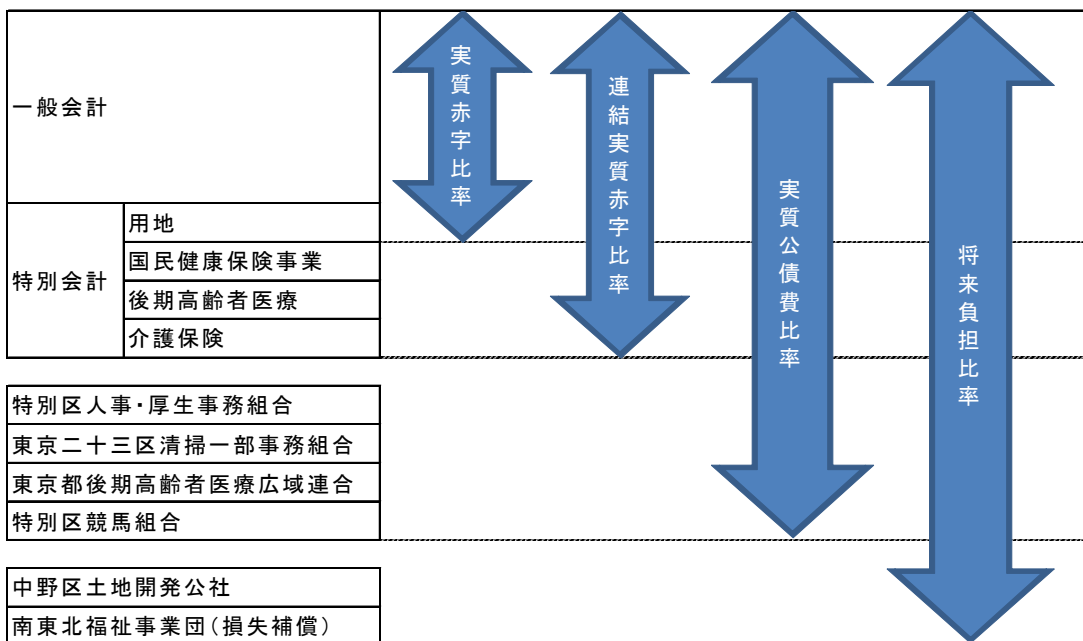
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合等を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合等、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等：中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2 標準財政規模：特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆令和元年度の中野区の標準財政規模：78,497,790千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



③ 令和元年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度と同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表 5 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
中野区	—	—	—	—	-2.8	-2.4	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における令和元年度の実質収支額は、23億円でした。実質赤字比率(算定数値)はマイナス2.90%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における令和元年度の実質収支額は、28億円でした。連結実質赤字比率(算定数値)はマイナス3.62%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

●実質公債費比率

令和元年度の実質公債費比率はマイナス2.8%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの(一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など)

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

E = 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

●将来負担比率

令和元年度の将来負担比率は、マイナス105.5%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額(地方債現在高、退職手当負担見込額など)

B = 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

6 普通会計決算の比較分析

(1) 目的

財政の健全化を推進していくために、他区と比較可能な指標を用いて、他区と比べどの水準にあるかを確認し、分析します。

(2) 比較対象

23区の普通会計

(3) 内容

前頁までに記載した下記指標等について、散布図なども用いて、区の水準を可視化し、課題や方向性について分析していきます。

- ① 財政規模
- ② 普通建設事業費
- ③ 実質収支
- ④ 経常収支比率
- ⑤ 公債費
- ⑥ 基金と特別区債、債務負担行為

(4) 作成にあたっての留意点

他区の令和元年度決算数値は速報値です。

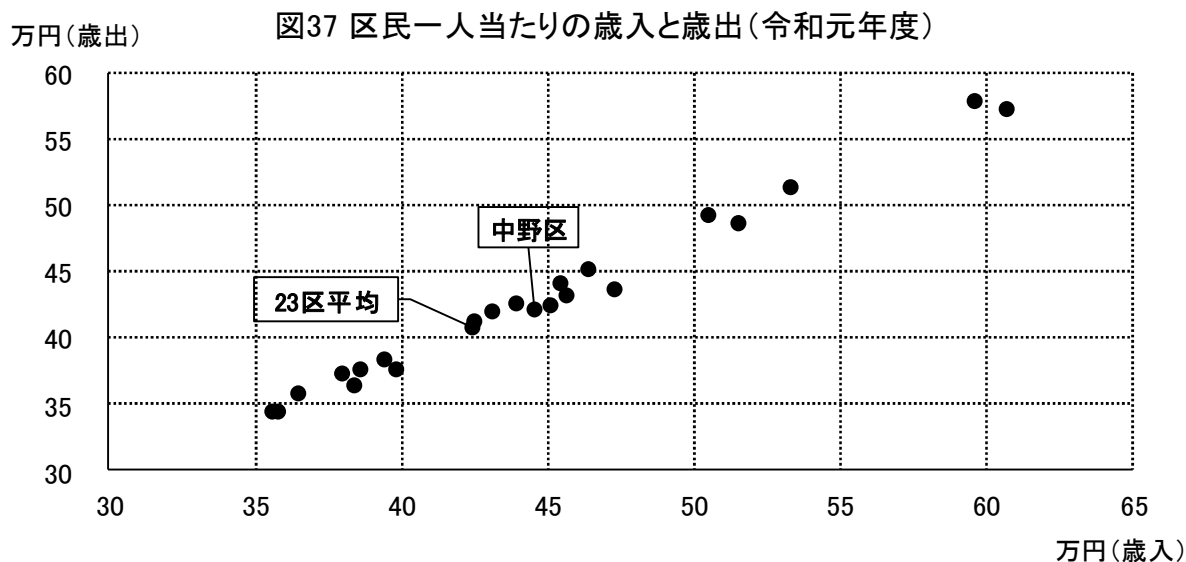
人口については、翌年度4月1日時点のデータを使用しています。

(5) 分析

① 財政規模

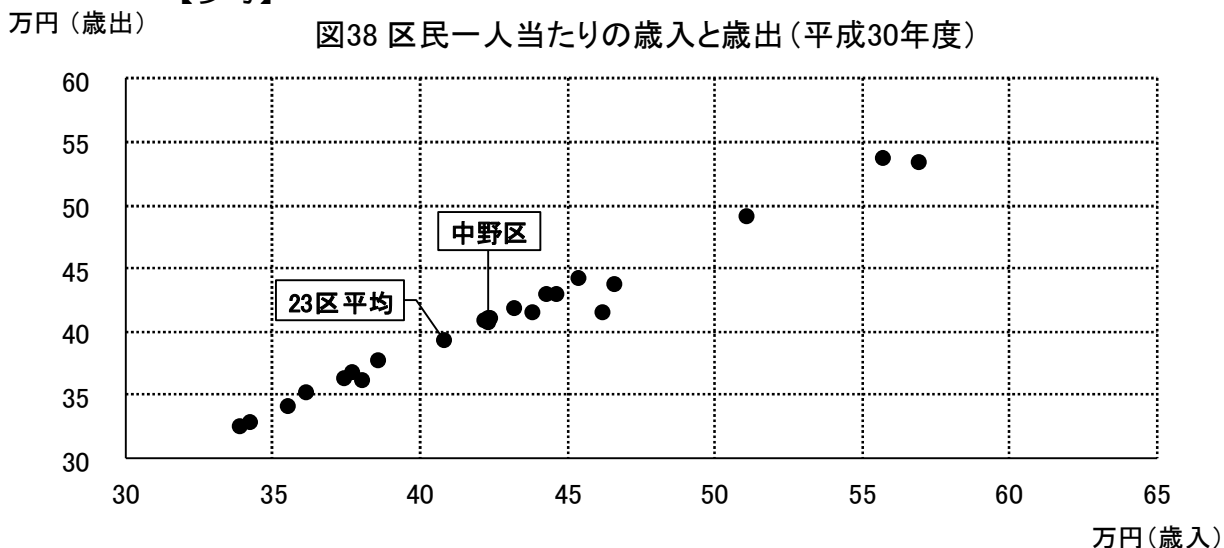
下表は、各区の人口一人当たりの歳入、歳出の決算額を示したものです。

中野区は、歳入44.5万円、歳出42.1万円であり、財政規模は平均的な水準に位置しています。



※23区のうち1区は、数値が突出しているため、上表には掲載していません。

【参考】



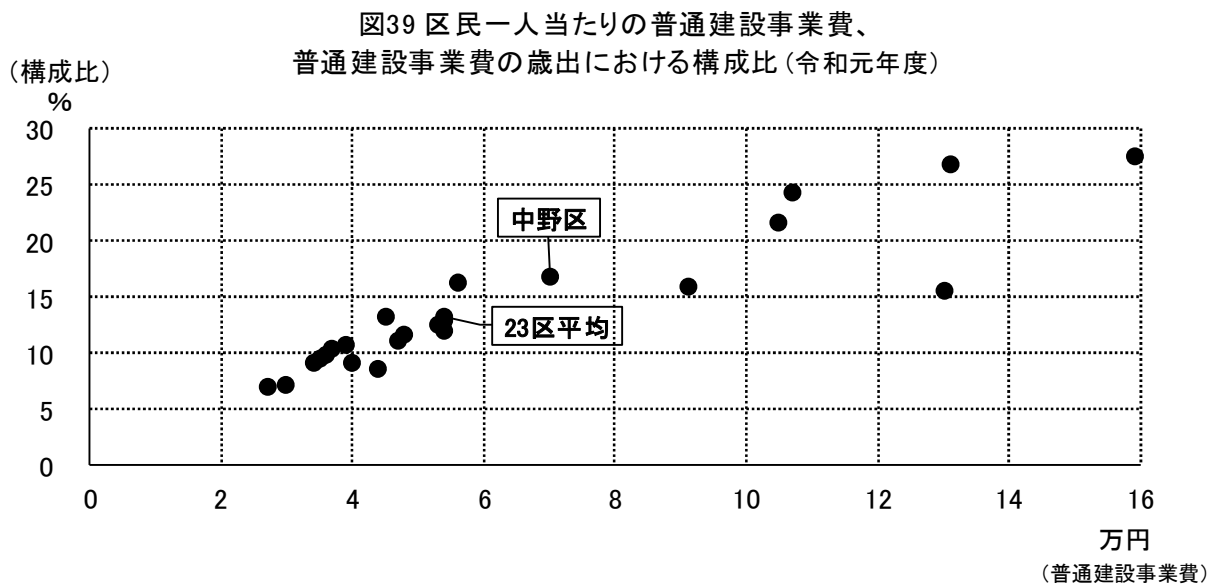
《参考》中野区：歳入42.3万円、歳出40.8万円

※23区のうち1区は、数値が突出しているため、上表には掲載していません。

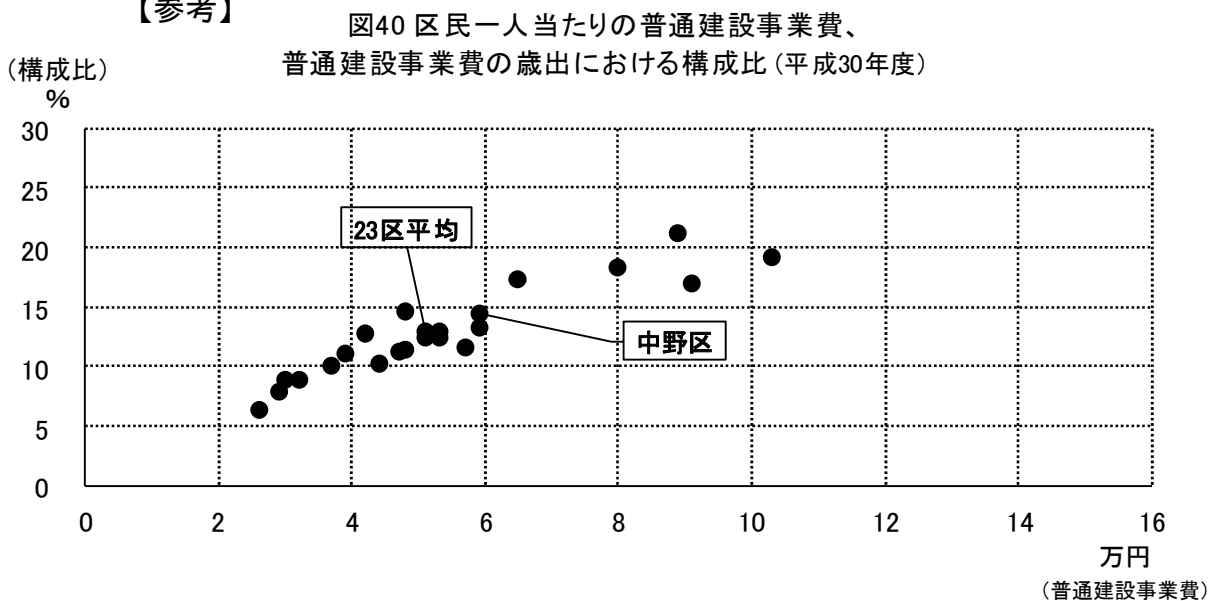
② 普通建設事業費

令和元年度決算の投資的経費は236億円であり、歳出における構成比は16.7%でした。前年度比では増加額39億円、増加率20.0%であり、他の性質別経費と比べて1番大きい増加率でした。

23区の区民一人当たりの金額でみると、中野区は7万円であり、平均よりも高い水準と言えます。今後は、小中学校施設整備、新庁舎整備、中野駅地区整備を控えていることから、大きく変動することが想定されます。



【参考】



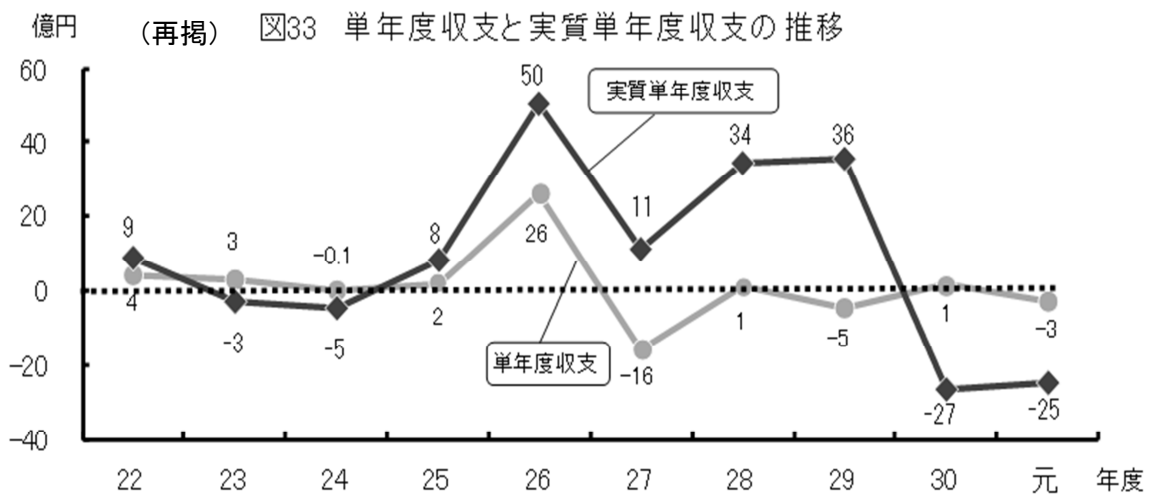
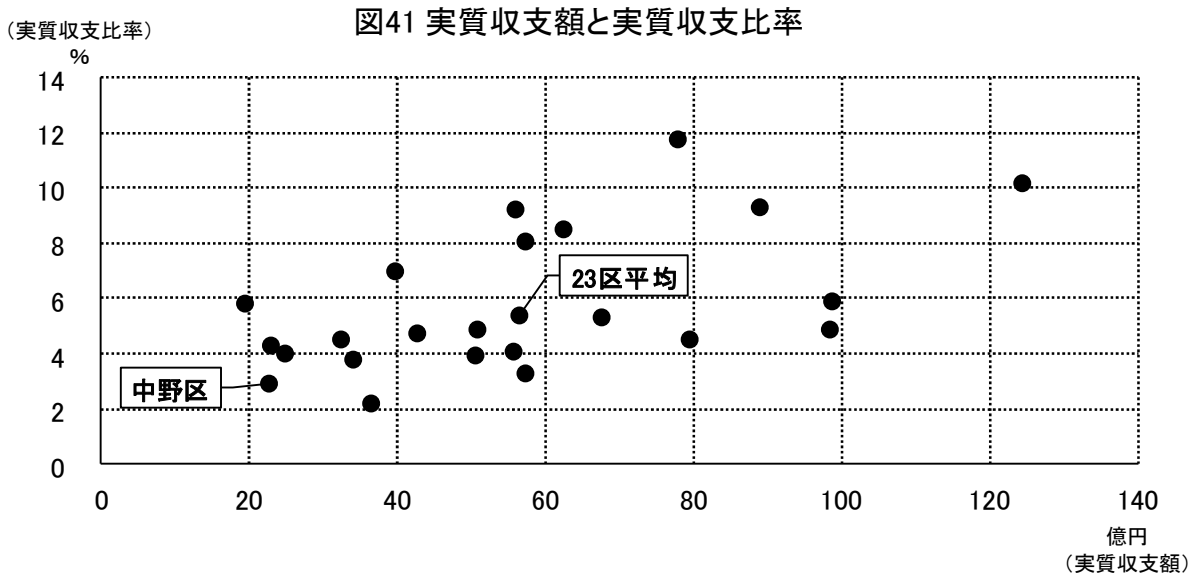
③ 実質収支

実質収支は、財政運営の状況を判断する重要なポイントですが、黒字が多いほど財政運営が良好であるとは言えません。実質収支比率は、一般的に3～5%が望ましいと言われていています。

前述のとおり、中野区は平成27年度以降3%台で推移しているところですが、令和元年度決算においては、2.9%であり、23区中2番目に低い数値です。

また、実質単年度収支は2年連続でマイナスとなっています。

今後、新型コロナウイルス感染症の拡大により税収が大幅に落ち込むことが想定されることから、実質収支等を意識した財政運営を進めることが重要です。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

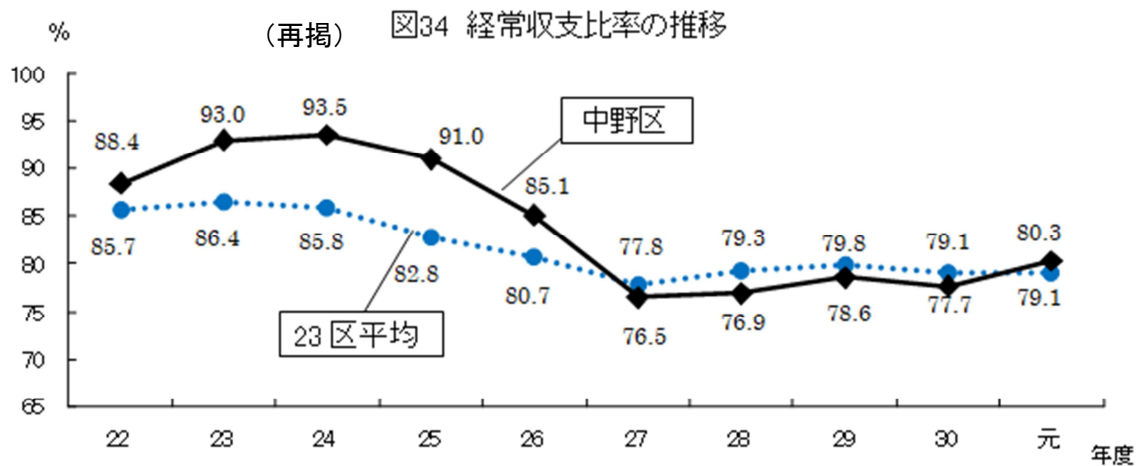
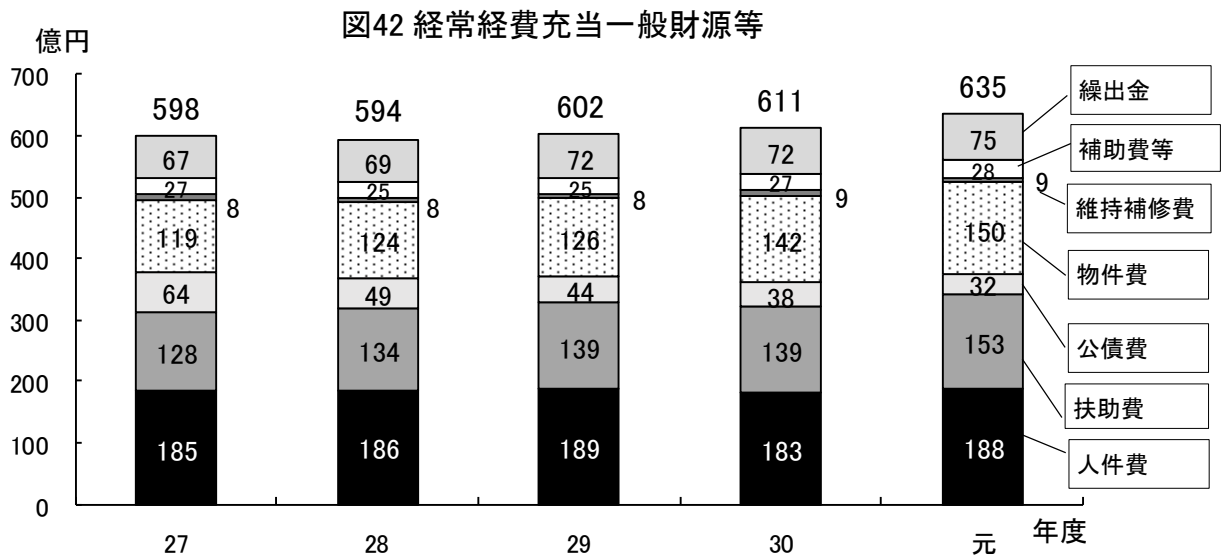
前述のとおり、中野区の令和元年度決算は80.3%、23区においては、平均的な立ち位置と言えます。

下表は、経常収支比率の分子である経常経費充当一般財源等の内訳を経年で表したものです。

平成29年度以降増加しており、特に扶助費及び物件費が増加傾向にあります。

扶助費の増加については、民間保育施設への給付費の増などが要因の一つと考えられます。物件費については、前述のとおり、委託料が増加傾向にあります。

今後、分母となる歳入経常一般財源等は不透明な状況であり、経常経費の増加は、財政の弾力性の低下に繋がることから、経常経費についても見直していく必要があります。



⑤ 公債費

令和元年度の公債費負担比率（普通会計）は、6.0％でした。

公債費負担比率や、前年度の区債残高に対する公債費の割合でみると、23区の中で高い水準に位置しています。

他区よりも高い水準となっておりますが、区民サービスに影響を及ぼさないよう、中野区では、公債費負担比率（中野区方式）が概ね10％以内となるよう目標を定めており、平成24年度以降、10％に収まる運用をしています（令和元年度は1.7％）。

(公債費負担比率) 図43 区民一人当たりの公債費と公債費負担比率(普通会計)

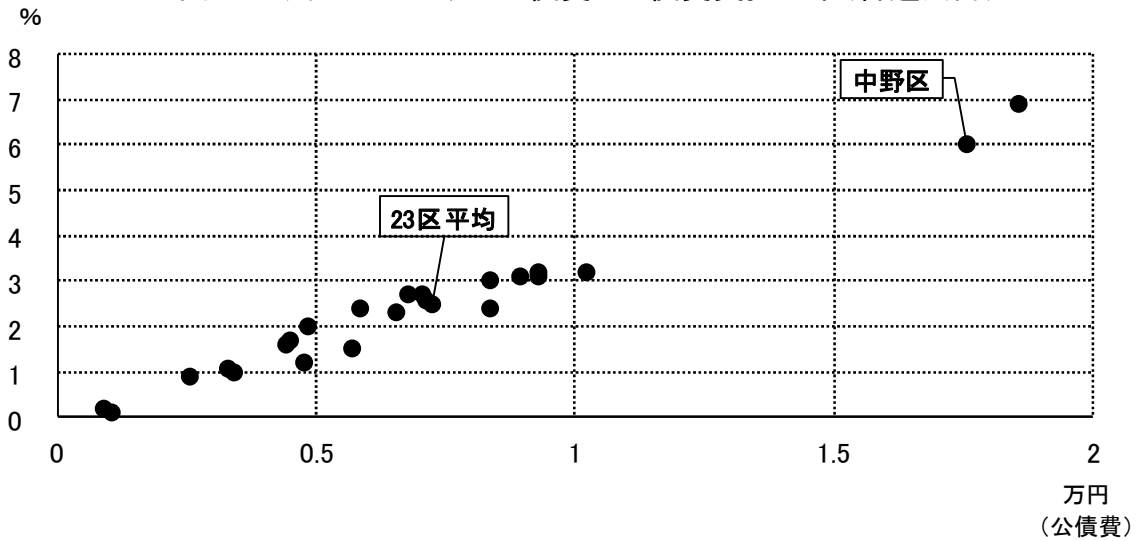
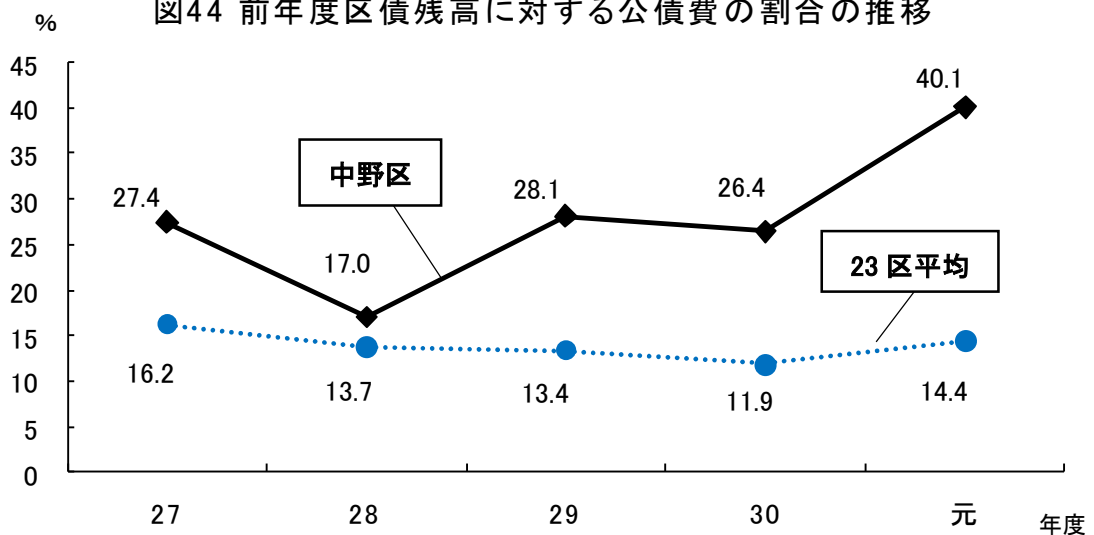


図44 前年度区債残高に対する公債費の割合の推移



⑥ 基金と特別区債、債務負担行為

令和元年度末の現在高は、基金は613億円、特別区債は90億円でした。

区民一人当たりでは、基金は18.2万円、特別区債は2.7万円でした。

基金残高が特別区債残高を上回っている状況ですが、債務負担行為額が近年増加傾向にあります。令和元年度では、新庁舎実施設計・施工一体整備などを債務負担行為として設定したことにより大幅な増となっています。

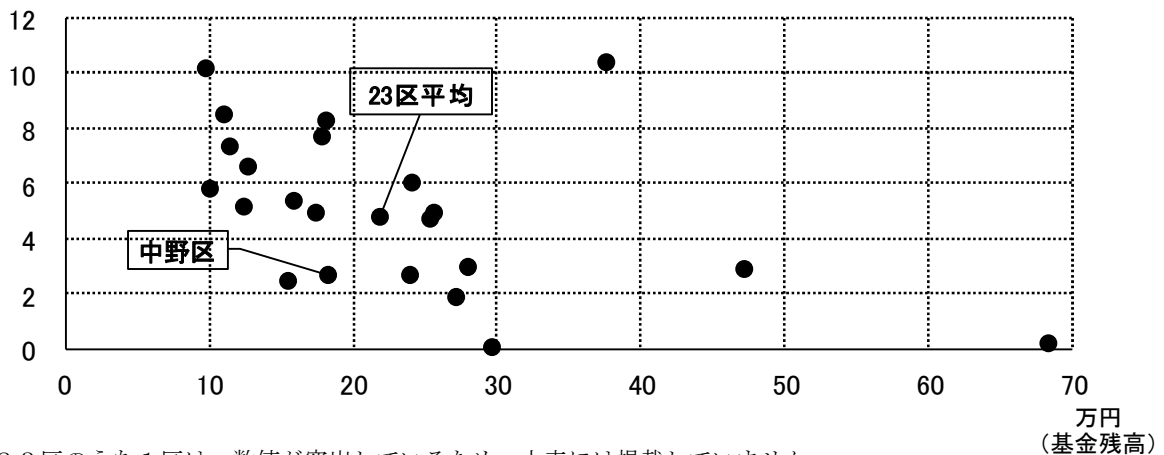
債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。確定した債務ではありませんが、将来的には区の負担となり得るものです。

令和元年度では、将来負担額(区債残高と債務負担行為額(翌年度以降支出予定額))が、基金残高を上回りました。

基金と起債のバランスを考慮した財政運営に取り組む必要があります。

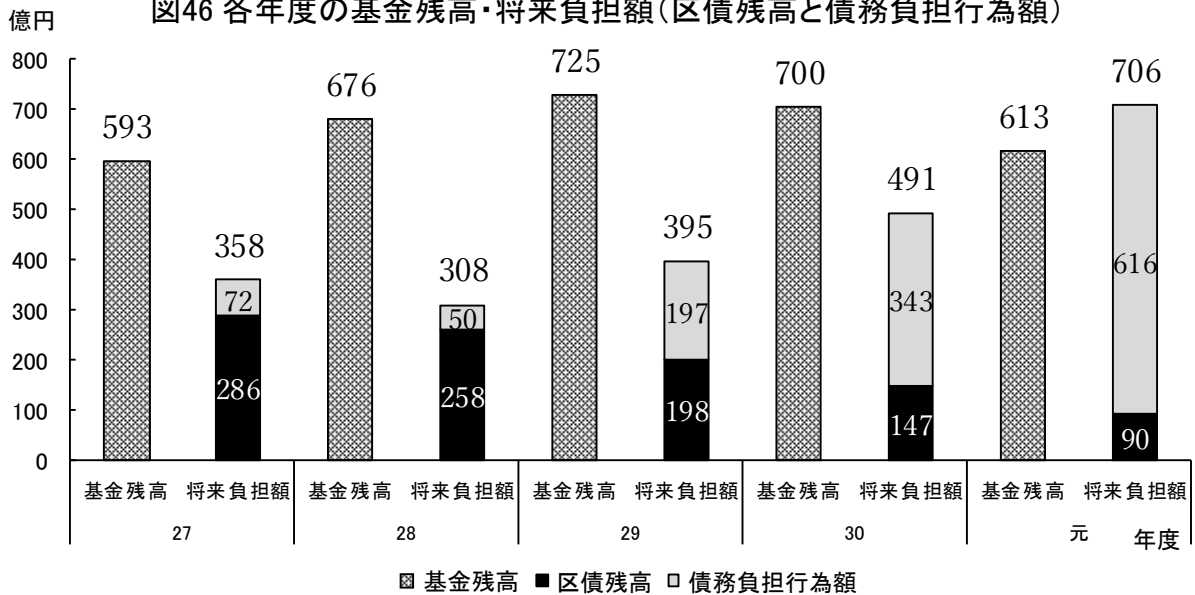
(区債残高)
万円

図45 区民一人当たりの基金残高と区債残高



※23区のうち1区は、数値が突出しているため、上表には掲載していません。

図46 各年度の基金残高・将来負担額(区債残高と債務負担行為額)



決算状況一覧表

国 調	人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	328,215 人	15.59 千㎡	21,053 人	328,215 人	02.4.1 336,424 人
22年	314,750 人	15.59 千㎡	20,189 人	314,750 人	31.4.1 332,957 人

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
歳 入 総 額 A	149,801,300	140,825,042	6.4	基準財政需要額	72,780,218	71,961,862
歳 出 総 額 B	141,505,341	135,845,923	4.2	基準財政収入額	37,133,393	36,105,082
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,295,959	4,979,119	66.6	標準財政規模	78,497,790	77,532,448
翌年度に繰り越すべき財源 D	6,016,604	2,363,197	154.6	臨時財政対策債発行可能額	-	-
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,279,355	2,615,922	△ 12.9	財 政 力 指 数	0.51	0.51
単 年 度 収 支 F	△ 336,567	142,550		実 質 収 支 比 率	2.9 %	3.4 %
積 立 金 G	5,846,746	2,652,296	120.4	経 常 収 支 比 率	80.3 %	77.7 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	8,954,147	14,743,519
積立金取崩し額 I	8,005,987	5,477,619	46.2	債 務 負 担 行 為 額	61,613,806	34,348,856
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,495,808	△ 2,682,773				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率

※〔 〕書きは、早期健全化基準

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
実 質 赤 字 比 率	- % 〔 11.25 % 〕	- % 〔 11.25 % 〕	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.8 % 〔 25.0 % 〕	△ 2.4 % 〔 25.0 % 〕
連 結 実 質 赤 字 比 率	- % 〔 16.25 % 〕	- % 〔 16.25 % 〕	将 来 負 担 比 率	- % 〔 350.0 % 〕	- % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況

区 分	02.4.1			31.4.1		積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,956	307,374	87	1,960	312,515	30年度末現在高	千円	千円	千円	千円
	うち技能労務	196	298,665	0	202	304,242					
	教育公務員	15	370,438	0	15	368,357					
	臨時職員	0	-	0	0	-					
	小 計	1,971	307,854	87	1,975	312,939					
そ の 他 の 会 計	105	290,281	6	102	296,309	令和元年度末現在高	千円	千円	千円	千円	
合 計	2,076	306,965	93	2,077	312,122						27,948,826

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 取 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	34,734,459	23.2	1.4	人 件 費	19,989,711	14.1	1.6	19,081,076	18,778,486	23.7
地 方 譲 与 税	427,231	0.3	2.2	うち職員給	13,992,663	9.9	0.5	13,170,671	13,159,420	16.6
利 子 割 交 付 金	105,387	0.1	△ 24.5	うち退職金	1,931,465	1.4	9.5	1,931,465	1,648,495	2.1
配 当 割 交 付 金	524,307	0.4	12.7	扶 助 費	40,640,192	28.7	7.6	15,434,211	15,334,897	19.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	323,772	0.2	△ 14.7	公 債 費	5,914,226	4.2	13.0	5,914,226	3,246,729	4.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,563,613	3.7	△ 4.3	元 利 償 還 金	5,914,223	4.2	13.0	5,914,223	3,246,726	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	3	0.0	皆 増	3	3	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,447	0.1	△ 49.8	義 務 的 経 費 計	66,544,129	47.0	6.2	40,429,513	37,360,112	47.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	43,975	0.0	皆 増							
地 方 特 例 交 付 金	588,255	0.4	361.9	物 件 費	20,290,345	14.3	3.0	17,415,444	15,002,497	19.0
財 政 調 整 交 付 金	38,469,137	25.7	△ 0.9	維 持 補 修 費	1,080,891	0.8	3.4	887,056	887,056	1.1
普通 交付金	35,646,825	23.8	△ 0.6	補 助 費 等	7,183,068	5.1	3.5	3,971,422	2,771,495	3.5
特別 交付金	2,822,312	1.9	△ 4.4	積 立 金	11,288,052	8.0	△ 14.9	11,248,916		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,795	0.0	0.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	80,927,378	54.0	0.3	貸 付 金	10,857	0.0	△ 99.1	10,857	1,830	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,018,323	0.7	△ 0.6	繰 出 金	11,463,504	8.1	0.8	9,670,857	7,491,714	9.5
使 用 料	1,649,829	1.1	△ 7.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	566,388	0.4	△ 2.4	そ の 他 経 費 計	51,316,717	36.3	△ 4.0	43,204,552	26,154,592	33.1
国 庫 支 出 金	26,880,719	17.9	11.0	普 通 建 設 事 業 費	23,644,495	16.7	20.0	7,237,909		
都 支 出 金	12,540,953	8.4	3.2	補 助 事 業 費	7,781,260	5.5	32.3	1,059,495		
財 産 収 入	238,339	0.2	△ 1.6	単 独 事 業 費	15,863,235	11.2	14.7	6,178,414		
寄 附 金	19,434	0.0	△ 46.2	うち人件費	570,345	0.4	19.9	568,620		
繰 入 金	20,046,253	13.4	27.4	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	4,979,119	3.3	57.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	934,565	0.6	△ 24.7	投 資 的 経 費 計	23,644,495	16.7	20.0	7,237,909		
地 方 債	0	0.0	0.0							
特 定 財 源 計	68,873,922	46.0	14.5							
合 計	149,801,300	100.0	6.4	合 計	141,505,341	100.0	4.2	90,871,974		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	865,625	0.6	2.6	特 別 区 民 税	32,717,067	94.2	1.4
総 務 費	16,726,550	11.8	6.6	軽 自 動 車 税	113,421	0.3	3.8
民 生 費	70,978,144	50.2	3.3	特 別 区 た ば こ 税	1,903,971	5.5	1.1
衛 生 費	8,553,269	6.0	6.5	鉦 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	67,834	0.0	0.4	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,390	0.0	5.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	948,277	0.7	34.6	合 計	34,734,459	100.0	1.4
土 木 費	14,147,028	10.0	△ 3.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	830,220	0.6	△ 2.3	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	22,471,746	15.9	6.9	98.2	32.6	95.9	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	5,914,258	4.2	13.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	33,226,358	△ 2.7	4,495,740
合 計	141,505,341	100.0	4.2	90,871,974	100.0		0
				事 業 会 計 歳 出	33,053,089	△ 2.6	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,940,819	0.6	753,402
				事 業 会 計 歳 出	4,878,912	0.4	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	23,174,206	3.3	3,700,026
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 出	22,842,760	3.0	12,966
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	-	-	-
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	-	-	-
				公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	-	-	-
				公 営 企 業 会 計 歳 入	36,725	△ 3.6	0
				(駐 車 場) 歳 出	36,725	△ 3.6	21,384

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務書類にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点があります。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

【統一的な基準に基づく財務書類】

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

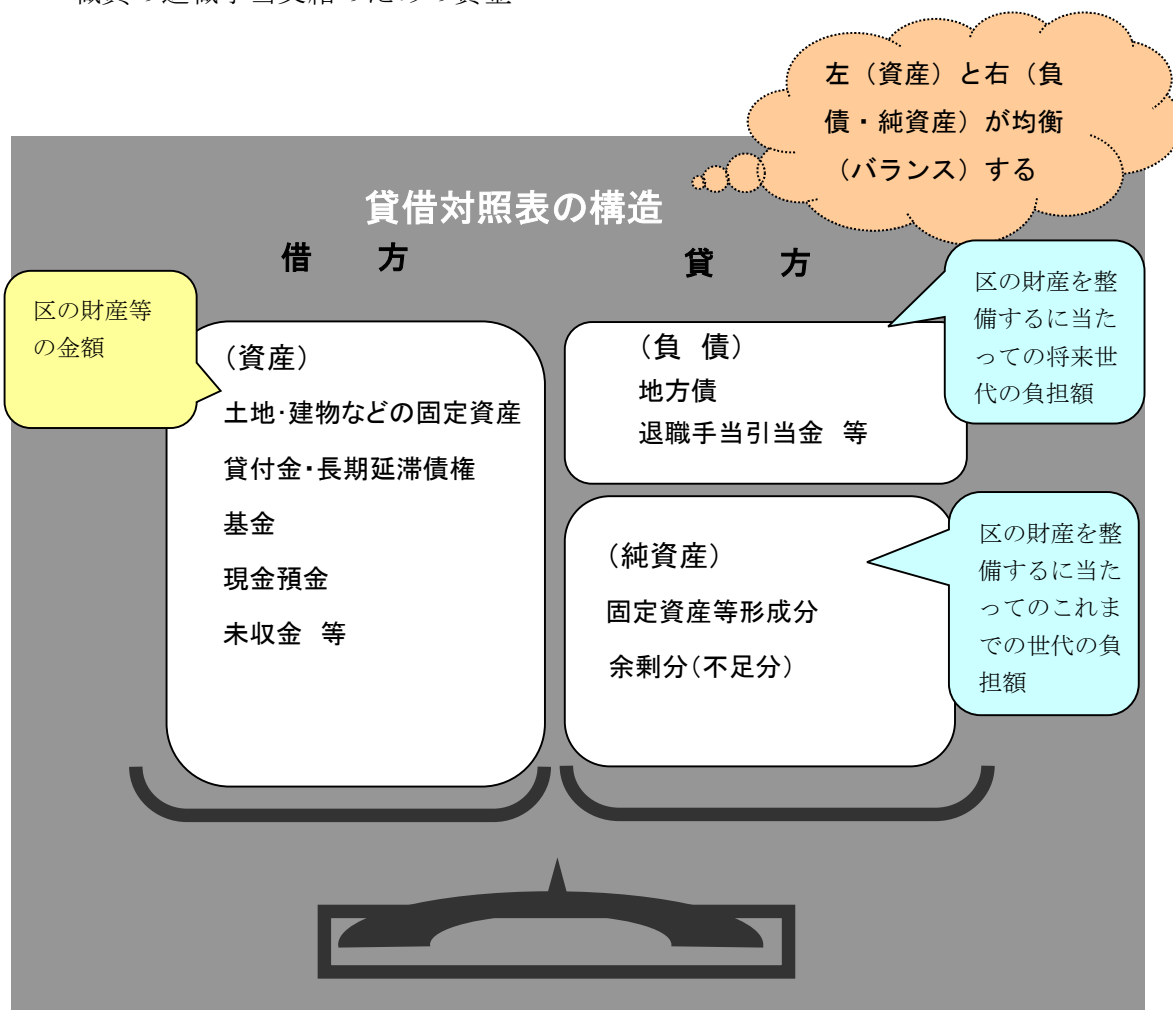
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



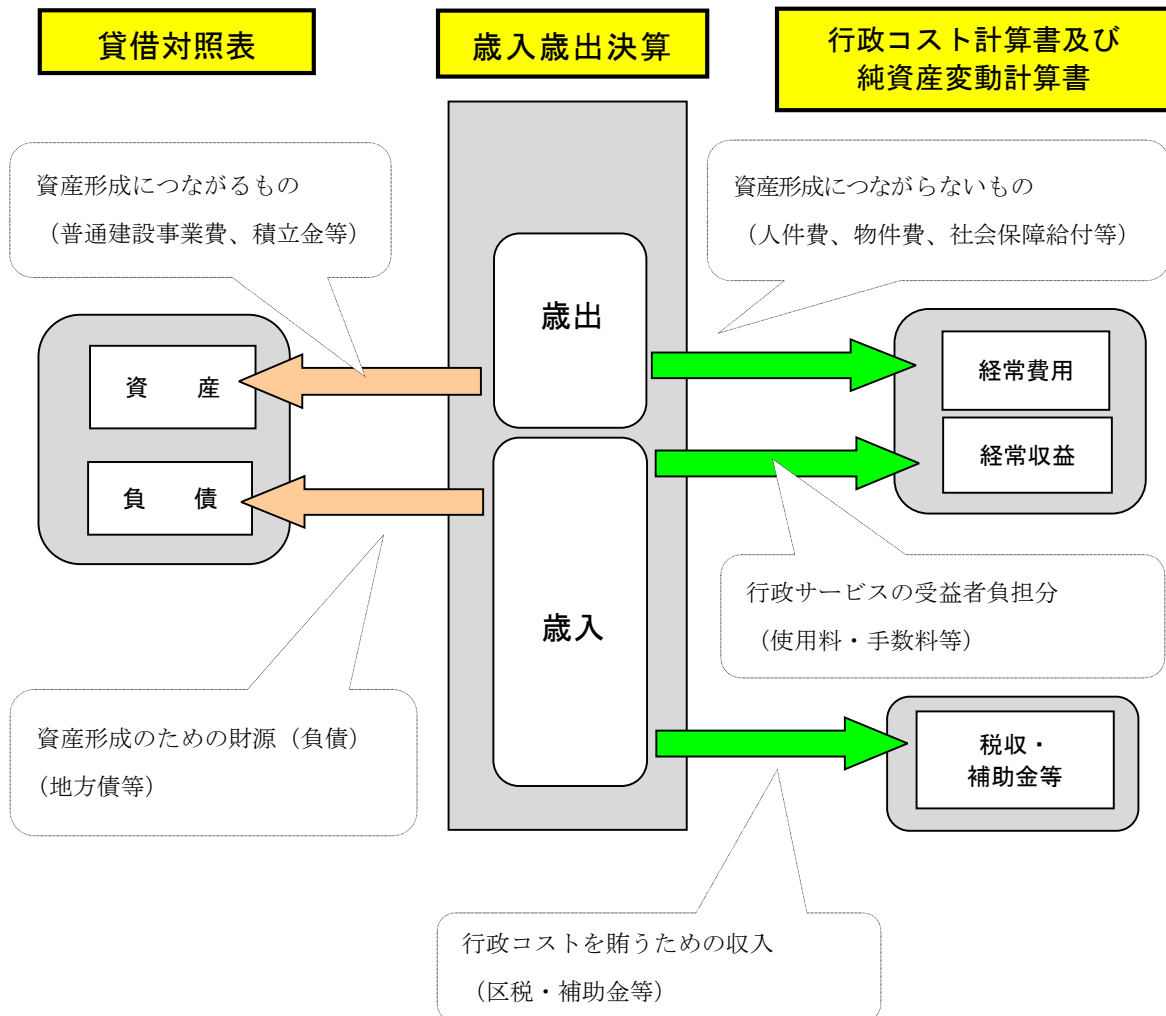
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積した財源や無償所管等などからなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係】



官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(3) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書では分からなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 ● 収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
投資活動収支	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 ● 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
財務活動収支	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 ● 支出：地方債の償還額等 ● 収入：地方債の発行額等

(4) 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないと分かりません。

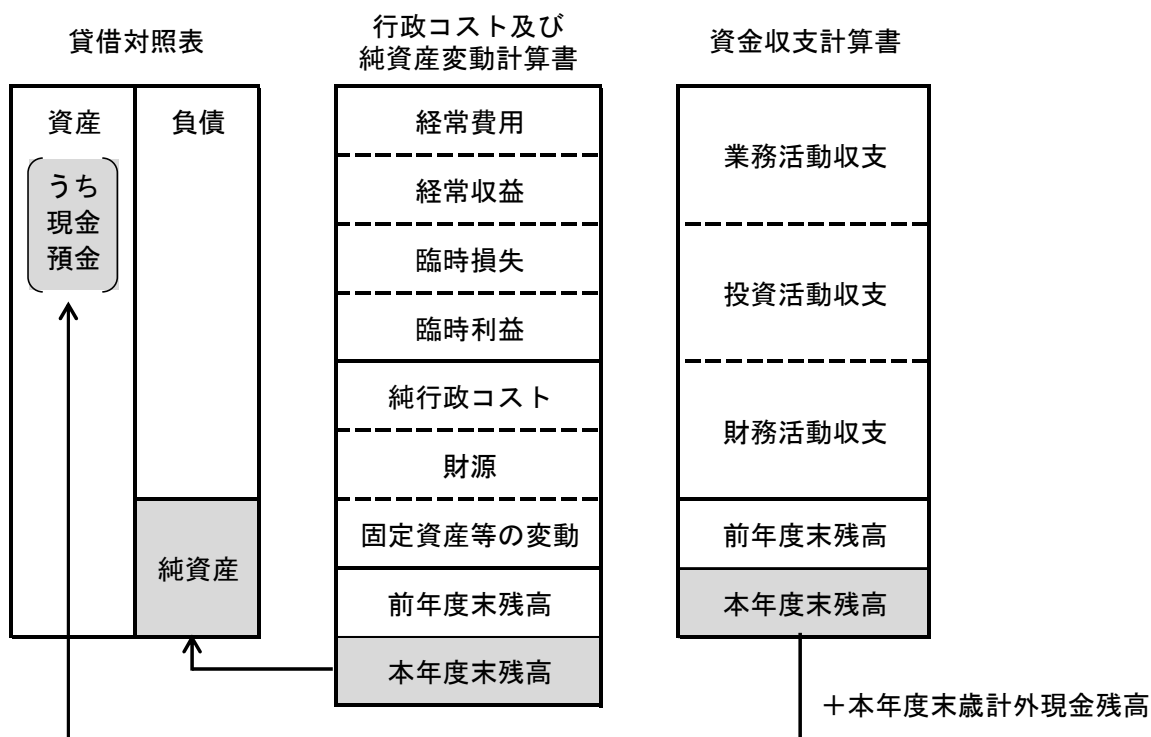
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計（駐車場整備事業を含みます。）と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たります。

【財務書類の関係】



2 一般会計等財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しています。

○ 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 基礎数値

歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。

○ 資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○ 配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。

土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地及び建設仮勘定以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額を1円とする定額法により計算しています（次ページ【表1】、【表2】参照）。

【表1】 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

【表2】 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産		耐用年数	主な資産	耐用年数	
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート、 鉄筋コンクリート	38～50	河川施設	49	
	コンクリートブロック、 れんが造、ブロック造	34～41	物 品	体育用具類	3
	鉄骨コンクリート、 鉄骨造、ステンレス造	31～38		清掃車	4
	軽量鉄骨造、プレハブ 造、鉄骨プレハブ造	24～30		事務用機械器具	5
	木造、耐火木造	15～24		音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器		5	
橋りょう	60	普通乗用車		6	
工作物（公園以外）	5～40	発電機		6	
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫		6	
防火水槽	30	スチールキャビネット		15	
プール	30	ソフトウェア		5	

○ 徴収不能引当金の算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。

○ 退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

■ 指標等による分析について ■

統一的な基準による地方公会計の整備により、決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

本書において、下記の指標について他区比較を行いました。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶区民一人当たりの資産額 ▶有形固定資産の行政目的別割合 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶純資産比率 ▶社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶区民一人当たりの負債額 ▶実質的地方債の額 ▶基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶区民一人当たりの行政コスト ▶性質別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶行政コスト対税込等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶受益者負担の割合

注) 指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

注) 「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は平成30年度決算のものです。

注) 指標の数値は、経年比較を確保するため、統一的な基準により作成していない平成27年度の数値については、所要の調整をしています。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園等。代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴を有するもの。
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

負債の部 資産形成の財源として将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源としてこれまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

令和元年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減	科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	513,407,778	513,279,933	127,845	固定負債	22,877,771	28,302,036	△ 5,424,265
有形固定資産	471,159,987	465,490,718	5,669,269	地方債	7,350,624	12,032,344	△ 4,681,720
事業用資産	302,028,904	299,440,153	2,588,751	長期未払金	-	-	-
土地	238,525,772	242,149,950	△ 3,624,178	退職手当引当金	15,527,147	16,269,692	△ 742,545
建物	134,176,029	132,821,432	1,354,597	損失補償引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 87,731,286	△ 86,777,645	△ 953,641	その他	-	-	-
工作物	10,648,622	10,535,354	113,268	流動負債	7,118,990	8,021,952	△ 902,962
工作物減価償却累計額	△ 5,510,265	△ 4,851,427	△ 658,838	1年内償還予定地方債	2,014,223	3,078,675	△ 1,064,452
建設仮勘定	11,920,032	5,562,490	6,357,542	未払金	14,938	11,868	11,868
インフラ資産	168,204,752	165,078,641	3,126,111	未払費用	-	-	-
土地	148,845,792	147,934,766	911,026	前受金	-	-	-
建物	1,523,977	1,523,977	0	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 979,600	△ 951,308	△ 28,292	賞与等引当金	929,082	880,345	48,737
工作物	62,558,620	59,179,941	3,378,679	預り金	4,160,746	4,051,064	109,682
工作物減価償却累計額	△ 44,817,874	△ 44,159,624	△ 658,250	その他	-	-	-
その他	99,214	99,214	0	負債合計	29,996,761	36,323,988	△ 6,327,227
その他減価償却累計額	△ 3,373	-	△ 3,373	【純資産の部】			
建設仮勘定	977,997	1,451,674	△ 473,677	固定資産等形成分	541,364,340	543,397,793	△ 2,033,453
物品	3,432,040	3,302,255	129,785	余剰分(不足分)	△ 16,773,713	△ 26,728,915	9,955,202
物品減価償却累計額	△ 2,505,709	△ 2,330,332	△ 175,377				
無形固定資産	2,785,985	1,819,189	966,796				
ソフトウェア	2,785,985	1,819,189	966,796				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	39,461,806	45,970,026	△ 6,508,220				
投資及び出資金	1,655,732	1,655,732	0				
有価証券	1,611,424	1,611,424	0				
出資金	44,308	44,308	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,427,726	1,413,310	14,416				
長期貸付金	2,744,587	2,773,001	△ 28,414				
基金	33,796,381	40,317,791	△ 6,521,410				
減債基金	1,501,496	3,143,345	△ 1,641,849				
その他	32,294,885	37,174,447	△ 4,879,562				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 162,620	△ 189,809	27,189				
流動資産	41,179,610	39,712,933	1,466,677				
現金預金	12,456,705	9,030,183	3,426,522				
未収金	861,121	651,671	209,450				
短期貸付金	7,736	9,796	△ 2,060				
基金	27,948,826	30,108,064	△ 2,159,238				
財政調整基金	27,948,826	30,108,064	△ 2,159,238				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 94,778	△ 86,782	△ 7,996	純資産合計	524,590,627	516,668,878	7,921,749
資産合計	554,587,388	552,992,866	1,594,522	負債及び純資産合計	554,587,388	552,992,866	1,594,522

(1) 令和元年度貸借対照表の概要

令和元年度の貸借対照表は、資産が5,546億円、負債が300億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,246億円でした。

前年度と比較して、資産が16億円増加し、負債が63億円減少した結果、純資産は79億円増加しました。資産の増加の主な要因はインフラ資産の増加31億円、負債の減少の主な要因は地方債の減少57億円です。

① 資産の部

ア 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度比57億円、無形固定資産は前年度比10億円増加しました。

有形固定資産が増加した主な要因は、中野区立総合体育館整備費等によるものです。

イ 投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度比65億円減少しました。その主な要因は、義務教育施設整備基金が46億円減少したことによるものです。

ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比15億円増加しました。その主な要因は、現預金が34億円増加したためです。

② 負債の部

負債の部全体では、前年度比63億円減少しました。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区(一般会計等)の借金の額を示します。令和元年度はあわせて94億円です。

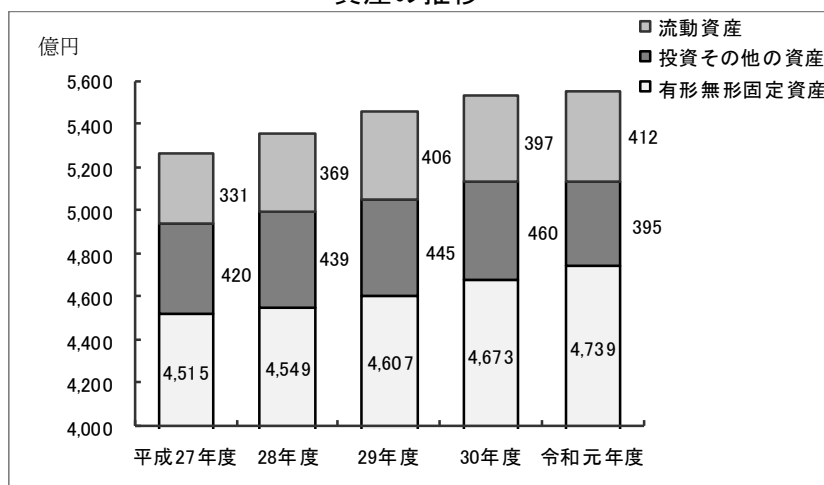
令和元年度は、特別区債を発行せず地方債元金を償還したことにより、残高は前年度から57億円減少しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。令和元年度は155億円で、前年度から7億円減少しました。

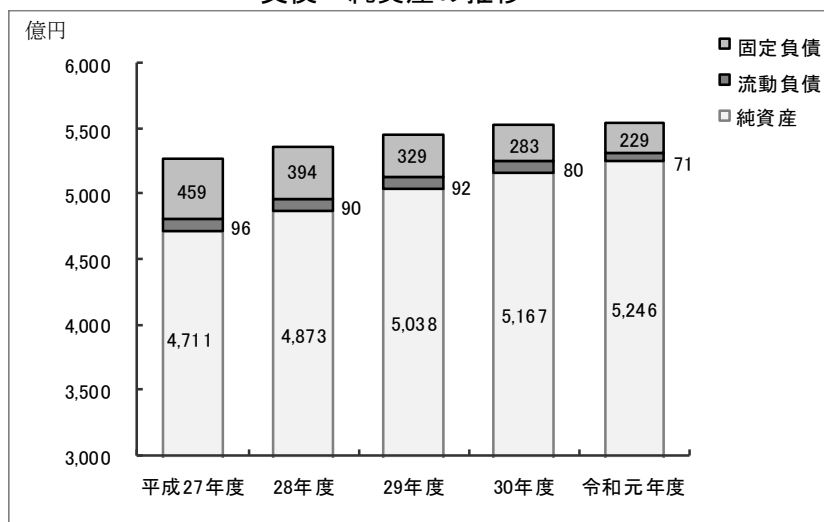
③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比79億円増加し、5,246億円となりました。

資産の推移



負債・純資産の推移



(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 有形固定資産・無形固定資産

○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,712億円であり、総資産の85.0%を構成しています。このうち3,874億円(有形固定資産の82.2%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,458億円と事業用資産全体の48.2%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,488億円とインフラ資産全体の88.5%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

○ 有形固定資産の行政目的別明細（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,633,644	181,923,669	60,454,199	7,555,340	3,467,882	735,397	21,684,109	302,454,241
土地	20,012,971	145,761,584	43,918,724	5,864,783	3,051,069	184,511	19,732,132	238,525,772
建物	3,609,217	21,164,223	13,181,843	780,096	228,044	115,635	1,529,632	40,608,689
建物付属設備	112,702	2,596,213	2,070,035	761,806	98,180	8,182	188,935	5,836,054
工作物	251,154	3,361,255	1,169,169	96,406	90,590	7,604	162,179	5,138,357
機械器具	27,047	252,022	51,517	52,250	-	21,271	21,231	425,337
建設仮勘定	2,620,553	8,788,372	62,912	-	-	398,195	50,000	11,920,032
インフラ資産	157,284,909	753	2,786,709	-	-	1,658,977	6,473,403	168,204,752
道路(公共土地)	10,234,001	-	-	-	-	-	-	10,234,001
公園(公共土地)	128,405,865	-	2,783,576	-	-	-	6,426,763	137,616,204
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁(公共建物)	54,632	-	-	-	-	-	-	54,632
公園(公共建物)	469,616	-	-	-	-	-	-	469,616
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	20,129	-	20,129
橋梁(公共工作物)	5,777,051	-	-	-	-	-	-	5,777,051
道路(公共工作物)	4,380,653	-	-	-	-	-	-	4,380,653
河川(公共工作物)	29,862	-	-	-	-	-	-	29,862
公園(公共工作物)	6,800,340	753	-	-	-	152,804	-	6,953,898
防火水槽(公共工作物)	4,177	-	3,133	-	-	-	821	8,131
その他(公共工作物)	54,873	-	-	-	-	536,277	-	591,149
その他の公共用財産	95,841	-	-	-	-	-	-	95,841
公共用財産建設仮勘定	977,997	-	-	-	-	-	-	977,997
物品	9,013	316,589	72,271	22,351	12,100	23,825	44,844	500,993
物品	9,013	62,312	12,225	22,351	-	23,825	5,368	135,094
美術品	-	254,277	60,046	-	12,100	-	39,476	365,899
合計	183,927,567	182,241,011	63,313,179	7,577,691	3,479,982	2,418,199	28,202,356	471,159,987

② 投資その他の資産（貸借対照表計上額）

○ 投資及び出資金

（単位：千円）

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野 2 1 (注)	1,575,000	100.0%
(株)ジェイコム東京	33,424	1.4%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社(注)	5,000	100.0%
(社福)中野区福祉サービス事業団(注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株)(注)	3,000	50.0%
その他	22,308	
合 計	1,655,732	

(注) (株)まちづくり中野 2 1、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金（短期貸付金を含む）

（単位：千円）

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	2,678,469
資産活用福祉資金	36,141
女性福祉資金	25,217
奨学資金	12,314
その他	182
合 計	2,752,323

○ 基金（その他） (単位：千円)

内 訳	金 額
社会福祉施設整備基金	3,515,116
義務教育施設整備基金	17,969,114
区民公益活動推進基金	2,223
区営住宅整備基金	1,118,924
平和基金	100,980
道路・公園整備基金	3,353,432
まちづくり基金	6,129,716
環境基金	95,380
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	10,000
合 計	32,294,885

○ 長期延滞債権 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	679,724
軽自動車税	5,192
貸付金返還金	39,888
自己負担金	15,222
その他	687,700
合 計	1,427,726

③ 流動資産

○ 未収金 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	593,693
軽自動車税	2,753
自己負担金	4,643
その他	260,032
合 計	861,121

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

（単位：千円）

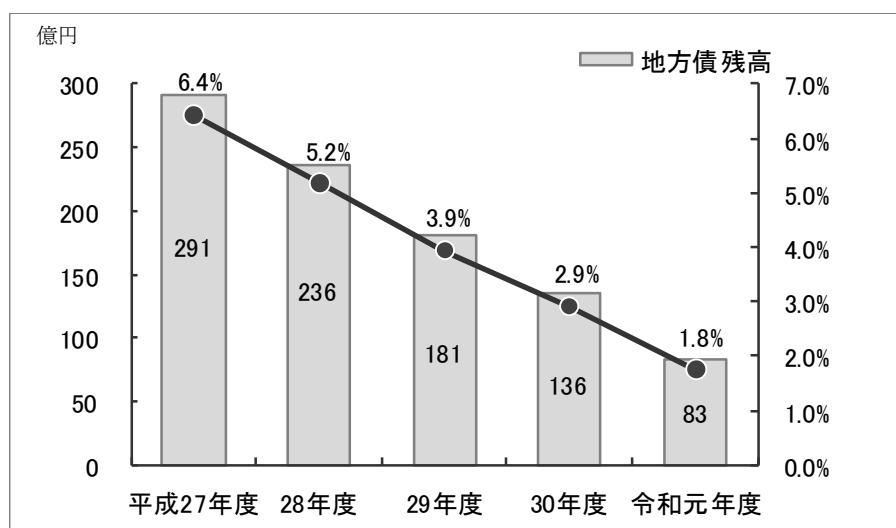
	令和元年度	
地方債残高	8,310,898	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』 - 『減税補填債1,053,949千円』
固定資産	473,945,972	貸借対照表『有形固定資産合計』 + 『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

令和元年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、1.8%であり、平成30年度の2.9%から1.1ポイント減少しています。地方債残高が減少したことにより、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

社会資本等形成の世代間負担比率



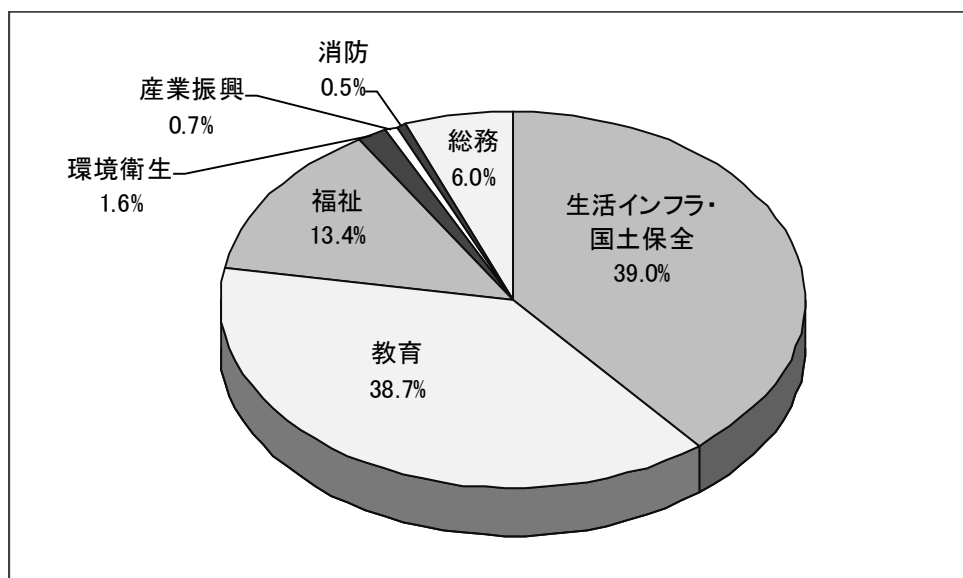
【他団体の数値】（平成30年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.3%	4.9%	4.3%	7.1%

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

令和元年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が38.7%、「生活インフラ・国土保全」が39.0%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が13.4%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

③ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たりへに換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

令和元年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は165万円、区民一人あたりの負債は9万円、区民一人あたりの純資産は156万円です。

令和2年4月1日現在の中野区人口：336,424人（住民基本台帳登録者数）

区民一人当たりの貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,526,074	固定負債	68,003
有形固定資産	1,400,495	地方債	21,849
事業用資産	897,763	長期未払金	-
土地	709,003	退職手当引当金	46,154
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	398,830	その他	-
建物減価償却累計額	△ 260,776	流動負債	21,161
工作物	31,652	1年内償還予定地方債	5,987
工作物減価償却累計額	△ 16,379	未払金	44
建設仮勘定	35,432	未払費用	-
インフラ資産	499,978	前受金	-
土地	442,435	前受収益	-
建物	4,530	賞与等引当金	2,762
建物減価償却累計額	△ 2,912	預り金	12,368
工作物	185,952	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 133,218	負債合計	89,164
その他	295	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 10	固定資産等形成分	1,609,173
建設仮勘定	2,907	余剰分(不足分)	△ 49,859
物品	10,202		
物品減価償却累計額	△ 7,448		
無形固定資産	8,281		
ソフトウェア	8,281		
その他	-		
投資その他の資産	117,298		
投資及び出資金	4,922		
有価証券	4,790		
出資金	132		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,244		
長期貸付金	8,158		
基金	100,458		
減債基金	4,463		
その他	95,995		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 483		
流動資産	122,404		
現金預金	37,027		
未収金	2,560		
短期貸付金	23		
基金	83,076		
財政調整基金	83,076		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 282	純資産合計	1,559,314
資産合計	1,648,477	負債及び純資産合計	1,648,477

【中野区と他団体の数値】（人口数は平成31年4月1日）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
332,957人	346,425人	571,512人	734,689人	289,573人

○ 区民一人あたりの資産額（平成30年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
166万円	259万円	127万円	196万円	126万円

○ 区民一人あたりの負債額（平成30年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
11万円	13万円	12万円	15万円	22万円

④ 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

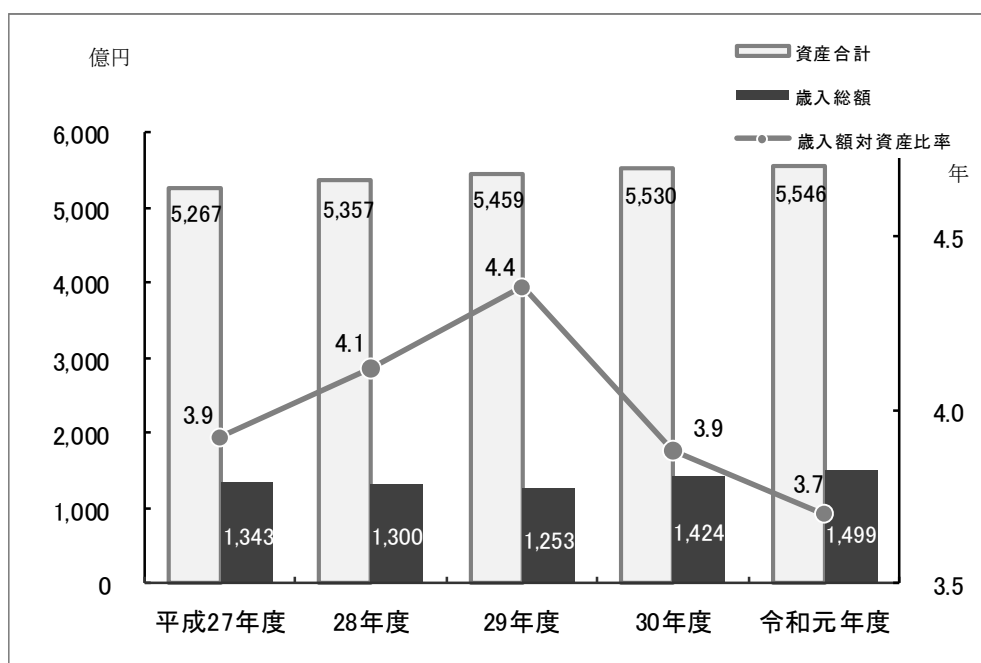
	令和元年度	
資産合計	554,587,388	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	149,899,952	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

令和元年度の歳入額対資産比率は、3.7年であり、前年度の3.9年から0.2年減少しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が上回ったことによるものです。

歳入額対資産比率



【他団体の数値】 (平成30年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
4.6年	3.7年	3.6年	2.9年

⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

（単位：千円）

	令和元年度	
有形固定資産	471,159,987	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	400,269,593	貸借対照表 事業用資産『土地』＋インフラ資産『土地』 ＋事業用資産『建設仮勘定』＋インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	141,548,108	貸借対照表 減価償却累計額合計

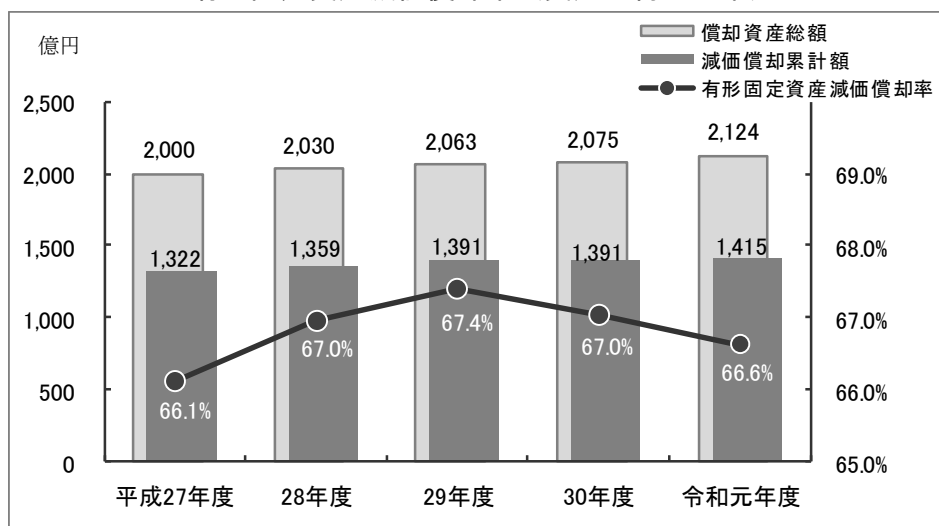
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和元年度の有形固定資産減価償却率は、66.6%であり、前年の67.0%から0.4ポイント減少しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）



【他団体の数値】（平成30年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
68.4%	61.3%	61.1%	44.1%

⑥ 実質的地方債の額

計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

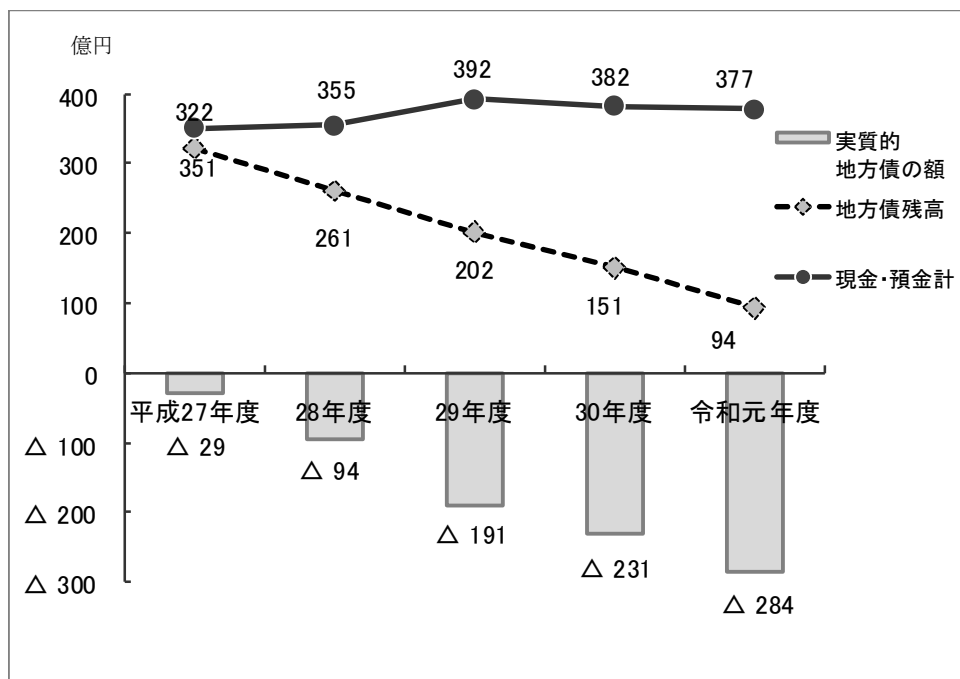
(単位：千円)

	令和元年度	
地方債残高	9,364,847	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
現金預金計	37,746,281	貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

令和元年度の実質的地方債の額は、マイナス284億円であり、前年度のマイナス231億円から53億円減少しています。

実質的地方債の額



【他団体の数値】（平成30年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
-217億円	-201億円	-28億円	5億円

⑦ 純資産比率（将来負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}} = \text{純資産比率}$$

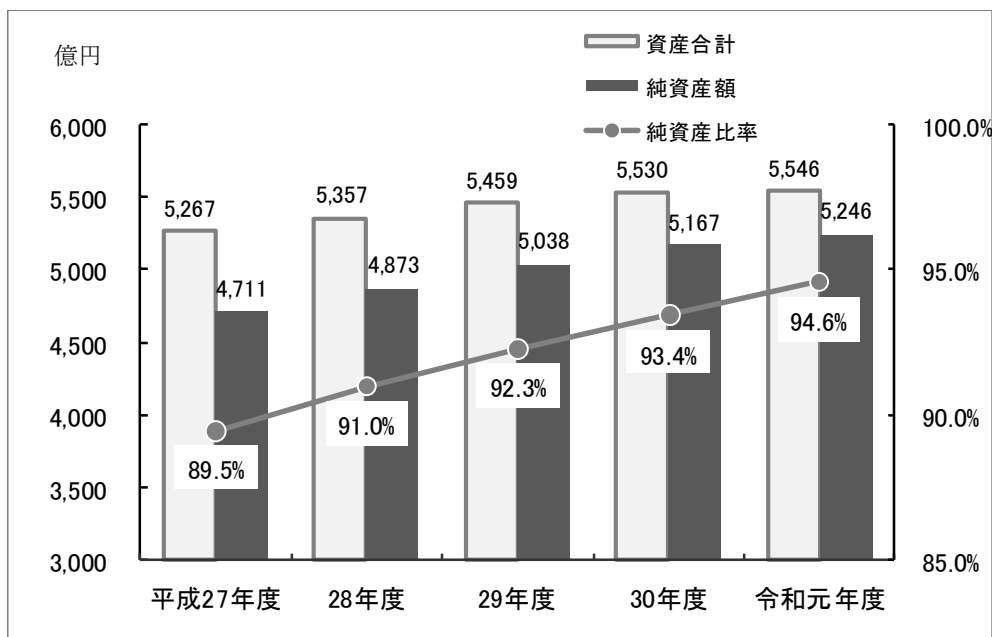
（単位：千円）

	令和元年度	
純資産額	524,590,627	貸借対照表『純資産合計』
資産額	554,587,388	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和元年度の純資産比率は、94.6%であり、前年度の93.4%から1.2ポイント増加しています。これは、税金等および国都等補助金の合計額が純行政コストを上回ったこと等によるものです。

純資産比率（将来負担比率）



【他団体の数値】（平成30年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
95.0%	90.4%	92.4%	82.9%

2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

経常費用

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金(注)
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

(注) 国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

令和元年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
経常費用	113,857,520	110,508,911	3,348,609	3.0%
業務費用	51,976,170	51,927,385	48,785	0.1%
人件費	20,003,148	19,494,644	508,504	2.6%
職員給与費	16,877,710	16,696,284	181,426	1.1%
賞与等引当金繰入額	929,082	880,345	48,737	5.5%
退職手当引当金繰入額	1,197,635	962,163	235,472	24.5%
その他	998,720	955,852	42,868	4.5%
物件費等	31,132,835	31,497,109	△ 364,274	△ 1.2%
物件費	22,468,898	23,173,508	△ 704,610	△ 3.0%
維持補修費	4,141,605	3,950,243	191,362	4.8%
減価償却費	4,522,331	4,373,359	148,972	3.4%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	840,188	935,632	△ 95,444	△ 10.2%
支払利息	124,854	150,147	△ 25,293	△ 16.8%
徴収不能引当金繰入額	173,794	240,448	△ 66,654	△ 27.7%
その他	541,540	545,037	△ 3,497	△ 0.6%
移転費用	61,881,350	58,581,526	3,299,824	5.6%
補助金等	10,839,289	10,991,316	△ 152,027	△ 1.4%
社会保障給付	39,842,612	36,480,118	3,362,494	9.2%
他会計への繰出金	11,072,604	10,998,579	74,025	0.7%
その他	126,844	111,513	15,331	13.7%
経常収益	3,546,368	5,015,413	△ 1,469,045	△ 29.3%
使用料及び手数料	1,896,347	1,829,083	67,264	3.7%
その他	1,650,022	3,186,330	△ 1,536,308	△ 48.2%
純経常行政コスト	110,311,152	105,493,498	4,817,654	4.6%
臨時損失	4,516,597	1,069,093	3,447,504	322.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	4,516,597	1,069,093	3,447,504	322.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	6,911	15,427	△ 8,516	△ 55.2%
資産売却益	6,911	15,427	△ 8,516	△ 55.2%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	114,820,838	106,547,164	8,273,674	7.8%
財源	121,740,788	118,579,787	3,161,001	2.7%
税収等	82,513,896	82,707,328	△ 193,432	△ 0.2%
国都等補助金	39,226,892	35,872,459	3,354,433	9.4%
本年度差額	6,919,951	12,032,623	△ 5,112,672	△ 42.5%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,014,329	891,715	122,614	13.8%
その他	△ 12,530	△ 11,830	△ 700	5.9%
本年度純資産変動額	7,921,750	12,912,509	△ 4,990,759	△ 38.7%
前年度末純資産残高	516,668,878	503,756,369	12,912,509	2.6%
本年度末純資産残高	524,590,627	516,668,878	7,921,749	1.5%

(1) 令和元年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は1,139億円で、前年度と比較して33億円増加、それに対する経常収益は35億円で、前年度と比較して15億円減少しました。差引の純経常行政コストは1,103億円で、前年度と比較して、48億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト1,148億円に対して、税金等825億円、国都等補助金392億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス10億円となり、この結果、純資産の額は、平成30年度末から79億円増加し、5,246億円になりました。

① 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の54.3%を占める「移転費用」で619億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、社会保障給付及び他会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付398億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。平成30年度と比較すると、民間保育施設への給付費が増加したこと等により社会保障給付総額として34億円増加しました。

補助金等108億円は、各種団体等への負担金や補助金です。平成30年度と比較すると、補助金等総額として2億円減少しました。

他会計への繰出金111億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は200億円で、経常費用の17.6%を占めます。このうち、職員給与費は169億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。平成30年度と比較すると、職員給与費は2億円増加しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。平成30年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は2億円増加しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。

物件費等は311億円でした。物件費225億円には、資源回収費、清掃車雇上げ費、定期予防接種費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費などが計上されています。

減価償却費 45 億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時
になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等
による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照
表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息 1 億円、徴収不能引当
金繰入額 2 億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、コス
トの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上さ
れません。

② 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金
額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微増となりました。

③ 税収等

税収等は、前年度から 2 億円減少し、825 億円でした。

④ 国都等補助金

国都等補助金は、前年度から 34 億円増加し、392 億円でした。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

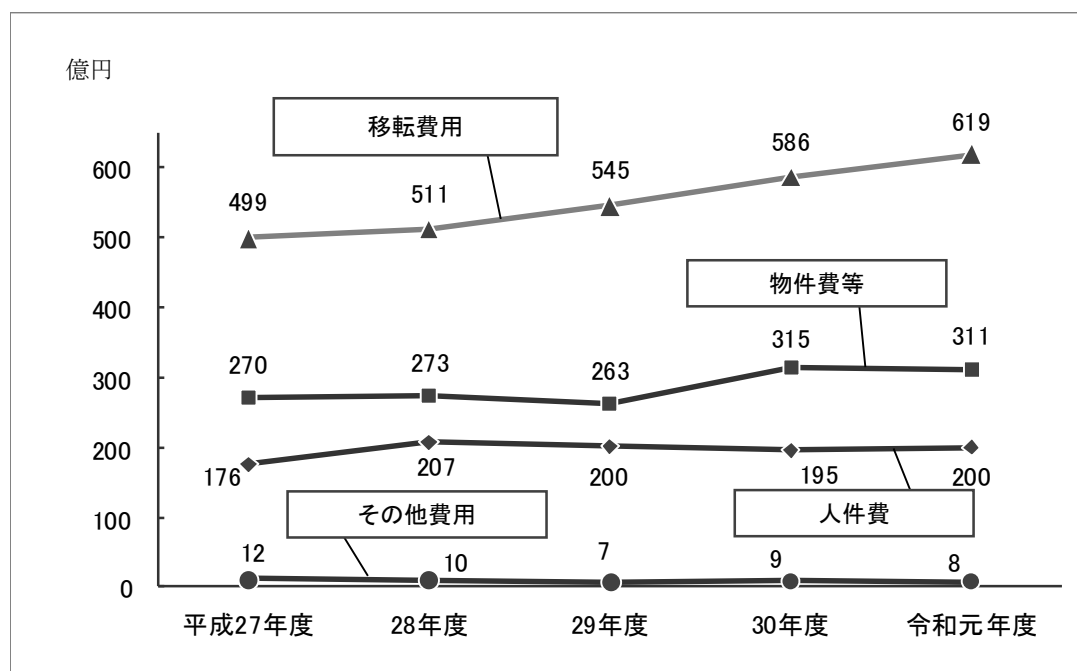
① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常費用計	95,675,721	100,065,960	101,622,216	110,508,911	113,857,520

令和元年度の経常費用は、1,139億円で前年度より33億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より5億円増加、「物件費等」が4億円減少、「移転費用」が33億円増加しています。

性質別行政コストの経年比較



② 受益者負担の割合（受益者負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

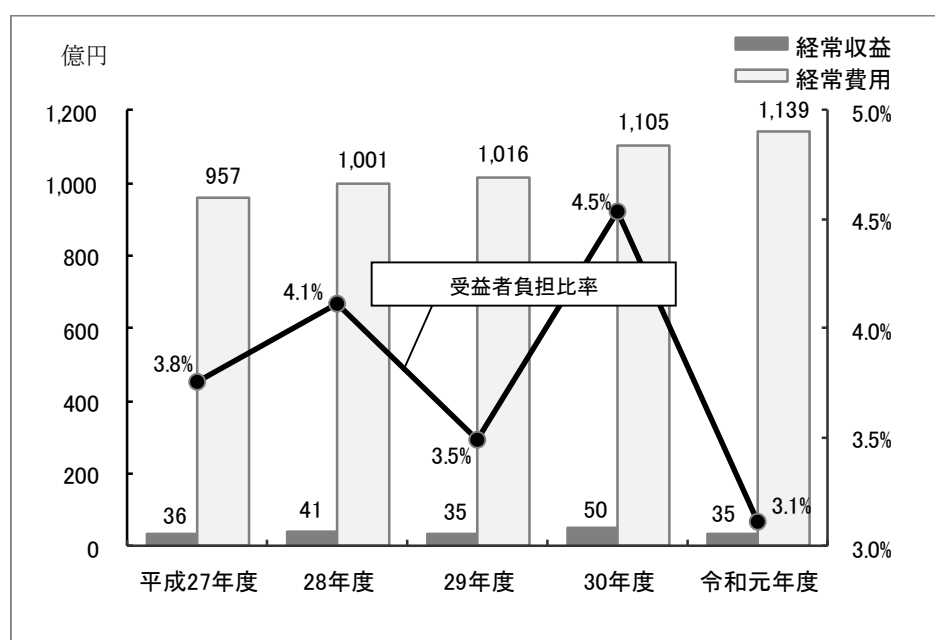
（単位：千円）

	令和元年度	
経常収益	3,546,368	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	113,857,520	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

令和元年度の受益者負担の割合は、3.1%であり、前年度4.5%から1.4ポイント減少しています。

受益者負担の割合（受益者負担比率）



【他団体の数値】（平成30年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
4.0%	6.9%	2.9%	7.7%

③ 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税収等+国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

(単位：千円)

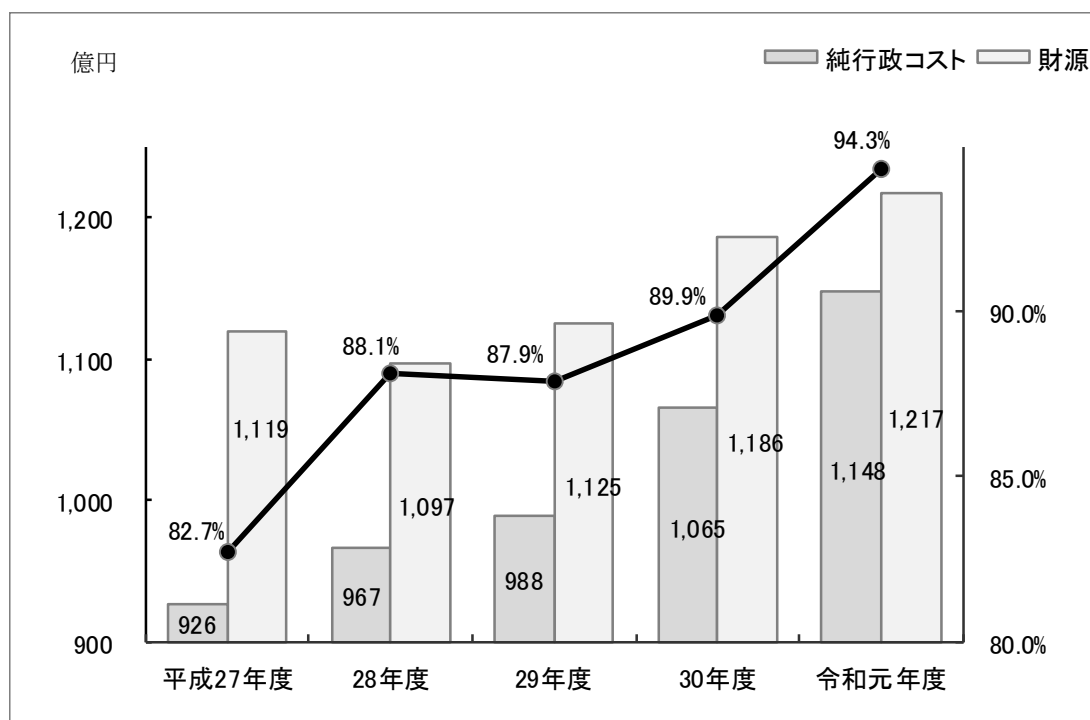
	令和元年度	
純行政コスト	114,820,838	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	121,740,788	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

令和元年度の行政コスト対税収等比率は、94.3%であり、前年度89.9%から4.4ポイント増加しています。

行政コスト対税収等比率



【他団体の数値】 (平成30年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
98.0%	93.1%	95.3%	87.2%

④ 区民一人あたりの純行政コスト

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間の区民一人あたりの純行政コストは、約34万円でした。平成30年度は約32万円でしたので、約2万円増加しました。

令和2年4月1日現在の中野区人口：336,424人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの行政コスト計算書（対前年度比較）（単位：円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用	338,435	331,901	6,533
業務費用	154,496	155,958	△ 1,462
人件費	59,458	58,550	908
職員給与費	50,168	50,145	23
賞与等引当金繰入額	2,762	2,644	118
退職手当引当金繰入額	3,560	2,890	670
その他	2,969	2,871	98
物件費等	92,540	94,598	△ 2,058
物件費	66,787	69,599	△ 2,812
維持補修費	12,311	11,864	447
減価償却費	13,442	13,135	307
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,497	2,810	△ 313
支払利息	371	451	△ 80
徴収不能引当金繰入額	517	722	△ 206
その他	1,610	1,637	△ 27
移転費用	183,939	175,943	7,995
補助金等	32,219	33,011	△ 792
社会保障給付	118,430	109,564	8,866
他会計への繰出金	32,913	33,033	△ 120
その他	377	335	42
経常収益	10,541	15,063	△ 4,522
使用料及び手数料	5,637	5,493	143
その他	4,905	9,570	△ 4,665
純経常行政コスト	327,893	316,838	11,055
臨時損失	13,425	3,211	10,214
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	13,425	3,211	10,214
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	21	46	△ 26
資産売却益	21	46	△ 26
その他	-	-	-
純行政コスト	341,298	320,003	21,295

【中野区と他団体の数値】（平成30年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
332,957人	346,425人	571,512人	734,689人	289,573人
32万円	53万円	27万円	47万円	33万円

2-3 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

■ 業務活動収支

「業務活動収支」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税込、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上します。

■ 投資活動収支

「投資活動収支」の区分には、公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上します。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

■ 財務活動収支

「財務活動収支」の区分には、地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上します。

令和元年度 資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	109,855,061	106,709,248	3,145,813
業務費用支出	47,973,711	48,127,722	△ 154,011
人件費支出	20,696,955	20,308,844	388,111
物件費等支出	26,610,503	27,123,750	△ 513,247
支払利息支出	124,854	150,147	△ 25,293
その他の支出	541,399	544,981	△ 3,582
移転費用支出	61,881,350	58,581,526	3,299,824
補助金等支出	10,839,289	10,991,316	△ 152,027
社会保障給付支出	39,842,612	36,480,118	3,362,494
他会計への繰出支出	11,072,604	10,998,579	74,025
その他の支出	126,844	111,513	15,331
業務収入	120,977,106	119,322,412	1,654,694
税収等収入	82,317,738	82,684,009	△ 366,271
国都等補助金収入	35,316,393	31,705,518	3,610,875
使用料及び手数料収入	1,897,132	1,830,601	66,531
その他の収入	1,445,843	3,102,285	△ 1,656,442
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	11,122,045	12,613,164	△ 1,491,119
【投資活動収支】			
投資活動支出	26,002,761	25,625,419	377,342
公共施設等整備費支出	14,662,539	11,168,545	3,493,994
基金積立金支出	11,331,288	13,304,791	△ 1,973,503
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	8,934	1,152,083	△ 1,143,149
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	23,943,727	19,877,205	4,066,522
国都等補助金収入	3,910,499	4,166,941	△ 256,442
基金取崩収入	20,011,903	15,671,366	4,340,537
貸付金元金回収収入	12,539	22,682	△ 10,143
資産売却収入	8,787	16,216	△ 7,429
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 2,059,034	△ 5,748,214	3,689,180
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,746,172	5,041,194	704,978
地方債償還支出	5,746,172	5,041,194	704,978
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 5,746,172	△ 5,041,194	△ 704,978
本年度資金収支額	3,316,839	1,823,756	1,493,083
前年度末資金残高	4,979,119	3,155,363	1,823,756
本年度末資金残高	8,295,959	4,979,119	3,316,840
前年度末歳計外現金残高	4,051,064	3,982,008	69,056
本年度歳計外現金増減額	109,682	69,056	40,626
本年度末歳計外現金残高	4,160,746	4,051,064	109,682
本年度末現金預金残高	12,456,705	9,030,183	3,426,522

(1) 令和元年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス111億円、投資活動収支はマイナス21億円、財務活動収支はマイナス57億円となり、前年度末資金残高50億円を合わせると資金残高は前年度と比較して33億円増加の83億円となりました。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの経年比較

■業務活動収支■

業務活動収支は、プラス111億円でした。

物件費等支出は、前年度比5億円減少しました。補助金等支出は、前年度比2億円減少しました。

業務収入は、国都等補助金収入の増などにより前年度比17億円増加しました。

■投資活動収支■

投資活動収支は、マイナス21億円でした。

公共施設等整備費支出は、中野区立総合体育館整備費などにより前年度比35億円増加しました。基金積立金支出は、義務教育施設整備基金への積立金の減などにより前年度比20億円減少しました。

投資活動収入は、財政調整基金や義務教育施設整備基金の取り崩しなどにより前年度比41億円増加の239億円となりました。

■財務活動収支■

財務活動収支は、マイナス57億円でした。

令和元年度は、特別区債を発行しなかったことが主な要因です。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

計算式

$$\begin{array}{l} \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} = \text{基礎的財政収支} \\ (\text{支払利息支出を除く}) \qquad \qquad \qquad (\text{プライマリーバランス}) \end{array}$$

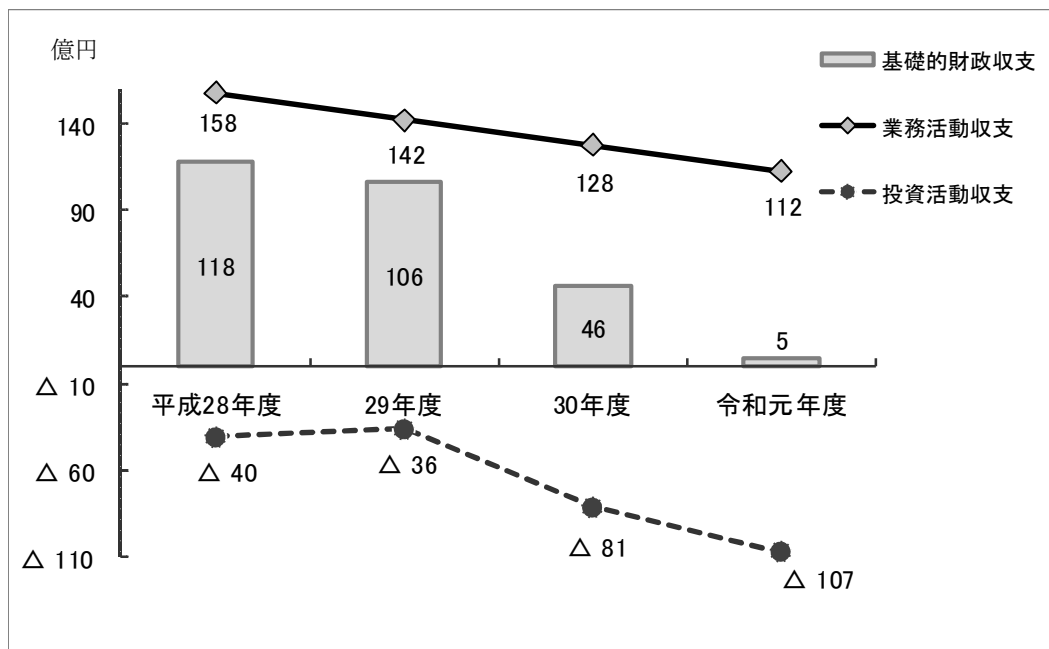
(単位：千円)

	令和元年度	
業務活動収支	11,246,899	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△10,739,649	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができます。

令和元年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、5億円であり、前年度46億円から41億円減少しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）



【他団体の数値】（平成30年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2億円	27億円	90億円	54億円

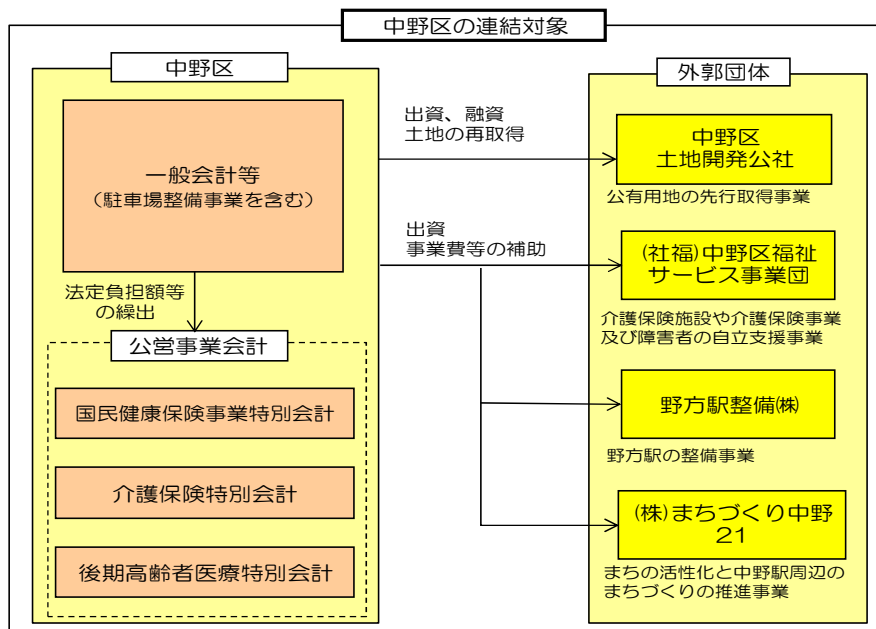
3 連結財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中野区土地開発公社 ・ (社福)中野区福祉サービス事業団 ・ 野方駅整備(株) ・ (株)まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

令和元年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減	科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	518,459,533	518,571,613	△ 112,080	固定負債	24,194,577	34,184,649	△ 9,990,072
有形固定資産	475,897,971	470,315,588	5,582,383	地方債等	7,350,623	16,410,736	△ 9,060,113
事業用資産	306,724,646	304,212,609	2,512,037	長期未払金	-	-	-
土地	241,811,175	245,435,353	△ 3,624,178	退職手当引当金	16,455,580	17,247,183	△ 791,603
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	137,255,582	135,868,004	1,387,578	その他	388,375	526,730	△ 138,355
建物減価償却累計額	△ 89,417,044	△ 88,357,596	△ 1,059,448	流動負債	14,639,306	9,553,048	5,086,258
工作物	10,682,521	10,569,253	113,268	1年内償還予定地方債等	8,781,927	4,226,762	4,555,165
工作物減価償却累計額	△ 5,533,693	△ 4,873,483	△ 660,210	未払金	347,537	237,512	110,025
その他	12,777	12,777	0	未払費用	114,027	56,550	57,477
その他減価償却累計額	△ 6,703	△ 4,189	△ 2,514	前受金	86,770	-	86,770
建設仮勘定	11,920,032	5,562,490	6,357,542	前受収益	54,106	21,347	32,759
インフラ資産	168,204,752	165,078,641	3,126,111	賞与等引当金	988,969	905,216	83,753
土地	148,845,792	147,934,766	911,026	預り金	4,189,478	4,093,589	95,889
建物	1,523,977	1,523,977	0	その他	76,491	12,071	64,420
建物減価償却累計額	△ 979,600	△ 951,308	△ 28,292	負債合計	38,833,883	43,737,697	△ 4,903,814
工作物	62,558,620	59,179,941	3,378,679	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△ 44,817,874	△ 44,159,624	△ 658,250	固定資産等形成分	546,416,095	548,689,472	△ 2,273,377
その他	99,214	99,214	0	余剰分(不足分)	△ 14,854,899	△ 26,695,129	11,840,230
その他減価償却累計額	△ 3,373	-	△ 3,373	他団体出資等分	3,539	3,513	26
建設仮勘定	977,997	1,451,674	△ 473,677				
物品	3,633,336	3,497,990	135,346				
物品減価償却累計額	△ 2,664,763	△ 2,473,652	△ 191,111				
無形固定資産	2,948,264	2,013,985	934,279				
ソフトウェア	2,948,264	2,013,985	934,279				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	39,613,298	46,242,039	△ 6,628,741				
投資及び出資金	67,732	472,752	△ 405,020				
有価証券	33,424	438,424	△ 405,000				
出資金	34,308	34,328	△ 20				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	2,878,868	2,520,887	357,981				
長期貸付金	66,118	98,883	△ 32,765				
基金	37,201,262	43,675,062	△ 6,473,800				
減債基金	1,501,496	3,143,345	△ 1,641,849				
その他	35,699,766	40,531,717	△ 4,831,951				
その他	27,636	26,801	835				
徴収不能引当金	△ 628,318	△ 552,346	△ 75,972				
流動資産	51,939,085	47,163,941	4,775,144				
現金預金	16,538,405	11,404,976	5,133,429				
未収金	2,752,284	2,421,567	330,717				
短期貸付金	7,736	9,796	△ 2,060				
基金	27,948,826	30,108,064	△ 2,159,238				
財政調整基金	27,948,826	30,108,064	△ 2,159,238				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	5,229,443	3,833,018	1,396,425				
その他	45,115	3,052	42,063				
徴収不能引当金	△ 582,723	△ 616,531	33,808				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	531,564,735	521,997,857	9,566,878
資産合計	570,398,618	565,735,554	4,663,064	負債及び純資産合計	570,398,618	565,735,554	4,663,064

(1) 令和元年度連結貸借対照表の概要

令和元年度の連結貸借対照表は、資産が5,704億円、負債が388億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,316億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

① 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は5,603億円、負債合計は310億円であり、純資産合計は5,293億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が15億円、長期延滞債権が14億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

② 外郭団体

(ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地52億円及び金融機関からの借入金24億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額(千円)
事業用土地	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
事業用土地	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,513,997
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	平成30年度	補助線街路第220号線用地	254,201
事業用土地	平成30年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	94,835
道路土地	平成30年度	中野区画街路第3号線用地	423,676
道路土地	令和元年度	補助線街路第220号線用地	85,771
道路土地	令和元年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	37,175
道路土地	令和元年度	中野区画街路第4号線用地	1,189,777
事業用土地	令和元年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	135,479
道路土地	令和元年度	中野区画街路第3号線用地	262,398
道路土地	令和元年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区施設道路用地	64,287
合 計			5,218,477

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は27億円ありますが、このうち3億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。令和元年度に区が公社から土地を買い取った額は4億円です。

(イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(社)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(社)中野区福祉サービス事業団	基金等6億円、現金預金等4億円と事業未収金2億円、運営事業者に対する未払金等1億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産44億円と借入金44億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産3億円と預り預託金3億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	570,398,618	554,587,388	15,811,230	1.03
固定資産	518,459,533	513,407,778	5,051,755	1.01
流動資産	51,939,085	41,179,610	10,759,474	1.26
負債合計	38,833,883	29,996,761	8,837,122	1.29
固定負債	24,194,577	22,877,771	1,316,807	1.06
流動負債	14,639,306	7,118,990	7,520,315	2.06
純資産合計	531,564,735	524,590,627	6,974,108	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等(中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。)を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて158億円多くなっている主な要因は、固定資産においては(株)まちづくり中野21が保有する土地・建物44億円を、流動資産においては土地開発公社の棚卸資産52億円や国民健康保険事業特別会計の未収金15億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて88億円多くなっている主な要因は、流動負債において、(株)まちづくり中野21の金融機関からの借入金44億円や、土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）24億円を、それぞれ合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この24億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて70億円多くなっています。

3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

令和元年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

令和元年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

科目名	令和元年度	平成30年度	増減額
経常費用	170,235,178	164,854,444	5,380,734
業務費用	59,405,215	57,515,333	1,889,882
人件費	21,719,237	21,322,992	396,245
職員給与費	18,484,451	18,424,927	59,524
賞与等引当金繰入額	929,082	880,345	48,737
退職手当引当金繰入額	1,261,555	1,018,383	243,172
その他	1,044,148	999,337	44,811
物件費等	33,322,914	33,762,607	△ 439,693
物件費	24,051,084	24,950,101	△ 899,017
維持補修費	4,156,638	3,951,062	205,576
減価償却費	4,692,869	4,538,345	154,524
その他	422,323	323,099	99,224
その他の業務費用	4,363,064	2,429,735	1,933,329
支払利息	212,388	238,507	△ 26,119
徴収不能引当金繰入額	929,010	1,097,614	△ 168,604
その他	3,221,666	1,093,613	2,128,053
移転費用	110,829,963	107,339,111	3,490,852
補助金等	30,985,008	31,462,105	△ 477,097
社会保障給付	79,508,285	75,721,040	3,787,245
その他	336,670	155,965	180,705
経常収益	7,911,570	6,947,265	964,305
使用料及び手数料	1,896,347	1,829,083	67,264
その他	6,015,223	5,118,182	897,041
純経常行政コスト	162,323,608	157,907,179	4,416,429
臨時損失	4,695,997	1,069,168	3,626,829
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	4,516,597	1,069,168	3,447,429
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	179,400	-	-
臨時利益	6,911	15,427	△ 8,516
資産売却益	6,911	15,427	△ 8,516
その他	-	-	-
純行政コスト	167,012,694	158,960,919	8,051,775
財源	174,286,676	171,023,420	3,263,256
税収等	106,910,613	126,898,944	△ 19,988,331
国県等補助金	67,376,063	44,124,475	23,251,588
本年度差額	7,273,982	12,062,500	△ 4,788,518
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	612,440	891,715	△ 279,275
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	1,680,455	△ 328,758	2,009,213
本年度純資産変動額	9,566,878	12,625,457	△ 3,058,579
前年度末純資産残高	521,997,857	509,372,400	12,625,457
本年度末純資産残高	531,564,735	521,997,857	9,566,878

(1) 令和元年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

令和元年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が1,702億円であるのに対し、経常収益が79億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,623億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト1,670億円に対して、税金等1,069億円、国都等補助金674億円がありました。また、無償所管換等が6億円となり、この結果、純資産の額は5,316億円になりました。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常費用合計	170,235,178	113,857,520	56,377,658	1.50
人件費	21,719,237	20,003,148	1,716,089	1.09
物件費等	33,322,914	31,132,835	2,190,079	1.07
その他の業務費用	4,363,064	840,188	3,522,876	5.19
移転費用	110,829,963	61,881,350	48,948,613	1.79
経常収益	7,911,570	3,546,368	4,365,202	2.23
使用料及び手数料	1,896,347	1,896,347	0	1.00
その他	6,015,223	1,650,022	4,365,201	3.65
(差引) 純経常行政コスト	162,323,608	110,311,152	52,012,456	1.47
臨時損失	4,695,997	4,516,597	179,400	1.04
臨時利益	6,911	6,911	0	1.00
(差引) 純行政コスト	167,012,694	114,820,838	52,191,856	1.45

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて564億円、経常収益は一般会計等と比べて44億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が17億円、物件費等が22億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(榑)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて489億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付194億円と介護保険特別会計の社会保障給付202億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて44億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

(3) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
純行政コスト(△)	△ 167,012,694	△ 114,820,838	△ 52,191,856	1.45
財源	174,286,676	121,740,788	52,545,888	1.43
税金等	106,910,613	82,513,896	24,396,717	1.30
国都等補助金	67,376,063	39,226,892	28,149,171	1.72
本年度差額	7,273,982	6,919,951	354,031	1.05
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	612,440	1,014,329	△ 401,889	0.60
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,680,455	△ 12,530	1,692,985	-
本年度純資産変動額	9,566,878	7,921,750	1,645,128	1.21
前年度末純資産残高	521,997,857	516,668,878	5,328,979	1.01
本年度末純資産残高	531,564,735	524,590,627	6,974,108	1.01

財源が一般会計等と比べて525億円多くなっている主な要因は、特別会計の税金等及び国都等補助金を合算しているためです。

3 - 3 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

令和元年度 連結資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位：千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	166,728,318	161,062,626	5,665,692
業務費用支出	55,898,355	53,723,515	2,174,840
人件費支出	22,461,503	22,207,177	254,326
物件費等支出	29,918,207	30,156,553	△ 238,346
支払利息支出	212,388	238,507	△ 26,119
その他の支出	3,306,257	1,121,278	2,184,979
移転費用支出	110,829,963	107,339,111	3,490,852
補助金等支出	30,985,008	31,462,105	△ 477,097
社会保障給付支出	79,508,285	75,721,040	3,787,245
その他の支出	336,670	155,965	180,705
業務収入	176,807,436	172,774,250	4,033,186
税金等収入	105,658,018	125,955,456	△ 20,297,438
国県等補助金収入	63,465,564	39,957,534	23,508,030
使用料及び手数料収入	1,897,132	1,830,601	66,531
その他の収入	5,786,722	5,030,659	756,063
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	1,514,871	8,429	1,506,442
業務活動収支	11,593,989	11,720,053	△ 126,064
【投資活動収支】			
投資活動支出	26,192,357	24,633,215	1,559,142
公共施設等整備費支出	14,680,693	11,218,868	3,461,825
基金積立金支出	11,509,835	13,412,517	△ 1,902,682
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,830	1,830	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	24,089,766	19,889,921	4,199,845
国県等補助金収入	3,925,602	4,180,717	△ 255,115
基金取崩収入	20,142,839	15,671,366	4,471,473
貸付金元金回収収入	12,539	21,622	△ 9,083
資産売却収入	8,787	16,216	△ 7,429
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 2,102,591	△ 4,743,294	2,640,703
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,109,904	6,531,912	577,992
地方債等償還支出	7,084,419	6,531,912	552,507
その他の支出	25,485	-	-
財務活動収入	2,642,253	1,325,482	1,316,771
地方債等発行収入	2,642,253	1,264,482	1,377,771
その他の収入	-	61,000	△ 61,000
財務活動収支	△ 4,467,651	△ 5,206,431	738,780
本年度資金収支額	5,023,747	1,770,328	3,253,419
前年度末資金残高	7,353,911	5,583,583	1,770,328
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	12,377,658	7,353,911	5,023,747

(1) 令和元年度連結資金収支計算書の概要

令和元年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス116億円、投資活動収支はマイナス21億円、財務活動収支はマイナス45億円となり、その結果、資金残高は124億円となりました。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
【業務活動収支】				
支出合計	166,728,318	109,855,061	56,873,257	1.52
収入合計	178,322,307	120,977,106	57,345,201	1.47
業務活動収支	11,593,989	11,122,045	471,944	1.04
【投資活動収支】				
支出合計	26,192,357	26,002,761	189,597	1.01
収入合計	24,089,766	23,943,727	146,039	1.01
投資活動収支	△ 2,102,591	△ 2,059,034	△ 43,557	1.02
【財務活動収支】				
支出合計	7,109,904	5,746,172	1,363,732	1.24
収入合計	2,642,253	0	2,642,253	-
財務活動収支	△ 4,467,651	△ 5,746,172	1,278,521	0.78
本年度資金収支額	5,023,747	3,316,839	1,706,908	1.51
前年度末資金残高	7,353,911	4,979,119	2,374,792	1.48
本年度末資金残高	12,377,658	8,295,959	4,081,700	1.49

業務活動収支の支出が一般会計等と比べ569億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出330億円、介護保険特別会計の支出226億円及び後期高齢者医療特別会計の支出70億円を合算等しているためです。

業務活動収支の収入が573億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入330億円、介護保険特別会計の収入227億円、後期高齢者医療特別会計の収入70億円を合算等しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

4 施設別財務書類

◆作成目的◆

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況をお示しましたが、事業別・施設別のより細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

今回の財政白書では、下記施設について施設別の財務書類を作成しました。

◆対象施設◆

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	8施設
区立保育園（民営は除く）	直営	13施設
区立幼稚園	直営	2施設
児童館	直営	16施設
キッズ・プラザ	委託	9施設
学童クラブ	委託	25施設
すこやか福祉センター	直営	4施設
区民活動センター	委託	15施設
高齢者会館	委託	16施設
ふれあいの家	直営	2施設

◆財務情報◆

【貸借対照表】

令和元年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等 ➤ 償却資産の減価償却累計額
負債	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設整備に充てた地方債 ➤ 施設職員の退職手当引当金

【行政コスト計算書】

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの当該施設において発生した費用および収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	<ul style="list-style-type: none">➤ 人件費（実績支給額）➤ 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分）➤ 物件費等 光熱水費、委託料、備品購入費等、事業運営費➤ 移転費用（補助金等、社会保障給付）
収入	<ul style="list-style-type: none">➤ 利用者負担金 使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額➤ 国都補助金 施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金

◆利用状況◆

令和元年度における利用者数や登録数などを掲載しています。

◆指標◆

- 有形固定資産減価償却率
当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。
- 区民一人あたりの資産額、負債額
資産合計、負債合計を中野区民の人口（※）で除しています。
- 区民一人あたりの行政コスト
費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。
（※）令和2年4月1日現在の中野区人口：336,424人

◆作成にあたっての注記◆

- 施設に関連する執行伝票（一般会計）や決算統計等のデータを紐付けて作成しています。
- 施設運営に発生する費用だけでなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- 共通経費や異種の施設を一括して外部委託している施設については、面積按分等により配賦しています。
- 本庁舎等の間接経費は含まれていません。また、施設別に配賦することが困難なもの、財務分析上の観点から掲載する必要性が乏しい費用・収入については掲載していません。
- 利用状況の一部は暫定数値を使用しています。
- 一部の施設で退職手当引当金繰入額がマイナス表記となっているのは、職員の異動などにより、施設に紐づく退職手当引当金が減少したことによるものです。

図 書 館

施設類型	指定管理
施設数	8施設
施設概要 (目的等)	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資することを目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積：全8施設 10,442 m ² (1施設平均 1,305 m ²)

★貸借対照表★

(令和2年3月31日現在) (単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	1,047,260	地方債	0
建物	3,486,973	退職手当引当金	0
建物減価償却累計額	▲ 2,599,713	負債合計	0
工作物	255,245	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	▲ 137,948	固定資産等形成分等	2,073,124
物品	252,150		
物品減価償却累計額	▲ 230,843		
建設仮勘定	0		
その他	0	純資産合計	2,073,124
資産合計	2,073,124	負債及び純資産合計	2,073,124

★行政コスト計算書★

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	812,423
	人件費	0
	職員給与費	0
	退職手当引当金繰入額	0
	その他	0
	物件費等	812,423
	光熱水費	0
	施設維持補修費	0
	施設管理費	0
	不動産使用料	20
	事業運営委託	742,789
	物件費	853
	減価償却費	68,761
	その他の業務費用	0
	その他	0
	移転費用	0
	補助金等	0
社会保障給付	0	
合計(A)	812,423	
収入	利用者負担金等	706
	使用料及び手数料	418
	その他	288
	国都補助金	0
合計(B)	706	
行政コスト(A) - (B)		811,716

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成

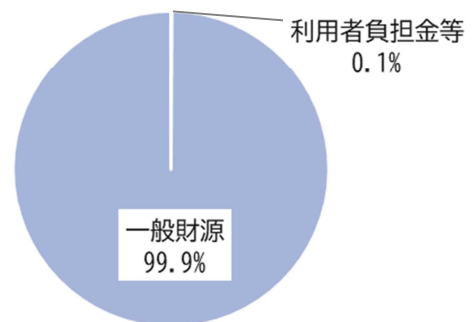


図 書 館

今年度の利用状況等

蔵書数	984,327 冊
貸出者数	570,944 人
貸出冊数	1,924,990 冊
登録者数	59,898 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	74.3 %
区民一人あたりの資産額	6,162 円
区民一人あたりの負債額	0 円
区民一人あたりの行政コスト	2,413 円
受益者負担比率	0.1 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は2,073百万円となっています。また図書館は全施設指定管理にて運営しているため、退職手当引当金等の負債は計上されていません。

図書館は全8施設のため、1施設当たりの平均は資産額259百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が743百万円、減価償却費が69百万円で総額812百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が91.4%、減価償却費が8.5%となっており、事業運営委託が大半を占めています。収入には野方図書館の貸室の使用料などが計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は74.3%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は6,162円、区民一人あたりの行政コストは2,413円となっています。

図書館は無償で解放しているため、受益者負担比率は0.1%と低い水準になっています。

課題と今後の方向性について

図書館の行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費を抑えるかが重要になります。この事業運営委託費は年間743百万円であるため、一日あたり約2百万円、1施設あたり約25万円の運営費が発生していることとなります。もちろん、施設を開館して運営していくうえで運営費は必要になるため、運営費の中に含まれてる経費などに着目して不要な経費が含まれていないか、代替可能な方法はないかなどを検討し、支出を抑えていくことが求められます。

また、有形固定資産減価償却率も74.3%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。

保 育 園

施設類型	直営
施設数	13施設
施設概要 (目的等)	保護者の就労等の事由により、保育が必要な乳幼児を保育することを目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積：全13施設 8,749 m ² (1施設平均 673 m ²)

★貸借対照表★

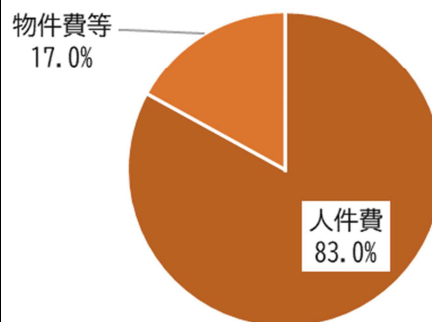
(令和2年3月31日現在)		(単位:千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	4,327,571	地方債	0
建物	2,770,074	退職手当引当金	3,231,389
建物減価償却累計額	▲ 2,081,901	負債合計	3,231,389
工作物	282,993	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	▲ 185,290	固定資産等形成分等	1,894,720
物品	23,088		
物品減価償却累計額	▲ 16,815		
建設仮勘定	6,389		
その他	0	純資産合計	1,894,720
資産合計	5,126,108	負債及び純資産合計	5,126,108

★行政コスト計算書★

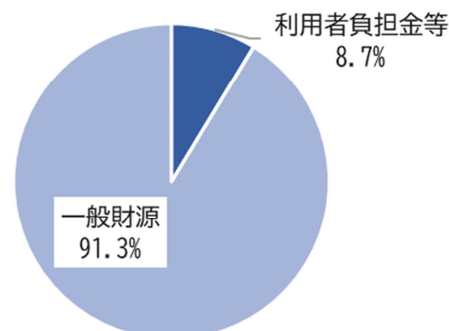
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:千円)

各科名	金額
費用	
業務費用	3,098,026
人件費	2,570,146
職員給与費	2,486,752
退職手当引当金繰入額	70,314
その他	13,080
物件費等	527,880
光熱水費	49,228
施設維持補修費	57,386
施設管理費	15,048
不動産使用料	0
事業運営委託	137,950
物件費	189,368
減価償却費	78,899
その他の業務費用	0
その他	0
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
合計(A)	3,098,026
収入	
利用者負担金等	270,000
使用料及び手数料	0
その他	270,000
国都補助金	926
合計(B)	270,926
行政コスト(A)-(B)	2,827,100

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



保 育 園

今年度の利用状況等

定員数	1,231 人
園児数	1,214 人
利用割合	98.6 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	74.2 %
区民一人あたりの資産額	15,237 円
区民一人あたりの負債額	9,605 円
区民一人あたりの行政コスト	8,403 円
受益者負担比率	8.7 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は5,126百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は3,231百万円となっています。

直営の保育園は全13施設のため、1施設当たりの平均は資産額394千円、負債額249千円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は2,570百万円、物件費等は528百万円で総額3,098百万円となります。上記費用の構成比は人件費が83.0%、物件費等が17.0%となっており、人件費が大半を占めています。

収入である利用者負担金は保育料自己負担金が270百万円、その他に国都補助金が1百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は74.2%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は15,237円、区民一人あたりの負債額は9,605円、区民一人あたりの行政コストは8,403円となっています。受益者負担比率は8.7%となっています。

課題と今後の方向性について

保育園の行政コスト計算書を見ると、大半が人件費となっています。人件費は施設を運営するうえで必要なコストである一方、業務内容の見直しや人員の適切な配置により抑えることができると考えられます。また、業務内容の見直しなどにより不要な業務、利用者の満足度に直結しない業務は削減するなどして、創出した時間で外部に委託している運営業務の一部を内製化してトータルコストを抑えることも有効な手段の一つです。

また、有形固定資産減価償却率も74.2%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。特に保育園は園児が利用する施設であるため、安心・安全な運営ができるよう設備面への配慮が必要になります。

幼 稚 園

施設類型	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積： かみさぎ幼稚園 622㎡ ひがしなかの幼稚園 639㎡

★貸借対照表★

(令和2年3月31日現在) (単位:千円)

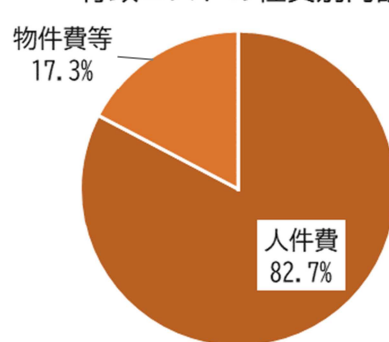
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	868,688	地方債	0
建物	239,721	退職手当引当金	69,206
建物減価償却累計額	▲ 223,024	負債合計	69,206
工作物	53,622	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	▲ 10,213	固定資産等形成分等	860,778
物品	11,933		
物品減価償却累計額	▲ 10,743		
建設仮勘定	0		
その他	0	純資産合計	860,778
資産合計	929,984	負債及び純資産合計	929,984

★行政コスト計算書★

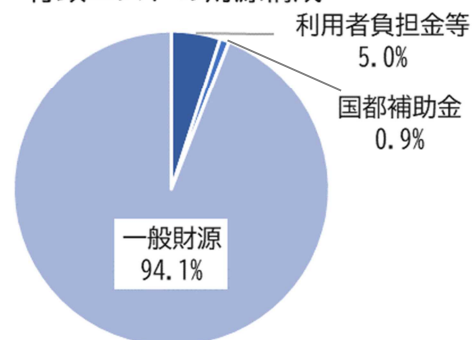
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	118,967
	人件費	98,350
	職員給与費	74,635
	退職手当引当金繰入額	19,457
	その他	4,258
	物件費等	20,617
	光熱水費	2,722
	施設維持補修費	2,647
	施設管理費	1,643
	不動産使用料	0
	事業運営委託	113
	物件費	8,925
	減価償却費	4,568
	その他の業務費用	0
	その他	0
	移転費用	0
	補助金等	0
	社会保障給付	0
	合計(A)	118,967
収入	利用者負担金等	5,972
	使用料及び手数料	5,972
	その他	0
	国都補助金	1,109
合計(B)	7,081	
行政コスト(A)-(B)	111,886	

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



幼 稚 園

今年度の利用状況等

定員数	160 人
園児数	151 人
利用割合	94.4 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	79.9 %
区民一人あたりの資産額	2,764 円
区民一人あたりの負債額	206 円
区民一人あたりの行政コスト	333 円
受益者負担比率	5.0 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は930百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は69百万円となっています。

直営の幼稚園は全2施設のため、1施設当たりの平均は資産額465百万円、負債額35百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は98百万円、物件費等は21百万円で総額119百万円となります。上記費用の構成比は人件費が82.7%、物件費等が17.3%となっています。

収入である利用者負担金は幼稚園保育料が6百万円、その他に国都補助金が1百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は79.9%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は2,764円、区民一人あたりの負債額は206円、区民一人あたりの行政コストは333円となっています。受益者負担比率は5.0%となっています。

課題と今後の方向性について

保育園の行政コスト計算書を見ると、大半が人件費となっています。人件費は98百万円であり、1施設あたりにすると49百万円となり、さらに1施設1か月あたり約4百万円となり、直営をしていることを鑑みると妥当な水準であると考えられます。また、物件費等も21百万円とそれほど高い水準でないため、大きな課題はないものの、消耗品購入費などの物件費は9百万円計上されており、これらの経費を継続的に必要最小限に抑えていくことは必要と考えられます。

一方、どちらの幼稚園も築年数が50年以上経過しており有形固定資産減価償却率も79.9%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。幼稚園も保育園と同様、園児が利用する施設であるため、安心・安全な運営ができるよう設備面への配慮が必要になります。

児 童 館

施設類型	直営
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすること目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積：全16施設 6,073 m ² (1施設平均 379 m ²)

★貸借対照表★

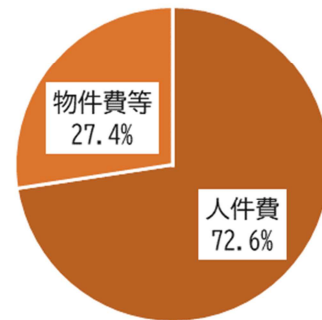
(令和2年3月31日現在)		(単位:千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	4,455,524	地方債	0
建物	2,486,866	退職手当引当金	595,864
建物減価償却累計額	▲ 1,821,073	負債合計	595,864
工作物	209,009	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	▲ 113,950	固定資産等形成分等	4,621,312
物品	4,886		
物品減価償却累計額	▲ 4,086		
建設仮勘定	0		
その他	0	純資産合計	4,621,312
資産合計	5,217,175	負債及び純資産合計	5,217,175

★行政コスト計算書★

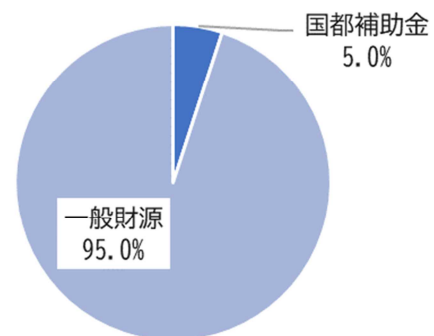
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:千円)

各科名	金額
費用	
業務費用	581,096
人件費	421,918
職員給与費	361,448
退職手当引当金繰入額	60,470
その他	0
物件費等	159,178
光熱水費	17,952
施設維持補修費	27,874
施設管理費	19,748
不動産使用料	0
事業運営委託	0
物件費	25,282
減価償却費	68,322
その他の業務費用	0
その他	0
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
合計(A)	581,096
収入	
利用者負担金等	0
使用料及び手数料	0
その他	0
国都補助金	29,283
合計(B)	29,283
行政コスト(A) - (B)	551,813

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



見 童 館

今年度の利用状況等

利用者総数	433,502 人
-------	-----------

財務指標

有形固定資産減価償却率	71.8 %
区民一人あたりの資産額	15,508 円
区民一人あたりの負債額	1,771 円
区民一人あたりの行政コスト	1,640 円
受益者負担比率	－ %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は5,217百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は596百万円となっています。

児童館は全16施設のため、1施設当たりの平均は資産額326百万円、負債額37百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は422百万円、物件費等は159百万円で総額581百万円となります。上記費用の構成比は人件費が72.6%、物件費等が27.4%となっています。児童館は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、国都補助金のみ29百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は71.8%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は15,508円、区民一人あたりの負債額は1,771円、区民一人あたりの行政コストは1,640円となっています。児童館は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、受益者負担比率は算定していません。

課題と今後の方向性について

児童館は、使用料や手数料を徴収する施設ではないため、いかに低コストで、かつ利用者の満足度を下げずに運営していくかが重要になります。行政コストを性質別で見ると、人件費の職員給与費が361百万円で全体の62.2%を占めており、また、物件費等の施設維持補修費が28百万円、物件費が25百万円となっています。これらの費用を効果的に削減することでより効率的な施設運営が可能となります。職員給与費については、日常業務の見直しにより職員の負担を軽減すること、施設維持補修費については、維持補修計画の見直しなどにより、過度な維持補修が実施されていないかを検討することが必要になります。物件費についても大半は少額の消耗品等の経費が計上されているため、今後の状況によっては、部分的に削減するなどの方策が必要になります。

キ ャ ッ プ ラ ザ

施設類型	委託
施設数	9施設
施設概要 (目的等)	小学校の授業の終了後等において、小学校の施設を活用し、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積：全9施設 2,329㎡(1施設平均 259㎡)

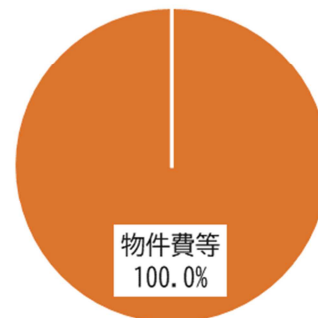
★貸借対照表★

(令和2年3月31日現在)		(単位:千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	0	地方債	0
建物	735,008	退職手当引当金	0
建物減価償却累計額	▲ 159,264	負債合計	0
工作物	0	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	0	固定資産等形成分等	575,745
物品	5,343		
物品減価償却累計額	▲ 5,343		
建設仮勘定	0		
その他	0	純資産合計	575,745
資産合計	575,745	負債及び純資産合計	575,745

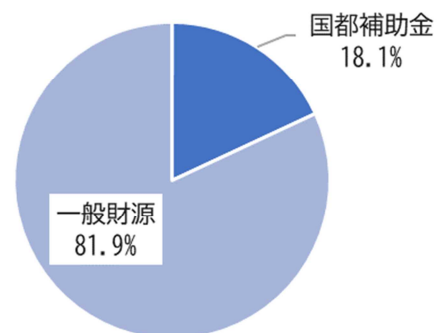
★行政コスト計算書★

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)		(単位:千円)
各科名	金額	
費用	業務費用	194,323
	人件費	0
	職員給与費	0
	退職手当引当金繰入額	0
	その他	0
	物件費等	194,323
	光熱水費	1,558
	施設維持補修費	1,591
	施設管理費	2,169
	不動産使用料	0
	事業運営委託	168,485
	物件費	2,191
	減価償却費	18,328
	その他の業務費用	0
	その他	0
	移転費用	0
	補助金等	0
	社会保障給付	0
	合計(A)	194,323
	収入	利用者負担金等
使用料及び手数料		0
その他		40
国都補助金		35,123
合計(B)		35,163
行政コスト(A) - (B)	159,160	

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



キ ャ ッ ・ プ ラ ザ

今年度の利用状況等

利用者総数	275,007 人
登録児童数	4,586 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	22.2 %
区民一人あたりの資産額	1,711 円
区民一人あたりの負債額	0 円
区民一人あたりの行政コスト	473 円
受益者負担比率	0.0 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する建物が計上されており、資産総額は576百万円となっています。また、キッズプラザは委託にて運営しているため、職員の退職手当引当金等の負債は計上されていません。

キッズ・プラザは全9施設のため、1施設当たりの平均は資産額64百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が168百万円、減価償却費が18百万円で総額194百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が86.7%、減価償却費が9.4%となっており、事業運営委託が大半を占めています。キッズ・プラザはほぼ使用料や手数料を徴収しておらず、収入は国都補助金35百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は22.2%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は1,711円、区民一人あたりの負債額は0円、区民一人あたりの行政コストは473円となっています。

課題と今後の方向性について

キッズ・プラザの行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費を抑えるかが重要になります。この事業運営委託費は年間168百万円であるため、1施設あたり19百万円、さらに1か月あたりに換算すると156万円の運営費が発生していることになります。もちろん、施設を運営していくうえで運営費は必要になるため、運営費の中に含まれる経費などに着目して不要な経費が含まれていないか、代替可能な方法はないかなどを検討し支出を抑えていくことが求められます。

一方、有形固定資産減価償却率も22.2%と老朽化はほとんど進んでいない状況です。そのため、老朽化対策は現時点では不要と考えられますが、一般的に老朽化が進んでいない資産は維持補修費等がそれほどかからないため、余分な支出はしないよう心掛けることが必要になります。

学 童 ク ラ ブ

施設類型	委託
施設数	25施設
施設概要 (目的等)	放課後児童健全育成事業を行うことにより、児童に生活の場を与え、集団活動を通して児童の健全育成を図ることを目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積：全25施設 2,545 m ² (1施設平均 101 m ²)

★貸借対照表★

(令和2年3月31日現在) (単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	0	地方債	0
建物	0	退職手当引当金	0
建物減価償却累計額	0	負債合計	0
工作物	0	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	0	固定資産等形成分等	0
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
その他	0	純資産合計	0
資産合計	0	負債及び純資産合計	0

★行政コスト計算書★

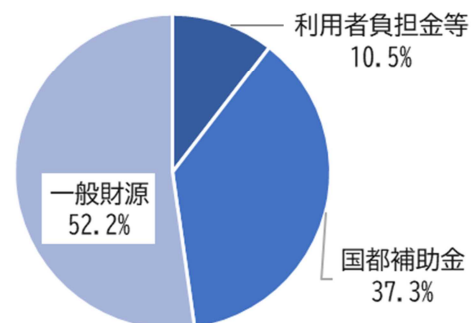
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:千円)

	各科名	金額
費用	業務費用	748,313
	人件費	0
	職員給与費	0
	退職手当引当金繰入額	0
	その他	0
	物件費等	748,302
	光熱水費	0
	施設維持補修費	1,051
	施設管理費	1,634
	不動産使用料	0
	事業運営委託	743,970
	物件費	1,646
	減価償却費	0
	その他の業務費用	11
	その他	11
	移転費用	0
	補助金等	0
社会保障給付	0	
合計(A)	748,313	
収入	利用者負担金等	78,508
	使用料及び手数料	78,508
	その他	0
	国都補助金	278,872
合計(B)	357,380	
行政コスト(A)-(B)	390,933	

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



学 童 ク ラ ブ

今年度の利用状況等

利用者総数	17,300 人
登録児童数	1,367 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	— %
区民一人あたりの資産額	0 円
区民一人あたりの負債額	0 円
区民一人あたりの行政コスト	1,162 円
受益者負担比率	10.5 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

学童クラブは全25施設委託にて管理運営しているため、有形固定資産は計上されていません。また、職員の退職手当引当金等の負債も計上されていません。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が744百万円、物件費が2百万円で総額748百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が99.4%、物件費が0.2%となっており、事業運営委託が大半を占めています。収入は学童クラブの利用料が79百万円計上されており、また、国都補助金が279百万円計上されています。

<財務書類の指標>

学童クラブは貸借対照表に資産及び負債が計上されていないため、有形固定資産減価償却率、区民一人あたりの資産額区民一人あたりの負債額は算出していません。区民一人あたりの行政コストは1,162円となっており、受益者負担率は10.5%となっています。

課題と今後の方向性について

学童クラブは全施設を委託により運営しており、貸借対照表に資産及び負債が計上されていないため、行政コスト計算書にのみ着目して、今後の方向性を検討することとします。

行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費を抑えるかが重要になります。

この事業運営委託費は年間744百万円であるため、1施設あたり30百万円、さらに1か月あたりに換算すると248万円の運営費が発生していることとなります。各学童クラブごとの事業運営委託費は多少差があるため、各学童クラブの委託内容に差が生じていないか、委託業者に委託すべきではない費用が含まれていないかなどを継続的に検討していくことが望まれます。

すこやか福祉センター

施設類型	直営
施設数	4施設
施設概要 (目的等)	子ども、高齢者、障害者、妊産婦等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区民と連携した地域活動の推進並びに、保健、福祉及び子育てに関する総合的な支援を行うことを目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積：全4施設 8,028㎡(1施設平均 2,007㎡)

★貸借対照表★

(令和2年3月31日現在) (単位:千円)

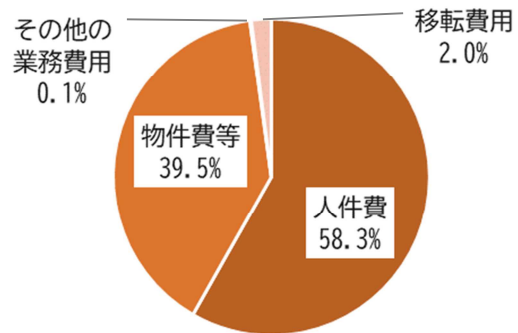
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	5,671,803	地方債	0
建物	2,588,441	退職手当引当金	772,677
建物減価償却累計額	▲ 1,095,362	負債合計	772,677
工作物	437,767	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	▲ 195,567	固定資産等形成分等	6,649,595
物品	29,402		
物品減価償却累計額	▲ 14,211		
建設仮勘定	0		
その他	0	純資産合計	6,649,595
資産合計	7,422,273	負債及び純資産合計	7,422,273

★行政コスト計算書★

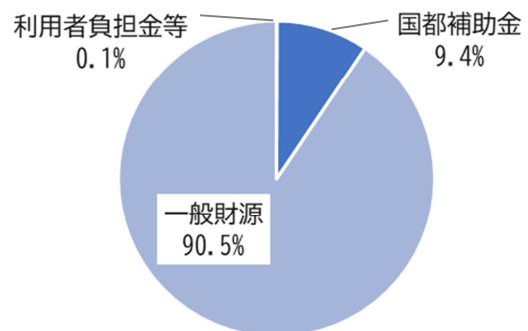
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:千円)

各科名	金額
費用	
業務費用	1,137,704
人件費	676,680
職員給与費	699,800
退職手当引当金繰入額	▲ 41,359
その他	18,239
物件費等	459,295
光熱水費	30,747
施設維持補修費	4,711
施設管理費	53,021
不動産使用料	0
事業運営委託	237,850
物件費	27,920
減価償却費	105,047
その他の業務費用	1,728
その他	1,728
移転費用	23,664
補助金等	0
社会保障給付	23,664
合計(A)	1,161,367
収入	
利用者負担金等	668
使用料及び手数料	141
その他	527
国都補助金	109,452
合計(B)	110,120
行政コスト(A) - (B)	1,051,248

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



すこやか福祉センター

今年度の利用状況等

利用者総数	15,943 人
開館日数	290 日
一日当たりの利用者数	55 人/日

財務指標

有形固定資産減価償却率	42.7 %
区民一人あたりの資産額	22,062 円
区民一人あたりの負債額	2,297 円
区民一人あたりの行政コスト	3,125 円
受益者負担比率	0.1 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は7,422百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は773百万円となっています。

すこやか福祉センターは全4施設のため、1施設当たりの平均は資産額1,856百万円、負債額193百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には主として人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は677百万円、物件費等は459百万円で総額1,161百万円となります。上記費用の構成比は人件費が58.3%、物件費等が39.5%となっており、人件費が過半を占めています。すこやか福祉センターは使用料や手数料をほとんど徴収しておらず、主な収入は国都補助金が109百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は42.7%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は22,062円、区民一人あたりの負債額は2,297円、区民一人あたりの行政コストは3,125円となっています。すこやか福祉センターはほとんど使用料や手数料を徴収していないため、受益者負担比率は0.1%となっています。

課題と今後の方向性について

すこやか福祉センターの行政コスト計算書を見ると、年間1,161百万円の費用が発生しています。これを1施設あたりに換算すると290百万円、1か月あたり24百万円の費用が発生していることになります。すこやか福祉センターは子育てに関する相談事業など複数の事業を運営しているため、事業ごとにどれだけ費用が発生しており、どれだけの利用者に貢献できているかなどの費用対効果の観点から、利用者の満足度に繋がらない費用については改めることなどの検討が必要になります。

一方、有形固定資産減価償却率は4施設全体でみた場合、42.7%となっていますが、北部すこやか福祉センターについては、築50年以上経過し老朽化が進んでいる状況のため、施設の実情を勘案した上で、施設更新や改修などを検討することが重要になります。

区 民 活 動 セ ン タ ー

施設類型	委託
施設数	15施設(分室4施設)
施設概要 (目的等)	地域の課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な取組を促進するため、地域住民による地域自治の活動の拠点とすることを目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積： 全15施設 19,438 m ² (1施設平均 1,295 m ²) 分室全4施設 1,057 m ² (1施設平均 264 m ²)

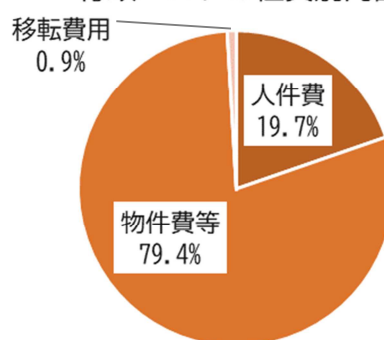
★貸借対照表★

(令和2年3月31日現在)		(単位:千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	7,053,894	地方債	0
建物	8,224,436	退職手当引当金	213,134
建物減価償却累計額	▲ 4,701,513	負債合計	213,134
工作物	510,525	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	▲ 260,541	固定資産等形成分等	10,692,420
物品	91,622		
物品減価償却累計額	▲ 23,897		
建設仮勘定	11,028		
その他	0	純資産合計	10,692,420
資産合計	10,905,554	負債及び純資産合計	10,905,554

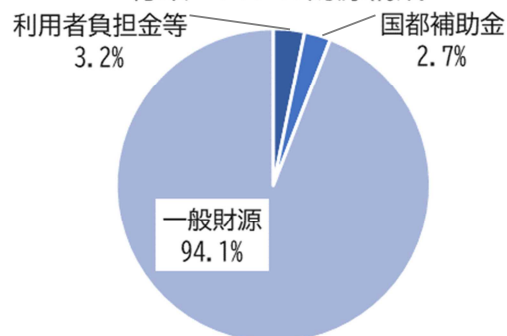
★行政コスト計算書★

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)		(単位:千円)
各科名	金額	
費用		
業務費用	1,094,034	
人件費	217,773	
職員給与費	183,766	
退職手当引当金繰入額	34,008	
その他	0	
物件費等	876,252	
光熱水費	42,155	
施設維持補修費	268,314	
施設管理費	111,245	
不動産使用料	601	
事業運営委託	134,902	
物件費	87,686	
減価償却費	231,349	
その他の業務費用	8	
その他	8	
移転費用	10,133	
補助金等	10,133	
社会保障給付	0	
合計(A)	1,104,167	
収入		
利用者負担金等	35,430	
使用料及び手数料	24,800	
その他	10,630	
国都補助金	29,874	
合計(B)	65,304	
行政コスト(A)-(B)	1,038,863	

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



区 民 活 動 セ ン タ ー

今年度の利用状況等

集会室の利用者総数	470,369 人
地域事業の参加人数	26,197 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	56.5 %
区民一人あたりの資産額	32,416 円
区民一人あたりの負債額	634 円
区民一人あたりの行政コスト	3,088 円
受益者負担比率	3.2 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は10,906百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は213百万円となっています。

区民活動センターは全15施設のため、1施設当たりの平均は資産額727百万円、負債額14百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には主として人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は218百万円、物件費等は876百万円で総額1,104百万円となります。上記費用の構成比は人件費が19.7%、物件費等が79.4%となっており、物件費等が大半を占めています。収入には使用料や手数料等の利用者負担金等が35百万円、国都補助金が30百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は56.5%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は32,416円、区民一人あたりの負債額は634円、区民一人あたりの行政コストは3,088円となっています。受益者負担比率は3.2%となっています。

課題と今後の方向性について

区民活動センターの行政コスト計算書を見ると、人件費、施設維持補修費及び事業運営委託が多額に計上されており、それぞれ人件費が218百万円、施設維持補修費が268百万円、事業運営委託が135百万円となっています。この中で特に施設維持補修費が高い水準にあり、これは保有する有形固定資産残高が多いことに起因する部分もありますが、効果的・効率的な維持補修ができていないかなど、設備投資計画と合わせて検討することが必要になります。

また、有形固定資産減価償却費率も56.5%と高い水準になりつつあり、老朽化が進めば進むほど施設維持補修費が多額になることが想定されます。今の段階から計画的に維持補修内容を見直し、支出を抑えていくための方策を考案していくことが望まれます。

高 齢 者 会 館

施設類型	委託
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	高齢者の地域における交流・自主的な活動の促進、また健康づくりや介護予防事業の拠点とすることを目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積：全16施設 4,591㎡(1施設平均 286㎡)

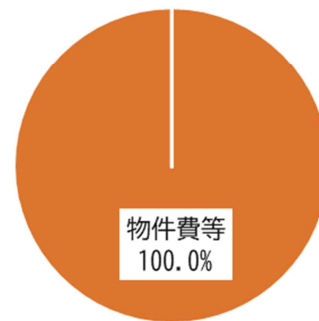
★貸借対照表★

(令和2年3月31日現在)		(単位:千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	1,184,785	地方債	208,802
建物	1,464,888	退職手当引当金	0
建物減価償却累計額	▲ 838,872	負債合計	208,802
工作物	119,309	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	▲ 53,813	固定資産等形成分等	1,670,244
物品	3,265		
物品減価償却累計額	▲ 515		
建設仮勘定	0		
その他	0	純資産合計	1,670,244
資産合計	1,879,046	負債及び純資産合計	1,879,046

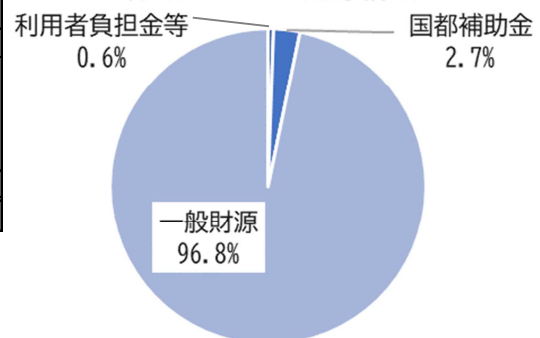
★行政コスト計算書★

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)		(単位:千円)
各科目	金額	
費用	業務費用	188,379
	人件費	0
	職員給与費	0
	退職手当引当金繰入額	0
	その他	0
	物件費等	188,379
	光熱水費	10,133
	施設維持補修費	21,474
	施設管理費	11,772
	不動産使用料	37,015
	事業運営委託	54,660
	物件費	5,998
	減価償却費	47,328
	その他の業務費用	0
	その他	0
	移転費用	0
	補助金等	0
	社会保障給付	0
	合計(A)	188,379
	収入	利用者負担金等
使用料及び手数料		995
その他		49
国都補助金		5,075
合計(B)	6,119	
行政コスト(A) - (B)	182,261	

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



高 齢 者 会 館

今年度の利用状況等

利用者総数	245,688 人
-------	-----------

財務指標

有形固定資産減価償却率	56.3 %
区民一人あたりの資産額	5,585 円
区民一人あたりの負債額	621 円
区民一人あたりの行政コスト	542 円
受益者負担比率	0.6 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は1,879百万円となっています。また、地方債が計上されており、負債総額は209百万円となっています。

高齢者会館は全16施設のため、1施設当たりの平均は資産額117百万円、負債額13百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が55百万円、減価償却費が47百万円で総額188百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が29.0%、減価償却費が25.1%となっています。

収入は使用料や手数料の利用者負担金等は1百万円、国都補助金が5百万円計上されていません。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は56.3%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は5,585円、区民一人あたりの負債額は621円、区民一人あたりの行政コストは542円となっています。受益者負担比率は0.6%となっています。

課題と今後の方向性について

高齢者会館で発生している費用は事業運営委託費をはじめとして、減価償却費、不動産使用料、施設維持補修費等の様々な費目の費用があり、これらの費目に着目して行政コストを抑えるということが重要になります。具体的には不動産使用料や減価償却費よりは事業運営委託費や施設維持補修費のほうが削減可能性が高いため、委託内容の見直し等によりコストを削減できないか検討していくことが必要になります。

有形固定資産減価償却費率はそれほど高い水準でないものの、今後老朽化が加速していくため、施設の維持補修計画などを早い段階からケアしていくことが望ましいです。

ふ れ あ い の 家

施設類型	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	子どもやお年寄り等地域の人々が互いにふれあいながら明るく健やかな生活を営むことを目的に設置
面積・キャパシティ	延床面積：みずの塔ふれあいの家 662㎡ 城山ふれあいの家 1,099㎡

★貸借対照表★

(令和2年3月31日現在) (単位:千円)

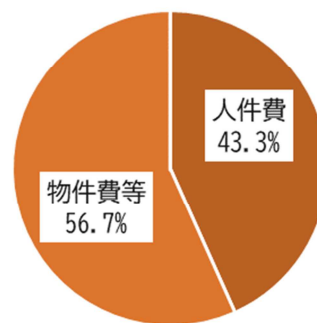
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
土地	751,949	地方債	0
建物	776,185	退職手当引当金	104,878
建物減価償却累計額	▲ 474,552	負債合計	104,878
工作物	85,892	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	▲ 49,076	固定資産等形成分等	985,520
物品	700		
物品減価償却累計額	▲ 700		
建設仮勘定	0		
その他	0	純資産合計	985,520
資産合計	1,090,398	負債及び純資産合計	1,090,398

★行政コスト計算書★

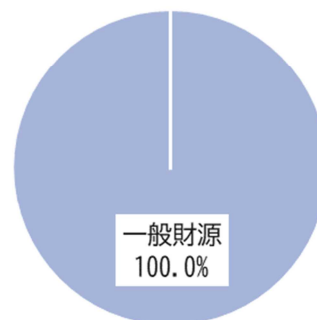
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:千円)

各科名	金額
費用	
業務費用	135,091
人件費	58,481
職員給与費	72,672
退職手当引当金繰入額	▲ 14,191
その他	0
物件費等	76,610
光熱水費	5,062
施設維持補修費	33,052
施設管理費	10,838
不動産使用料	0
事業運営委託	1,389
物件費	2,968
減価償却費	23,301
その他の業務費用	0
その他	0
移転費用	0
補助金等	0
社会保障給付	0
合計(A)	135,091
収入	
利用者負担金等	0
使用料及び手数料	0
その他	0
国都補助金	0
合計(B)	0
行政コスト(A) - (B)	135,091

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



今年度の利用状況等

利用者総数	53,794 人
-------	----------

財務指標

有形固定資産減価償却率	60.8 %
区民一人あたりの資産額	3,241 円
区民一人あたりの負債額	312 円
区民一人あたりの行政コスト	402 円
受益者負担比率	— %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は1,090百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は105百万円となっています。

ふれあいの家は全2施設のため、1施設当たりの平均は資産額545百万円、負債額52百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は58百万円、物件費等は76百万円で総額135百万円となります。上記費用の構成比は人件費が43.3%、物件費等が56.7%となっており、物件費等が過半を占めています。ふれあいの家は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、収入は計上されていません。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は60.8%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は3,241円、区民一人あたりの負債額は312円、区民一人あたりの行政コストは402円となっています。ふれあいの家は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、受益者負担比率は算定していません。

課題と今後の方向性について

ふれあいの家は、使用料や手数料を徴収する施設ではないため、いかに低コストで、かつ利用者の満足度を下げずに運営していくかが重要になります。行政コストを性質別で見ると、人件費の職員給与費が73百万円で全体の53.8%を占めており、また、物件費等の施設維持補修費が33百万円で全体の24.5%を占めています。これらの費用を効果的に削減することでより効率的な施設運営が可能となります。職員給与費については、日常業務の見直しにより職員の負担を軽減すること、施設維持補修費については、維持補修計画の見直しなどにより、過度な維持補修が実施されていないかを検討することが必要になります。

5 中野区における課題と今後の方向性 について（特別区との比較）

新地方公会計制度の導入により、各自治体が統一的な基準により財務書類を公表することになりました。

ここでは、近隣自治体である特別区といくつかの財務指標を比較し、分析することによって中野区の客観的な立ち位置を可視化します。

また、財務指標の分析により、中野区にはどのような課題が存在するのかを見出し、今後の区政に生かしていけるよう今後の方向性についても言及することとします。

具体的には以下の5つの指標（一般会計等）について、特別区と比較します。比較する手法としては散布図により可視化することとします。

	指標名	指標から読み取れること
①	有形固定資産減価償却率	資産の老朽化度合い
②	将来世代負担比率	将来世代の負担度合い
③	基礎的財政収支	歳入と歳出のバランス
④	区民一人あたり行政コスト	行政活動の効率性
⑤	受益者負担比率	受益者の負担割合

【算定にあたっての前提】

- 中野区の数値は令和元年度決算の数値を使用しており、他区については平成30年度決算の数値を使用しています。
- 他区の情報については、公式ホームページ等から入手可能な情報に基づき作成しています。
- 特別区のうち、統一的な基準による財務書類を作成していないなど上記指標において比較できない区や散布図を作成するうえで突出している区については、表示していません。

①有形固定資産減価償却率

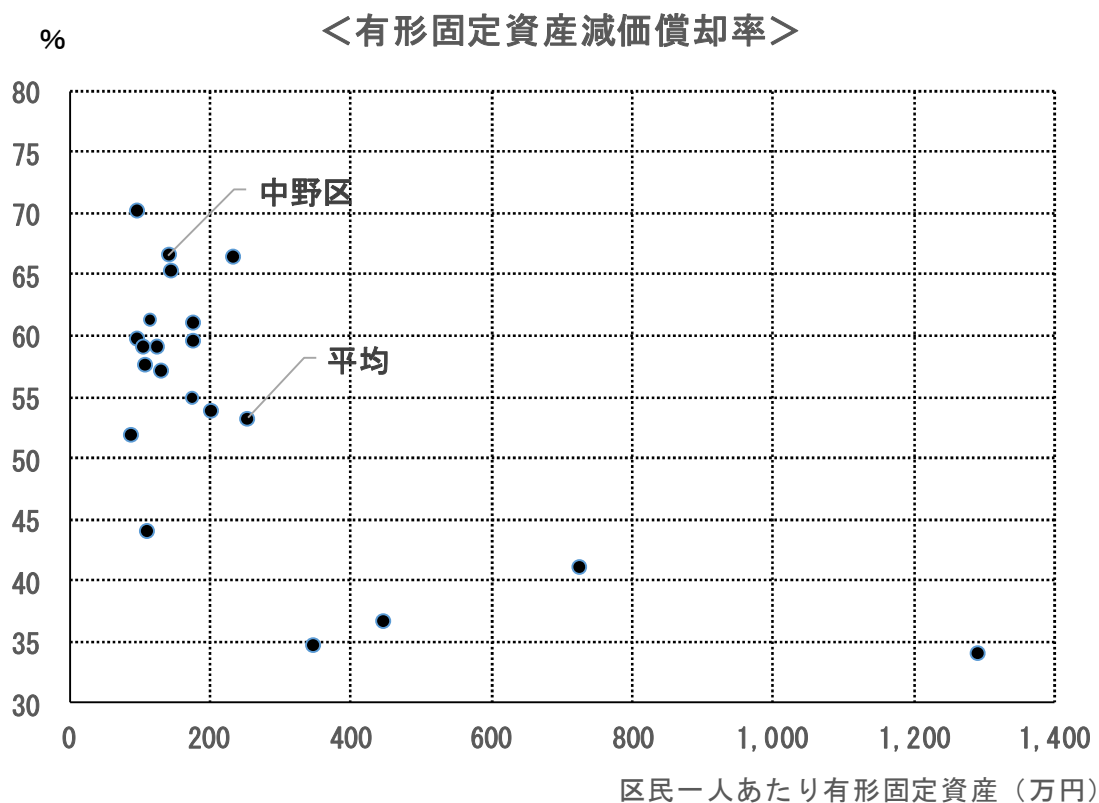
算出方法：有形固定資産の減価償却累計額÷償却対象の有形固定資産取得価額

この指標は、学校や公園、図書館などの中野区で運営している公共施設がどれくらい老朽化しているかを示しています。有形固定資産減価償却率が高いほど老朽化が進んでいることを意味しており、近い将来に大規模な修繕や改修が必要になる可能性が高いといえます。この指標を活用することで固定資産の取替投資や修繕計画などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができます。

中野区の指標の数値は、66.6%となっており、特別区平均の53.3%よりも大幅に高い水準であることがいえます。つまり、会計上の固定資産の価値の減少（減価）が6割以上進んでおり、老朽化が進んでいる状況であるといえます。

この状況を改善するための施策としては、今後の修繕計画や新規投資や更新などを見直す必要があると考えられます。特に老朽化が進んでいる資産の修繕費などの維持費は一般的に多額になることが多く、修繕を繰り返すよりは取替や新規取得をしたほうが全体支出を抑えることができる場合もあります。そのため、直近の年度だけでなく、中長期的な固定資産投資計画に見直し、効率的・効果的な固定資産投資を実施していくことが必要です。

ただし、あくまで財務書類上から見える老朽化であるため、実際の老朽化度合いなども考慮した上で判断していくことが求められます。



②将来世代負担比率

算出方法：地方債残高（短期・長期）÷有形無形固定資産残高
（地方債残高は減税補填債を除く）

この指標は、固定資産等の社会資本をどの程度償還（返済）が必要な負債により賄っているかを示しています。将来世代負担比率が低いほど、区の借金が少ないことを意味しており、将来世代の負担が少ないことを表しています。

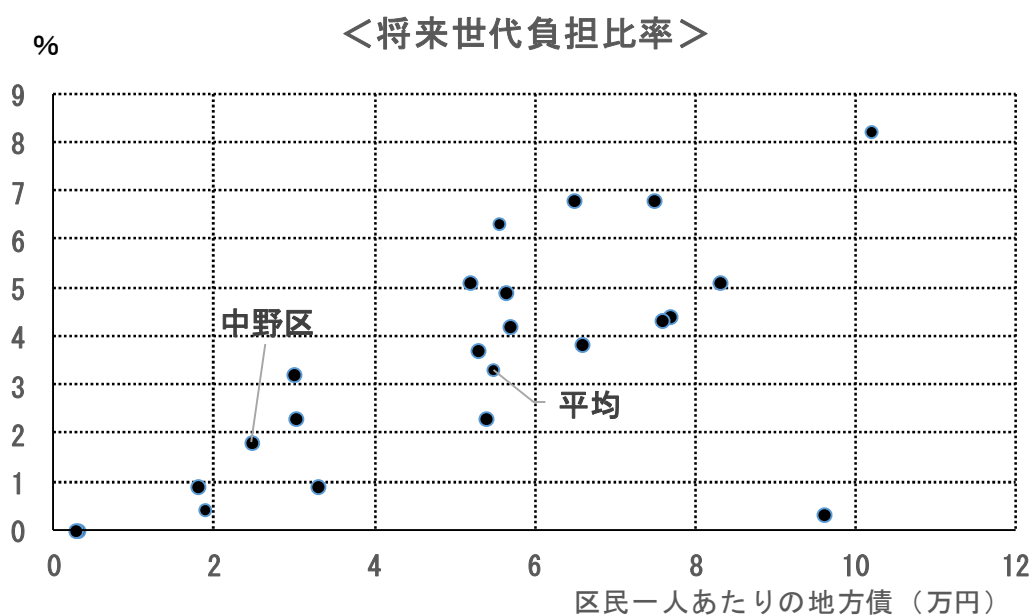
将来世代の負担が多い場合には、新規で地方債を発行すべきかどうかなどの意思決定に役立てることができます。

中野区の指標の数値は、1.8%となっており、特別区平均の3.3%よりも低い水準であることがいえます。これは将来世代の負担が特別区よりも相対的に少ないといえます。

中野区は、近年地方債の償還を進めており、直近3年間で178億円の償還をしており、令和2年3月末の地方債残高は94億円となっています。

一方、学校施設の建替えが本格的に進められていることや、区役所新庁舎の建設、中野駅地区整備などを控えていることから、今後増加することが想定されます。

中野区では、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（中野区方式）を概ね10%以内で運用することとしており、地方債の新規発行や償還期間の設定をどのようにするのかなどの検討が必要になります。



③基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算出方法：業務活動収支＋投資活動収支

（業務活動収支は支払利息支出を除き、投資活動収支は基金積立金収入及び基金取崩収入を除く）

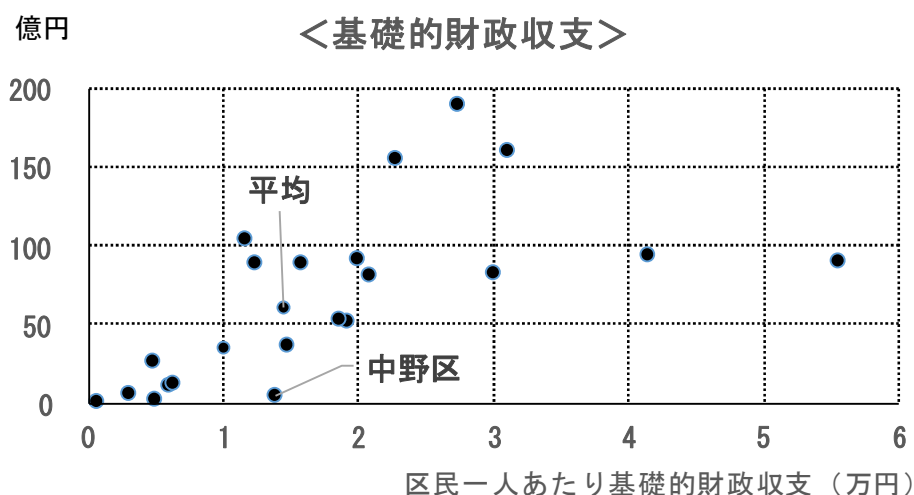
この指標は、地方債の償還や発行等の財務活動収支を除いた歳入と歳出のバランスを示しています。プラスであれば、行政サービスや社会資本整備などの支出を、税収や国からの補助金などで賄っていることを意味しており、マイナスであれば、地方債の発行や基金の取崩により、財源を確保していることを意味しています。この指標を活用することで支出と収入のバランスを把握することができ、例えば収入の減少が見込まれる状況などにおいて、支出を減らす施策を打ち出すなどの区政に役立てることができます。

中野区の指標の数値は、5億円となっており、特別区平均の61億円よりも大幅に低い水準であることがいえます。

これは、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出が前年度比で35億円増加したことが主な要因ですが、税収や補助金などの収入に見合っていない可能性があることから、今一度、行政サービスの内容と照らし合わせて経費の合理性を検討していくことが求められます。

経常経費については、本当に必要な経費であるのか、支出に見合った経済的便益を享受できているかなどを定性的・定量的に分析して一つ一つ経費支出の合理性を判断していくことが求められます。また、臨時経費についても、上記の判断に加え、今このタイミングで必要な経費であるのか、代替可能な案はすべて出し切り十分な議論を重ねているかなど慎重に判断することが必要になります。

経費は少額のものが多いように思われがちですが、自治体全体では相当な高額に積み上がっていることが多く、一般的に改善の余地が大きい性質の支出であるため、優先的に削減していくことが望ましいです。



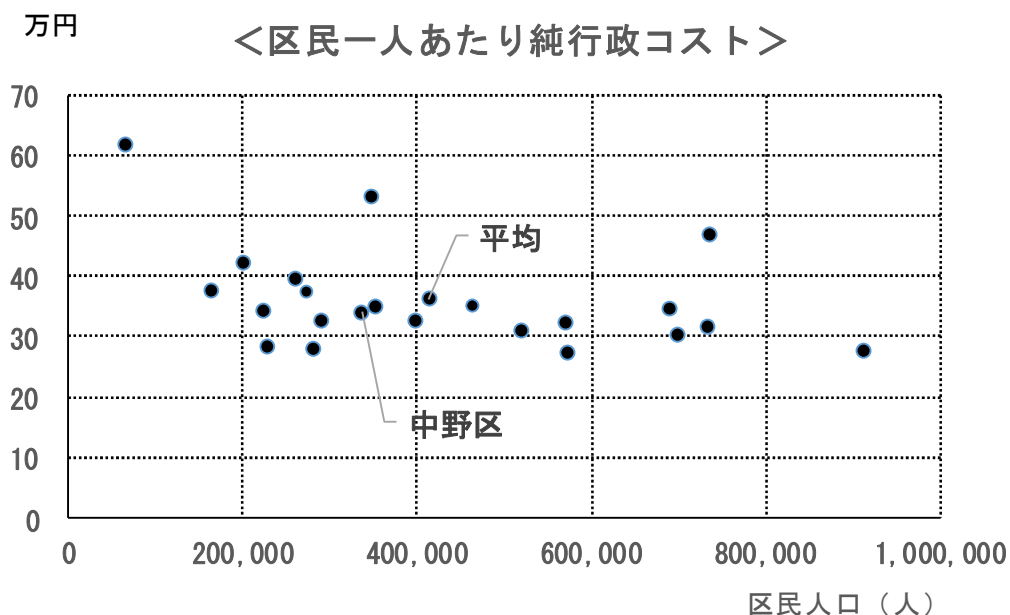
④区民一人あたりの行政コスト

算出方法：純行政コスト÷区民人口

この指標は、区民一人あたりにどの程度の行政コストがかかっているかを表したもので行政活動の効率性を示しています。区民一人あたりの行政コストが低いほど、行政活動が効率的に実施されていることを意味しており、一方で高いほど、効率的ではないことを意味しています。この指標を活用することで行政サービスを見直す必要がある水準かどうかを把握することができ、今後の行政サービスの在り方に役立てることができま

す。中野区の指標の数値は、約34万円となっており、特別区平均の36万円よりも若干低い水準であることがいえます。

今後削減するにあたっては、③の基礎的財政収支で述べた支出（特に経費）の費用対効果を継続して定点観察し、必要に応じて随時軌道修正することが必要と考えられます。経費は基本的に常に発生する性質のものであるため、一度経費削減に取り組んで満足するのではなく、継続的にして見直しを行い、いかに経費を抑えて区民へのサービスの質を一定程度に維持するかという点を常に考えていく習慣を身に付けることが必要です。



⑤受益者負担比率

算出方法：経常収益÷経常費用

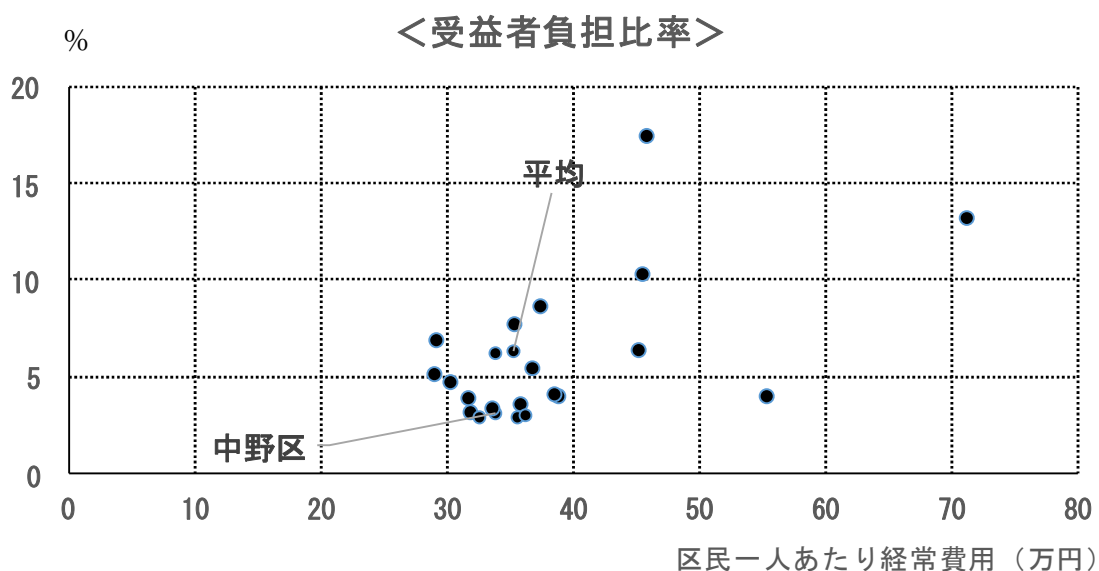
この指標は、行政サービスの費用である経常費用が、どの程度使用料や手数料である経常収益で賄えているかを示しています。

この指標を活用することで使用料や手数料の改定や今後新設する施設の使用料や手数料の決定などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができます。

中野区の指標の数値は、3.1%となっており、特別区平均の6.3%よりも低い水準であることがいえます。

区の使用料及び手数料については、法令等により算定する必要があるものが多く含まれていることから、直ちに使用料や手数料を見直すことの必要性については、更なる検証を要しますが、経常費用には様々な性質の費用が含まれているため、区民や利用者の満足度に直結する支出であるかなどを再度検証することが必要です。

受益者負担率については、税負担の適正化を図るためにも、代替性や選択制の観点を整理し、適宜確認することが望まれます。



参 考

一般会計等	令和元年度	貸借対照表.....	114
一般会計等	令和元年度	行政コスト計算書及び純資産変動計算書....	115
一般会計等	令和元年度	資金収支計算書.....	116
	令和元年度	連結貸借対照表.....	117
	令和元年度	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書.....	118
	令和元年度	連結資金収支計算書.....	119
		連結財務書類 4 表内訳表.....	120

一般会計等 令和元年度 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	513,407,778	固定負債	22,877,771
有形固定資産	471,159,987	地方債	7,350,624
事業用資産	302,028,904	長期未払金	-
土地	238,525,772	退職手当引当金	15,527,147
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	134,176,029	その他	-
建物減価償却累計額	△ 87,731,286	流動負債	7,118,990
工作物	10,648,622	1年内償還予定地方債	2,014,223
工作物減価償却累計額	△ 5,510,265	未払金	14,938
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	929,082
航空機	-	預り金	4,160,746
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,996,761
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,920,032	固定資産等形成分	541,364,340
インフラ資産	168,204,752	余剰分(不足分)	△ 16,773,713
土地	148,845,792		
建物	1,523,977		
建物減価償却累計額	△ 979,600		
工作物	62,558,620		
工作物減価償却累計額	△ 44,817,874		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 3,373		
建設仮勘定	977,997		
物品	3,432,040		
物品減価償却累計額	△ 2,505,709		
無形固定資産	2,785,985		
ソフトウェア	2,785,985		
その他	-		
投資その他の資産	39,461,806		
投資及び出資金	1,655,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,427,726		
長期貸付金	2,744,587		
基金	33,796,381		
減債基金	1,501,496		
その他	32,294,885		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 162,620		
流動資産	41,179,610		
現金預金	12,456,705		
未収金	861,121		
短期貸付金	7,736		
基金	27,948,826		
財政調整基金	27,948,826		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 94,778		
資産合計	554,587,388	純資産合計	524,590,627
		負債及び純資産合計	554,587,388

一般会計等 令和元年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額		
経常費用	113,857,520		
業務費用	51,976,170		
人件費	20,003,148		
職員給与費	16,877,710		
賞与等引当金繰入額	929,082		
退職手当引当金繰入額	1,197,635		
その他	998,720		
物件費等	31,132,835		
物件費	22,468,898		
維持補修費	4,141,605		
減価償却費	4,522,331		
その他	-		
その他の業務費用	840,188		
支払利息	124,854		
徴収不能引当金繰入額	173,794		
その他	541,540		
移転費用	61,881,350		
補助金等	10,839,289		
社会保障給付	39,842,612		
他会計への繰出金	11,072,604		
その他	126,844		
経常収益	3,546,368		
使用料及び手数料	1,896,347		
その他	1,650,022		
純経常行政コスト	110,311,152		
臨時損失	4,516,597		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	4,516,597		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	6,911		
資産売却益	6,911		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	114,820,838	-	△ 114,820,838
財源	121,740,788	-	121,740,788
税収等	82,513,896	-	82,513,896
国県等補助金	39,226,892	-	39,226,892
本年度差額	6,919,951	-	6,919,951
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 3,035,252	3,035,252
有形固定資産等の増加	-	14,662,539	△ 14,662,539
有形固定資産等の減少	-	△ 9,040,804	9,040,804
貸付金・基金等の増加	-	11,991,893	△ 11,991,893
貸付金・基金等の減少	-	△ 20,648,880	20,648,880
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,014,329	1,014,329	-
その他	△ 12,530	△ 12,530	0
本年度純資産変動額	7,921,750	△ 2,033,453	9,955,202
前年度末純資産残高	516,668,878	543,397,793	△ 26,728,915
本年度末純資産残高	524,590,627	541,364,340	△ 16,773,713

一般会計等 令和元年度 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	109,855,061
業務費用支出	47,973,711
人件費支出	20,696,955
物件費等支出	26,610,503
支払利息支出	124,854
その他の支出	541,399
移転費用支出	61,881,350
補助金等支出	10,839,289
社会保障給付支出	39,842,612
他会計への繰出支出	11,072,604
その他の支出	126,844
業務収入	120,977,106
税収等収入	82,317,738
国県等補助金収入	35,316,393
使用料及び手数料収入	1,897,132
その他の収入	1,445,843
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,122,045
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,002,761
公共施設等整備費支出	14,662,539
基金積立金支出	11,331,288
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,934
その他の支出	-
投資活動収入	23,943,727
国県等補助金収入	3,910,499
基金取崩収入	20,011,903
貸付金元金回収収入	12,539
資産売却収入	8,787
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,059,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,746,172
地方債償還支出	5,746,172
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,746,172
本年度資金収支額	3,316,839
前年度末資金残高	4,979,119
本年度末資金残高	8,295,959
前年度末歳計外現金残高	4,051,064
本年度歳計外現金増減額	109,682
本年度末歳計外現金残高	4,160,746
本年度末現金預金残高	12,456,705

令和元年度 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	518,459,533	固定負債	24,194,577
有形固定資産	475,897,971	地方債等	7,350,623
事業用資産	306,724,646	長期未払金	-
土地	241,811,175	退職手当引当金	16,455,580
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	137,255,582	その他	388,375
建物減価償却累計額	△ 89,417,044	流動負債	14,639,306
工作物	10,682,521	1年内償還予定地方債等	8,781,927
工作物減価償却累計額	△ 5,533,693	未払金	347,537
船舶	-	未払費用	114,027
船舶減価償却累計額	-	前受金	86,770
浮標等	-	前受収益	54,106
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	988,969
航空機	-	預り金	4,189,478
航空機減価償却累計額	-	その他	76,491
その他	12,777	負債合計	38,833,883
その他減価償却累計額	△ 6,703	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,920,032	固定資産等形成分	546,416,095
インフラ資産	168,204,752	余剰分(不足分)	△ 14,854,899
土地	148,845,792	他団体出資等分	3,539
建物	1,523,977		
建物減価償却累計額	△ 979,600		
工作物	62,558,620		
工作物減価償却累計額	△ 44,817,874		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 3,373		
建設仮勘定	977,997		
物品	3,633,336		
物品減価償却累計額	△ 2,664,763		
無形固定資産	2,948,264		
ソフトウェア	2,948,264		
その他	-		
投資その他の資産	39,613,298		
投資及び出資金	67,732		
有価証券	33,424		
出資金	34,308		
その他	-		
長期延滞債権	2,878,868		
長期貸付金	66,118		
基金	37,201,262		
減債基金	1,501,496		
その他	35,699,766		
その他	27,636		
徴収不能引当金	△ 628,318		
流動資産	51,939,085		
現金預金	16,538,405		
未収金	2,752,284		
短期貸付金	7,736		
基金	27,948,826		
財政調整基金	27,948,826		
減債基金	-		
棚卸資産	5,229,443		
その他	45,115		
徴収不能引当金	△ 582,723		
繰延資産	-	純資産合計	531,564,735
資産合計	570,398,618	負債及び純資産合計	570,398,618

令和元年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額			
経常費用	170,235,178			
業務費用	59,405,215			
人件費	21,719,237			
職員給与費	18,484,451			
賞与等引当金繰入額	929,082			
退職手当引当金繰入額	1,261,555			
その他	1,044,148			
物件費等	33,322,914			
物件費	24,051,084			
維持補修費	4,156,638			
減価償却費	4,692,869			
その他	422,323			
その他の業務費用	4,363,064			
支払利息	212,388			
徴収不能引当金繰入額	929,010			
その他	3,221,666			
移転費用	110,829,963			
補助金等	30,985,008			
社会保障給付	79,508,285			
その他	336,670			
経常収益	7,911,570			
使用料及び手数料	1,896,347			
その他	6,015,223			
純経常行政コスト	162,323,608			
臨時損失	4,695,997			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	4,516,597			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	179,400			
臨時利益	6,911			
資産売却益	6,911			
その他	-			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	167,012,694		△ 167,012,694	-
財源	174,286,676		174,286,676	-
税収等	106,910,613		106,910,613	-
国県等補助金	67,376,063		67,376,063	-
本年度差額	7,273,982		7,273,982	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 2,927,252	2,927,252	-
有形固定資産等の増加	-	14,715,602	△ 14,715,602	-
有形固定資産等の減少	-	△ 9,213,271	9,213,271	-
貸付金・基金等の増加	-	13,740,551	△ 13,740,551	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 22,170,134	22,170,134	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	612,440	612,440	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	△ 26	26
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,680,455	41,434	1,639,021	-
本年度純資産変動額	9,566,878	△ 2,273,377	11,840,230	26
前年度末純資産残高	521,997,857	548,689,472	△ 26,695,129	3,513
本年度末純資産残高	531,564,735	546,416,095	△ 14,854,899	3,539

令和元年度 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	166,728,318
業務費用支出	55,898,355
人件費支出	22,461,503
物件費等支出	29,918,207
支払利息支出	212,388
その他の支出	3,306,257
移転費用支出	110,829,963
補助金等支出	30,985,008
社会保障給付支出	79,508,285
その他の支出	336,670
業務収入	176,807,436
税金等収入	105,658,018
国県等補助金収入	63,465,564
使用料及び手数料収入	1,897,132
その他の収入	5,786,722
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,514,871
業務活動収支	11,593,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,192,357
公共施設等整備費支出	14,680,693
基金積立金支出	11,509,835
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,830
その他の支出	-
投資活動収入	24,089,766
国県等補助金収入	3,925,602
基金取崩収入	20,142,839
貸付金元金回収収入	12,539
資産売却収入	8,787
その他の収入	-
投資活動収支	-2,102,591
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,109,904
地方債等償還支出	7,084,419
その他の支出	25,485
財務活動収入	2,642,253
地方債等発行収入	2,642,253
その他の収入	-
財務活動収支	-4,467,651
本年度資金収支額	5,023,747
前年度末資金残高	7,353,911
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,377,658
前年度末歳計外現金残高	4,051,064
本年度歳計外現金増減額	109,682
本年度末歳計外現金残高	4,160,746
本年度末現金預金残高	16,538,405

連結貸借対照表内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国庫等関係等特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】								
固定資産	513,407,778	978,076	2,964,799	17,072	517,367,726	-	-	517,367,726
有形固定資産	471,159,987	-	-	-	471,159,987	-	-	471,159,987
事業用資産	302,028,904	-	-	-	302,028,904	-	-	302,028,904
土地	238,525,772	-	-	-	238,525,772	-	-	238,525,772
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	134,176,029	-	-	-	134,176,029	-	-	134,176,029
建物減価償却累計額	-87,731,286	-	-	-	-87,731,286	-	-	-87,731,286
工作物	10,648,622	-	-	-	10,648,622	-	-	10,648,622
工作物減価償却累計額	-5,510,265	-	-	-	-5,510,265	-	-	-5,510,265
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,920,032	-	-	-	11,920,032	-	-	11,920,032
インフラ資産	168,204,752	-	-	-	168,204,752	-	-	168,204,752
土地	148,845,792	-	-	-	148,845,792	-	-	148,845,792
建物	1,523,977	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977
建物減価償却累計額	-979,600	-	-	-	-979,600	-	-	-979,600
工作物	62,558,620	-	-	-	62,558,620	-	-	62,558,620
工作物減価償却累計額	-44,817,874	-	-	-	-44,817,874	-	-	-44,817,874
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	-3,373	-	-	-	-3,373	-	-	-3,373
建設仮勘定	977,997	-	-	-	977,997	-	-	977,997
物品	3,432,040	-	-	-	3,432,040	-	-	3,432,040
物品減価償却累計額	-2,505,709	-	-	-	-2,505,709	-	-	-2,505,709
無形固定資産	2,785,985	56,138	102,611	-	2,944,734	-	-	2,944,734
ソフトウェア	2,785,985	56,138	102,611	-	2,944,734	-	-	2,944,734
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	39,461,806	921,939	2,862,188	17,072	43,263,006	-	-	43,263,006
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,427,726	1,351,883	76,333	22,926	2,878,868	-	-	2,878,868
長期貸付金	2,744,587	-	-	-	2,744,587	-	-	2,744,587
基金	33,796,381	-	2,815,755	-	36,612,136	-	-	36,612,136
減債基金	1,501,496	-	-	-	1,501,496	-	-	1,501,496
その他	32,294,885	-	2,815,755	-	35,110,640	-	-	35,110,640
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-162,620	-429,945	-29,900	-5,853	-628,318	-	-	-628,318
流動資産	41,179,610	1,256,428	381,965	92,118	42,910,122	-	-	42,910,122
現金預金	12,456,705	173,269	331,446	61,907	13,023,327	-	-	13,023,327
資金	8,295,959	173,269	331,446	61,907	8,862,581	-	-	8,862,581
歳計外現金	4,160,746	-	-	-	4,160,746	-	-	4,160,746
未収金	861,121	1,528,008	83,050	40,570	2,512,749	-	-	2,512,749
短期貸付金	7,736	-	-	-	7,736	-	-	7,736
基金	27,948,826	-	-	-	27,948,826	-	-	27,948,826
財政調整基金	27,948,826	-	-	-	27,948,826	-	-	27,948,826
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-94,778	-444,849	-32,531	-10,358	-582,516	-	-	-582,516
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	554,587,388	2,234,505	3,346,765	109,190	560,277,848	-	-	560,277,848
【負債の部】								
固定負債	22,877,771	493,205	325,868	79,265	23,776,109	-	-	23,776,109
地方債等	7,350,624	-	-	-	7,350,624	-	-	7,350,624
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,527,147	493,205	325,868	79,265	16,425,485	-	-	16,425,485
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	7,118,990	35,004	16,409	9,424	7,179,827	-	-	7,179,827
1年内償還予定地方債等	2,014,223	-	-	-	2,014,223	-	-	2,014,223
未払金	14,938	35,004	16,409	9,424	75,775	-	-	75,775
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	929,082	-	-	-	929,082	-	-	929,082
預り金	4,160,746	-	-	-	4,160,746	-	-	4,160,746
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	29,996,761	528,209	342,277	88,689	30,955,936	-	-	30,955,936
【純資産の部】								
固定資産等形成分	541,364,340	978,076	2,964,799	17,072	545,324,288	-	-	545,324,288
余剰分(不足分)	-16,773,713	728,220	39,689	3,429	-16,002,375	-	-	-16,002,375
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	524,590,627	1,706,296	3,004,488	20,501	529,321,913	-	-	529,321,913
負債及び純資産合計	554,587,388	2,234,505	3,346,765	109,190	560,277,848	-	-	560,277,848

※連結財務書類は、いずれも団体により千円未満の端数処理方法が異なるため合計の額が合わない場合があります。

土地開発公社	中間経理サービスマネジメント株式会社	株式会社まもつり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独決算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【資産の部】
5,000	680,320	4,386,225	286,731	522,726,002	-	-4,266,469	518,459,533	固定資産
-	86,451	4,364,906	286,628	475,897,971	-	-	475,897,971	有形固定資産
-	44,209	4,364,906	286,627	306,724,646	-	-	306,724,646	事業用資産
-	-	3,285,403	-	241,811,175	-	-	241,811,175	土地
-	-	-	-	-	-	-	-	立木竹
-	47,809	2,539,223	492,520	137,255,582	-	-	137,255,582	建物
-	-9,674	-1,459,720	-216,364	-89,417,044	-	-	-89,417,044	建物減価償却累計額
-	-	-	33,899	10,682,521	-	-	10,682,521	工作物
-	-	-	-23,428	-5,533,693	-	-	-5,533,693	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等
-	-	-	-	-	-	-	-	浮標等減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機減価償却累計額
-	12,777	-	-	12,777	-	-	12,777	その他
-	-6,703	-	-	-6,703	-	-	-6,703	その他減価償却累計額
-	-	-	-	11,920,032	-	-	11,920,032	建設仮勘定
-	-	-	-	168,204,752	-	-	168,204,752	インフラ資産
-	-	-	-	148,845,792	-	-	148,845,792	土地
-	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977	建物
-	-	-	-	-979,600	-	-	-979,600	建物減価償却累計額
-	-	-	-	62,558,620	-	-	62,558,620	工作物
-	-	-	-	-44,817,874	-	-	-44,817,874	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	99,214	-	-	99,214	その他
-	-	-	-	-3,373	-	-	-3,373	その他減価償却累計額
-	-	-	-	977,997	-	-	977,997	建設仮勘定
-	182,458	1,721	17,117	3,633,336	-	-	3,633,336	物品
-	-140,217	-1,721	-17,116	-2,664,763	-	-	-2,664,763	物品減価償却累計額
-	3,530	-	-	2,948,264	-	-	2,948,264	無形固定資産
-	3,530	-	-	2,948,264	-	-	2,948,264	ソフトウェア
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
5,000	590,340	21,319	103	43,879,767	-	-4,266,469	39,613,298	投資その他の資産
-	-	-	-	1,655,732	-	-1,588,000	67,732	投資及び出資金
-	-	-	-	1,611,424	-	-1,578,000	33,424	有価証券
-	-	-	-	44,308	-	-10,000	34,308	出資金
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金
-	-	-	-	2,878,868	-	-	2,878,868	長期延滞債権
-	-	-	-	2,744,587	-	-2,678,469	66,118	長期貸付金
-	589,126	-	-	37,201,262	-	-	37,201,262	基金
-	-	-	-	1,501,496	-	-	1,501,496	減債基金
-	589,126	-	-	35,699,766	-	-	35,699,766	その他
5,000	1,214	21,319	103	27,636	-	-	27,636	その他
-	-	-	-	-628,318	-	-	-628,318	徴収不能引当金
5,232,511	637,541	3,154,357	8,754	51,943,285	9,863	-14,064	51,939,085	流動資産
14,034	425,591	3,058,913	6,676	16,528,542	9,863	0	16,538,405	現金預金
14,034	425,591	3,058,913	6,676	12,367,795	9,863	0	12,377,658	資金
-	-	-	-	4,160,746	-	0	4,160,746	歳計外現金
-	211,228	40,777	1,594	2,766,347	-	-14,064	2,752,284	未収金
-	-	-	-	7,736	-	0	7,736	短期貸付金
-	-	-	-	27,948,826	-	0	27,948,826	基金
-	-	-	-	27,948,826	-	0	27,948,826	財政調整基金
-	-	-	-	-	-	0	0	減債基金
5,218,477	-	10,966	-	5,229,443	-	0	5,229,443	棚卸資産
-	930	43,701	484	45,115	-	0	45,115	その他
-	-208	-	-	-582,723	-	0	-582,723	徴収不能引当金
-	-	-	-	-	-	0	0	繰延資産
5,237,511	1,317,862	7,540,582	295,485	574,669,288	9,863	-4,280,533	570,398,618	資産合計
								【負債の部】
2,678,469	35,928	113,518	269,023	26,873,046	-	-2,678,469	24,194,577	固定負債
2,678,469	-	-	-	10,029,092	-	-2,678,469	7,350,623	地方債等
-	-	-	-	-	-	0	0	長期未払金
-	30,095	-	-	16,455,580	-	0	16,455,580	退職手当引当金
-	-	-	-	-	-	0	0	損失補償等引当金
-	5,834	113,518	269,023	388,375	-	0	388,375	その他
2,550,171	102,314	4,801,673	19,385	14,653,369	-	-14,064	14,639,306	流動負債
2,393,704	-	4,374,000	-	8,781,927	-	0	8,781,927	1年内償還予定地方債等
156,167	61,667	66,690	1,302	361,601	-	-14,064	347,537	未払金
299	-	113,250	478	114,027	-	0	114,027	未払費用
-	-	86,770	-	86,770	-	0	86,770	前受金
-	-	54,106	-	54,106	-	0	54,106	前受収益
-	25,506	34,380	-	988,969	-	0	988,969	賞与等引当金
-	11,127	-	17,605	4,189,478	-	0	4,189,478	預り金
-	4,014	72,477	-	76,491	-	0	76,491	その他
5,228,639	138,242	4,915,191	288,408	41,526,416	-	-2,692,533	38,833,883	負債合計
								【純資産の部】
5,000	680,320	4,386,225	286,731	550,682,564	-	-4,266,469	546,416,095	固定資産等形成分
3,872	499,299	-1,760,834	-283,193	-17,543,231	9,863	2,678,469	-14,854,899	余剰分(不足分)
-	-	-	3,539	3,539	-	0	3,539	他団体出資等分
8,872	1,179,620	2,625,391	7,077	533,142,872	9,863	-1,588,000	531,564,735	純資産合計
5,237,511	1,317,862	7,540,582	295,485	574,669,288	9,863	-4,280,533	570,398,618	負債及び純資産合計

連結行政コスト計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	113,857,520	33,640,261	22,675,773	7,041,040	177,214,595	-	△ 11,085,570	166,129,025
業務費用	51,976,170	1,990,293	1,482,466	28,085	55,477,014	-	-	55,477,014
人件費	20,003,148	409,295	329,195	6,388	20,748,026	-	-	20,748,026
職員給与費	16,877,710	386,903	259,162	△ 8,691	17,515,085	-	-	17,515,085
賞与等引当金繰入額	929,082	-	-	-	929,082	-	-	929,082
退職手当引当金繰入額	1,197,635	19,833	29,008	15,079	1,261,555	-	-	1,261,555
その他	998,720	2,559	41,025	-	1,042,303	-	-	1,042,303
物件費等	31,132,835	683,955	1,004,715	-	32,821,506	-	-	32,821,506
物件費	22,468,898	670,198	971,490	-	24,110,586	-	-	24,110,586
維持補修費	4,141,605	-	151	-	4,141,756	-	-	4,141,756
減価償却費	4,522,331	13,757	33,075	-	4,569,163	-	-	4,569,163
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	840,188	897,043	148,556	21,697	1,907,483	-	-	1,907,483
支払利息	124,854	-	-	-	124,854	-	-	124,854
徴収不能引当金繰入額	173,794	695,137	47,927	12,151	929,010	-	-	929,010
その他	541,540	201,905	100,629	9,546	853,619	-	-	853,619
移転費用	61,881,350	31,649,968	21,193,307	7,012,955	121,737,580	-	△ 11,085,570	110,652,010
補助金等	10,839,289	12,259,016	996,533	6,921,955	31,016,793	-	-	31,016,793
社会保障給付	39,842,612	19,390,953	20,183,720	91,000	79,508,285	-	-	79,508,285
他会計への繰出金	11,072,604	-	12,966	-	11,085,570	-	△ 11,085,570	-
その他	126,844	-	88	-	126,932	-	-	126,932
経常収益	3,546,368	51,136	1,705	125,765	3,724,975	-	-	3,724,975
使用料及び手数料	1,896,347	-	-	-	1,896,347	-	-	1,896,347
その他	1,650,022	51,136	1,705	125,765	1,828,629	-	-	1,828,629
純経常行政コスト	110,311,152	33,589,125	22,674,068	6,915,275	173,489,620	-	△ 11,085,570	162,404,049
臨時損失	4,516,597	-	-	-	4,516,597	-	-	4,516,597
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	4,516,597	-	-	-	4,516,597	-	-	4,516,597
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	6,911	-	-	-	6,911	-	-	6,911
資産売却益	6,911	-	-	-	6,911	-	-	6,911
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	114,820,838	33,589,125	22,674,068	6,915,275	177,999,305	-	△ 11,085,570	166,913,735

連結純資産変動計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	516,668,878	1,353,968	2,862,774	4,358	520,889,978	-	-	520,889,978
純行政コスト(△)	△ 114,820,838	△ 33,589,125	△ 22,674,068	△ 6,915,275	△ 177,999,305	-	11,085,570	△ 166,913,735
財源	121,740,788	33,906,449	22,800,417	6,923,473	185,371,127	-	△ 11,085,570	174,285,557
税収等	82,513,896	14,205,836	14,351,860	6,923,473	117,995,064	-	△ 11,085,570	106,909,494
国県等補助金	39,226,892	19,700,613	8,448,558	-	67,376,063	-	-	67,376,063
本年度差額	6,919,951	317,324	126,349	8,198	7,371,822	-	-	7,371,822
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	1,014,329	-	-	-	1,014,329	-	-	1,014,329
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 12,530	35,004	15,365	7,945	45,784	-	-	45,784
本年度純資産変動額	7,921,750	352,327	141,715	16,143	8,431,935	-	-	8,431,935
本年度末純資産残高	524,590,627	1,706,296	3,004,488	20,501	529,321,913	-	-	529,321,913

土地開発公社	中部区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中部21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
419,890	1,331,966	2,783,231	22,741	170,686,852	△ 373	△ 451,302	170,235,178	経常費用
419,890	1,331,966	2,573,523	22,711	59,825,104	-	△ 419,890	59,405,215	業務費用
-	968,163	1,845	1,203	21,719,237	-	-	21,719,237	人件費
-	968,163	-	1,203	18,484,451	-	-	18,484,451	職員給与費
-	-	-	-	929,082	-	-	929,082	賞与等引当金繰入額
-	-	-	-	1,261,555	-	-	1,261,555	退職手当引当金繰入額
-	-	1,845	-	1,044,148	-	-	1,044,148	その他
419,890	362,378	117,826	21,204	33,742,803	-	△ 419,890	33,322,914	物件費等
-	345,160	15,148	79	24,470,974	-	△ 419,890	24,051,084	物件費
-	-	14,882	-	4,156,638	-	-	4,156,638	維持補修費
-	17,218	87,796	18,692	4,692,869	-	-	4,692,869	減価償却費
419,890	-	-	2,433	422,323	-	-	422,323	その他
-	1,425	2,453,852	304	4,363,064	-	-	4,363,064	その他の業務費用
-	224	87,310	-	212,388	-	-	212,388	支払利息
-	-	-	-	929,010	-	-	929,010	徴収不能引当金繰入額
-	1,201	2,366,542	304	3,221,666	-	-	3,221,666	その他
-	-	209,708	30	110,861,748	△ 373	△ 31,412	110,829,963	移転費用
-	-	-	-	31,016,793	△ 373	△ 31,412	30,985,008	補助金等
-	-	-	-	79,508,285	-	-	79,508,285	社会保障給付
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出金
-	-	209,708	30	336,670	-	-	336,670	その他
419,973	1,283,676	2,911,455	22,792	8,362,872	-	△ 451,302	7,911,570	経常収益
-	-	-	-	1,896,347	-	-	1,896,347	使用料及び手数料
419,973	1,283,676	2,911,455	22,792	6,466,525	-	△ 451,302	6,015,223	その他
△ 84	48,290	△ 128,224	△ 51	162,323,981	△ 373	-	162,323,608	純経常行政コスト
-	-	179,400	-	4,695,997	-	-	4,695,997	臨時損失
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費
-	-	-	-	4,516,597	-	-	4,516,597	資産除売却損
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金繰入額
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金繰入額
-	-	179,400	-	179,400	-	-	179,400	その他
-	-	-	-	6,911	-	-	6,911	臨時利益
-	-	-	-	6,911	-	-	6,911	資産売却益
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
△ 84	48,290	51,176	△ 51	167,013,067	△ 373	-	167,012,694	純行政コスト

土地開発公社	中部区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中部21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
8,788	1,227,662	1,442,913	7,026	523,576,367	9,490	△ 1,588,000	521,997,857	前年度末純資産残高
84	△ 48,290	△ 51,176	51	△ 167,013,067	373	-	△ 167,012,694	純行政コスト(△)
-	1,119	-	-	174,286,676	-	-	174,286,676	財源
-	1,119	-	-	106,910,613	-	-	106,910,613	税収等
-	-	-	-	67,376,063	-	-	67,376,063	国県等補助金
84	△ 47,171	△ 51,176	51	7,273,610	373	-	7,273,982	本年度差額
-	-	-	-	-	-	-	-	固定資産等の変動(内部変動)
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	資産評価差額
-	-	△ 401,889	-	612,440	-	-	612,440	無償所管換等
-	-	-	26	26	-	-	26	他団体出資等分の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
-	△ 871	1,635,543	-	1,680,455	-	-	1,680,455	その他
84	△ 48,042	1,182,478	51	9,566,505	373	-	9,566,878	本年度純資産変動額
8,872	1,179,620	2,625,391	7,077	533,142,872	9,863	△ 1,588,000	531,564,735	本年度末純資産残高

連結資金収支計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
業務支出	109,855,061	32,975,627	22,605,957	7,022,501	172,459,146	-	△ 11,085,570	161,373,576
業務費用支出	47,973,711	1,325,659	1,412,650	9,546	50,721,566	-	-	50,721,566
人件費支出	20,696,955	453,555	340,381	-	21,490,891	-	-	21,490,891
物件費等支出	26,610,503	670,198	971,641	-	28,252,342	-	-	28,252,342
支払利息支出	124,854	-	-	-	124,854	-	-	124,854
その他の支出	541,399	201,905	100,629	9,546	853,478	-	-	853,478
移転費用支出	61,881,350	31,649,968	21,193,307	7,012,955	121,737,580	-	△ 11,085,570	110,652,010
補助金等支出	10,839,289	12,259,016	996,533	6,921,955	31,016,793	-	-	31,016,793
社会保障給付支出	39,842,612	19,390,953	20,183,720	91,000	79,508,285	-	-	79,508,285
他会計への繰出支出	11,072,604	-	12,966	-	11,085,570	-	△ 11,085,570	-
その他の支出	126,844	-	88	-	126,932	-	-	126,932
業務収入	120,977,106	32,967,787	22,746,608	7,033,162	183,724,663	-	△ 11,085,570	172,639,093
税収等収入	82,317,738	13,221,045	14,296,289	6,907,397	116,742,469	-	△ 11,085,570	105,656,898
国県等補助金収入	35,316,393	19,700,613	8,448,558	-	63,465,564	-	-	63,465,564
使用料及び手数料収入	1,897,132	-	-	-	1,897,132	-	-	1,897,132
その他の収入	1,445,843	46,128	1,762	125,765	1,619,498	-	-	1,619,498
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	11,122,045	△ 7,840	140,651	10,661	11,265,517	-	-	11,265,517
【投資活動収支】								
投資活動支出	26,002,761	12,903	181,887	-	26,197,550	-	-	26,197,550
公共施設等整備費支出	14,662,539	12,903	3,340	-	14,678,781	-	-	14,678,781
基金積立金支出	11,331,288	-	178,547	-	11,509,835	-	-	11,509,835
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	8,934	-	-	-	8,934	-	-	8,934
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	23,943,727	-	130,937	-	24,074,664	-	-	24,074,664
国県等補助金収入	3,910,499	-	-	-	3,910,499	-	-	3,910,499
基金取崩収入	20,011,903	-	130,937	-	20,142,839	-	-	20,142,839
貸付金元回収収入	12,539	-	-	-	12,539	-	-	12,539
資産売却収入	8,787	-	-	-	8,787	-	-	8,787
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 2,059,034	△ 12,903	△ 50,950	-	△ 2,122,887	-	-	△ 2,122,887
【財務活動収支】								
財務活動支出	5,746,172	-	-	-	5,746,172	-	-	5,746,172
地方債等償還支出	5,746,172	-	-	-	5,746,172	-	-	5,746,172
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 5,746,172	-	-	-	△ 5,746,172	-	-	△ 5,746,172
本年度資金収支額	3,316,839	△ 20,743	89,701	10,661	3,396,458	-	-	3,396,458
前年度末資金残高	4,979,119	194,013	241,745	51,245	5,466,122	-	-	5,466,122
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	8,295,959	173,269	331,446	61,907	8,862,581	-	-	8,862,581
前年度末歳計外現金残高	4,051,064	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064
本年度歳計外現金増減額	109,682	-	-	-	109,682	-	-	109,682
本年度末歳計外現金残高	4,160,746	-	-	-	4,160,746	-	-	4,160,746
本年度末現金預金残高	12,456,705	173,269	331,446	61,907	13,023,327	-	-	13,023,327

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【業務活動収支】
1,727,243	1,315,225	2,741,894	22,055	167,179,993	△ 373	△ 451,302	166,728,318	業務支出
1,727,243	1,315,225	2,532,186	22,025	56,318,245	-	△ 419,890	55,898,355	業務費用支出
-	967,528	1,881	1,203	22,461,503	-	-	22,461,503	人件費支出
1,707,470	345,160	30,612	2,512	30,338,097	-	△ 419,890	29,918,207	物件費等支出
-	224	87,310	-	212,388	-	-	212,388	支払利息支出
19,773	2,312	2,412,383	18,310	3,306,257	-	-	3,306,257	その他の支出
-	-	209,708	30	110,861,748	△ 373	△ 31,412	110,829,963	移転費用支出
-	-	-	-	31,016,793	△ 373	△ 31,412	30,985,008	補助金等支出
-	-	-	-	79,508,285	-	-	79,508,285	社会保障給付支出
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出支出
-	-	209,708	30	336,670	-	-	336,670	その他の支出
400,843	1,284,796	2,911,455	22,700	177,258,887	△ 149	△ 451,302	176,807,436	業務収入
-	1,119	-	-	105,658,018	-	-	105,658,018	税収等収入
-	-	-	-	63,465,564	-	-	63,465,564	国県等補助金収入
-	-	-	-	1,897,132	-	-	1,897,132	使用料及び手数料収入
400,843	1,283,676	2,911,455	22,700	6,238,173	△ 149	△ 451,302	5,786,722	その他の収入
-	-	-	-	-	-	-	-	臨時支出
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
-	-	1,514,871	-	1,514,871	-	-	1,514,871	臨時収入
△ 1,326,400	△ 30,429	1,684,432	645	11,593,765	224	-	11,593,989	業務活動収支
								【投資活動収支】
-	1,912	-	-	26,199,462	-	△ 7,105	26,192,357	投資活動支出
-	1,912	-	-	14,680,693	-	-	14,680,693	公共施設等整備費支出
-	-	-	-	11,509,835	-	-	11,509,835	基金積立金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	投資及び出資金支出
-	-	-	-	8,934	-	△ 7,105	1,830	貸付金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
15,103	-	-	-	24,089,766	-	-	24,089,766	投資活動収入
15,103	-	-	-	3,925,602	-	-	3,925,602	国県等補助金収入
-	-	-	-	20,142,839	-	-	20,142,839	基金取崩収入
-	-	-	-	12,539	-	-	12,539	貸付元金回収収入
-	-	-	-	8,787	-	-	8,787	資産売却収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
15,103	△ 1,912	-	-	△ 2,109,696	-	7,105	△ 2,102,591	投資活動収支
								【財務活動収支】
1,347,324	25,485	-	-	7,118,981	△ 2,754	△ 6,323	7,109,904	財務活動支出
1,347,324	-	-	-	7,093,496	△ 2,754	△ 6,323	7,084,419	地方債等償還支出
-	25,485	-	-	25,485	-	-	25,485	その他の支出
2,655,681	-	-	-	2,655,681	-	△ 13,428	2,642,253	財務活動収入
2,655,681	-	-	-	2,655,681	-	△ 13,428	2,642,253	地方債等発行収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
1,308,357	△ 25,485	-	-	△ 4,463,300	2,754	△ 7,105	△ 4,467,651	財務活動収支
△ 2,941	△ 57,826	1,684,432	645	5,020,769	2,978	-	5,023,747	本年度資金収支額
16,975	483,417	1,374,481	6,031	7,347,026	6,885	-	7,353,911	前年度末資金残高
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
14,034	425,591	3,058,913	6,676	12,367,795	9,863	-	12,377,658	本年度末資金残高
-	-	-	-	4,051,064	-	-	4,051,064	前年度末歳計外現金残高
-	-	-	-	109,682	-	-	109,682	本年度歳計外現金増減額
-	-	-	-	4,160,746	-	-	4,160,746	本年度末歳計外現金残高
14,034	425,591	3,058,913	6,676	16,528,542	9,863	-	16,538,405	本年度末現金預金残高

中野区の財政白書

令和元年度決算の状況

令和2年9月

編集・発行
中野区企画部
財政課

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5650

E-mail: zaisei@city.tokyo-nakano.lg.jp